

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-4/5  
No.467



## 県議会報告

# VI

## 公選法違反・パーティー券斡旋問題 徹底究明求めて…村岡知事に申し入れ

4月4日(月)午前11時…村岡副政・山口県知事に対して、日本共産党山口県委員会と県議団は、「公選法違反、パーティー券斡旋問題に関する申し入れ」を行いました。

対応したのは…倉本・人事課副課長と守永・主査。若干のやり取りを行いました。正式には一週間後をメドに「文書回答する」ことになりました。

日本共産党と県議団は、今後も徹底究明し、「地に落ちた山口県政への信頼」を回復するため、全力を尽くします。「申し入れ」は以下の通りです。



勧誘・パー券…「違法行為」幫助・教唆疑惑で告発すべき  
仕掛け人「押し付けた側の自民党」…責任は極めて重大

《調査チームが公表した報告書の要点は…》

●アンケートに答えた幹部職員のうち、8割以上が「勧誘は常態化していた」と回答。

●県職員の違反行為への認識が、「許容しがたい程度に希薄」と指摘。  
●「自民党に対する付度が、組織的に行われたことは間違いない。法律順守の意識が希薄だった」と指摘。

●前副知事が、勧誘を自民党関係者から依頼されたことを踏まえ、「根深い自民党との関係性に基づいて敢行された」と指摘。

《この報告書の致命的な欠陥は…》

「公選法違反事件」を押し付けた側の、自民党関係者の解明については、「調査していない」とのことで、まさに「画竜点睛を欠く」とは、このことです。

## 公選法違反、パーティー券斡旋問題に関する申し入れ

山口県知事 村岡副政 様

2022年4月4日

日本共産党山口県委員会

委員長 吉田 貞好  
副委員長 河合 喜代  
吉田 達彦

日本共産党山口県議団

団長 木佐木大助  
幹事長 藤本 一規

昨年10月の衆院選をめぐる小松前副知事の公職選挙法違反(公務員の地位利用)事件の背景や原因を調査し、再発防止に向けた提言をまとめるため設置された「調査チーム」(リーダー・高村七男弁護士)が、課長級以上の管理職321人を対象に実施したアンケート調査を通じて、山口県庁内では、数十年も前から自民党候補の後援会への勧誘が常態化していた実態が明らかになりました。

こうした調査結果を踏まえ、調査チームがまとめた報告書では、再発防止を含む県政全般の正しい運営を実現する最も重要かつ根本的な方策として「自民党に対する悪しき配慮を完全に断ち切り、特定の政党に偏ることなく公平・公正な立場で行動する」ことを提言しました。

これを受けて知事は3月24日、幹部職員20人の処分を発表しましたが、小松前副知事に後援会への勧誘を依頼した自民党関係者については調査もせず、不問に付す対応に終始しています。

加えて、3月26日には、小松前副知事が昨年10月に自民党山口県連が主催した政治資金パーティーの会費一万円の支払いに協力するよう当時の部下に依頼していたことが発覚しましたが、この件についても知事は「県として調査はしない。今後、起こさないようにする」とコメントするだけの対応です。

この事案も、公職選挙法第136条の2「公務員等の地位利用による選挙運動の禁止」に抵触する疑いがあり、全容解明と再発防止策の徹底が必要です。

同時に、こうした行為を小松前副知事に働きかけた人物は、犯罪行為を幫助、教唆したとして罰せられるべきと考えます。

よって、日本共産党県委員会と同県議団は、下記事項について申し入れます。

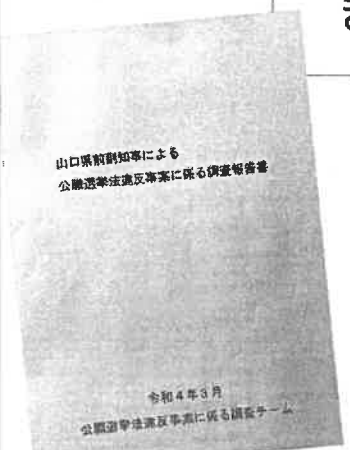
### 記

- (1) 公職選挙法第136条の2「公務員等の地位利用による選挙運動の禁止」に抵触する行為を、県幹部に依頼した人物・団体を特定し、今後、一切、同様の依頼を行わないよう要望するとともに、犯罪行為を幫助、教唆した疑いで告発すること。
- (2) 県職員への政治資金パーティー券斡旋依頼についても、全容解明を行い、再発防止策を講じること。
- (3) 調査チームが提言した「自民党に対する悪しき配慮を完全に断ち切り、特定の政党に偏ることなく公平・公正な立場で行動する」ことを、知事として県民に向けて宣言し、行動で示すこと。

以上

【県議団控室】〒753-8501 山口市滝町1-1  
TEL…083(933)4250 fax…083(933)4259

【下関事務所】〒750-0008 下関市田中町6-23  
TEL…083(223)9414 fax…083(223)5215



# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-4/12  
No.468



## 2月 県議会報告 VII 一般質問④… 下関市立大学における「法令違反」への対応

公立大学における「法令違反」、「不適切な業務運営」への対応についてお尋ねする。

「地方独立行政法人法第122条3項及び4項」に依れば、地方独立行政法人である下関市立大学、またはその役員や職員が「法令に違反する行為」をした場合、同法人の認可権者である山口県知事は、設立団体である下関市または同市長に対し、「当該行為の是正」のため必要な措置を講ずることを命ずることができる、と定めている。



答弁する…平屋・副知事

### 「法令違反」見て見ぬふりして…認可権者の「責任放棄」

さらに「緊急を要するとき」には、山口県自ら地方独立行政法人・下関市立大学に対し、「当該行為の是正」のため「必要な措置を講ずべきことを命ずることができる」とも定めている。

### 断罪された…法令違反

先に指摘したように、下関市立大学がこの間、行った一連の行為について県労働委員会が「労働組合法第7条第2号に該当する不当労働行為である」と認定し、「救済命令」を出している。  
「法令に違反する行為」を行ったことは、明白ではないか。

### 問われる…認可権者の責任

同大学の認可権者である山口県は、下関市や下関市長、下関市立大学に対し、「当該行為の是正」のために、「必要な措置を講ずるよう命ずるべき」と考えるが、見解を求める。…①

### 再質問…暴走に歯止めを

再質問を行う。  
山口県が認可した定款変更は、他の国立大学では当たり前に認められている。「教授会や教育研究審議会が担う人事権や懲戒権」を不当に奪うものであった。

このような「大学自治を壊す不当な定款変更認可」が、この度の不当労働行為につながり、教職員の身分に関わる重要な規程の制定にも、教職員組合を無視して強行するなどという、言ってみれば「暴走を促している」のではないのか。

改めて、認可団体として具体的にどう責任をとるのか、答弁を求めたい。…②

### 平屋・副知事の…答弁要旨

①…不当労働行為事件については、労働組合法第20条の規定により、労働委員会が権限を有するものであり、「労働委員会は、労働組合法施行令第16条の規定に基づき、労働組合法に規定する権限を独立して行う」とされている。

したがって、不当労働行為事件に関して「必要な措置は、労働委員会において講じられるもの」であり、県として、地方独立行政法人法第122条第3項又は第4項を適用する考えはない。

### 一番の被害者は学生

この問題が起こった過去3年間で、二五名の教員が退職しているが、未だに十九名は補充されていない。

まさに一番の被害者は、全国から山口県の下関に来る、また世界各国から留学生として山口県下関に来る、そうした学生だ。

この点でも、本来持っているべき権限をきちんと行使することが必要ではないのか。改めて答弁を求めたい。…③



### 再質・再々質問に対する…平屋・副知事の答弁要旨

②…定款変更については、これは、これまでもご答弁を申し上げてきておりますけれども、「地方独立行政法人法の規定」や、「国に準じて定める県の基準」に基づいて審査を行った結果として、基準を満たしていると判断をし、認可をしたものだ。これに問題があったとは考えていない。

したがって、「定款変更を認可した県に、不当労働行為等に関する責任はない」と考えている。

③…不当労働行為については、先ほどもご答弁申し上げましたが、労働組合法の規定により、労働委員会が権限を有している。

また、「地方独立行政法人法の規定」に照らし、県は「法人の規程制定に関して指導、助言をする権限はなく、法人においても県への報告等は求められていないところだ。したがって、県として「認可権者としての権限を行使するもの」ではない。

④…「県として見て見ぬふりをすべきではない」とのお尋ねだが、先ほども答弁したとおり、不当労働行為事件については、労働組合法の規定に基づいて権限を有する労働委員会が、これを取り扱うものだ。

したがって、「必要な措置は労働委員会が講じられる」、そういう制度、仕組みであるので、県として、地方独立行政法人法122条第3項又は第4項を適用して、「措置を求める」ということは考えていない。

### 再々質問…見て見ぬふりせず地独法122条を

再々質問を行う。もはや今、市立大学の理事会は、ガバナンスとコンプライアンスも失っているという状況にある。

山口県は、見て見ぬふりをせずに、地独法122条3項4項の権限を発動すべきだ。これは何も「定款そのものをひっくり返せ」と言っているわけではない。

しかし、きちんと自らの責任と権限を行使する、このことが今、必要な時ではないのか。

もう、見て見ぬふりはしない。この点を、改めて平屋副知事に答弁を求めて、私の一般質問を終わる。…④

## 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-4/19  
No.469



4月17日…参院選を目前に控え、山口県で最後となる地方選挙…山口市議選（定数34・立候補43）と萩市議選（定数20・立候補24）が始まりました。

日本共産党は…山口市議選で、大田たける・西村芳和・尾上頼子の3現職。萩市議選では、宮内欣二・五十嵐仁美の2現職の5議席、全員の当選めざして全力をあげています。

午後からは、小池書記局長と大平前衆議院議員が駆け付けて、山口市内で街頭演説会を開催。大田・西村・尾上の3候補と共に、多数大激戦を勝ち抜き決意を固めました。

仁比そうへい前参院議員からのメッセージも、司会を務めた河合喜代前県議から紹介されました。

木佐木はこの告示日、大田たける候補の出発式で挨拶・訴えを行いました。

米軍岩国基地問題についてお尋ねする。

1つは、新型コロナウイルス感染の拡大防止策についてだ。資料1のように、在日米軍の感染防止対策の不十分さから岩国基地などで軍関係者に感染者が続出し、その感染者から飲食店の従業員や利用者に感染が広がったことを契機に、山口県全域にまん延防止等重点措置が発令される事態を招いた。



### 命と健康・くらし守れぬ…対米従属の極み

村岡知事ですら、一月三日の会見で「感染が広がった要因は、米軍関係者の影響の可能性が高いものと判断をしております」と言明された。この認識に変わりはないのか、知事にお伺いする。…①

#### 弘田・健福部長の答弁

①…今回の岩国地域での感染については、米軍岩国基地における陽性者の確認後、基地内施設の利用を介し、基地従業員等に感染が広がったことや、感染が確認された飲食店で、クリスマス時期に多くの米軍基地関係者が利用していることが判明している。また、国立感染症研究所によるゲノム解析の結果、基地内と飲食店で確認されたウイルスは同じタイプであったことから、今回の岩国での感染拡大については、「米軍岩国基地が大きな要因の一つ」となっていると判断している。

#### 米軍のコロナ対策緩和 日本政府は承知せず？

米軍基地における感染拡大の要因の一つに、在日米軍が昨年九月三日〜十二月二六日の間、軍人やその家族などが日本に入国する際の「出国前検査を免除する」など、コロナ対策を緩和していたことがある。この措置について、在日米軍司令部は、しんぶん赤旗の取材に対し、「九月末までに日本政府に情報を提供してきた」と回答したが、林外務大臣

#### 日米地位協定の抜本改正は…不可欠

米軍岩国基地周辺自治体でのコロナ感染拡大防止のためにも、米軍の軍人とその家族、軍属について、「出入国管理に関する国内法の適用から除外される」とした日米地位協定第9条を改定することは不可欠だ。

同時に、一九九六年三月の日米合同委員会

は「政府が確認したのは十二月二四日だ」との説明を繰り返している。国に対し、在日米軍がコロナ対策を緩和したことを「日本政府が現認した年月」を明らかにするよう求めるべきと考えるが、伺う。…②

#### 再質問：涉外知事会頼みは止めよ

基地問題の再質問を行う。日米地位協定の改定については、相変わらず涉外知事会での対応に任せる姿勢に終始されているが、果たしてこれでいいのか。この度は、検疫の免除により、県民の命と健康が脅かされる事態が生まれているのだから、山口県として政府や米軍に、直接抗議をしようとするべきと考えるが、見解を求めらる。…④

#### 藤田・総務部理事（基地対室長）の…答弁要旨

②…出国前検査は、昨年12月末から米軍において再開されており、国においても、お示しの状況を受けて、日米間で認識の齟齬が生じないよう、一層緊密に連携していくこととされている。

県としては、出国前検査の免除について、政府が現認した年月を明らかにすることを国に求める考えはないが、今後は、このようなことがないよう、日米間の緊密な連携の下、在日米軍の水際対策に万全を期していただきたいと考えている

③…基地を抱える都道府県で構成する涉外知事会において、毎年度、日米両政府に対し、日米地位協定の改定について、重点的に要望を行ってきている。

要望の中で、お示しの地位協定第9条についても、米軍人等の検疫に、「国内法令を適用し、日本側による検疫を実施するよう」求め続けているところであり、日米合同委員会合意の撤回については、求める考えはない。

④…日米地位協定の改定は、基地を抱える自治体共通の課題だ。「涉外知事会に任せている」という言い方をされたが、涉外知事会の中で、本県を含む15都道府県が十分に議論した上で、毎年度、改定が必要な内容などを取りまとめ、日米両政府に対し要望しているものだ。その取りまとめに当たっては、「わが県も議論を十分リードしている」と、自負を持っている。

検疫の問題など米側との交渉を前提とした地位協定の改定に向けては、県単独ではなく、課題をともにしている関係都道府県と連携した取組が有効と考えており、引き続き、関係都道府県と連携して、あらゆる機会を通じて、粘り強く働きかけてまいります。

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2022-4/26  
No.470



公選法違反事件の「徹底究明」求めて…知事と自民党山口県連に申入れ

4月20日午前…

日本共産党も参加する「みんなの県政をつくる会」(藤永佳久・代表世話人、内山新吾・事務局長)は、村岡知事と、自民党山口県連会長の岸信夫・衆院議員(防衛大臣)に対して、申入れを行いました。

この行動には…

- 藤永・代表世話人
- 内山・事務局長(弁護士)
- 千葉まり・新婦人県本会長
- 石田・県高教組委員長
- 船岩・県労連事務局長
- 松林・山口市革新総代表世話人
- 吉田達彦・日本共産党県副委員長
- 木佐木・日本共産党県議団長の8名が参加しました。

村岡知事には…『特定政党に偏った県政運営の抜本的な是正を求める要請書』を提出。

倉本・人事課副課長と守永主査が応対し、後日、文書で回答することになりました。

具体的な要請事項は、以下の通りです。

- ①調査チームから「自民党に対する悪しき配慮を完全に断ち切り、特定の政党に偏ることなく公平・公正な立場で行動する」よう提言されたことを踏まえ、特定政党に偏った県政運営を正し、公平・公正な県政を実現するため、どのような改革をすすめるのか、具体像を明らかにすること。
- ②二度と同様の事案を起こさないためにも、公職選挙法第136条の2「公務員等の地位利用による選挙運動の禁止」に抵触する行為や、その疑いがもたれる行為を県幹部に依頼した人物・団体を特定し、今後一切、同種の依頼を行わないよう要請するとともに、犯罪行為を幫助、教唆した疑いで告発すること。
- ③県職員への政治資金パーティー券斡旋依頼についても、全容を明らかにすること。

以上

続いて…自民党山口県連事務所を訪ね、岸信夫・県連会長に対する『県職員への不当な働きかけについての説明と、その是正を求める要請書』を提出。事務局の方が、確かに受け取りました。



【県議団控室】〒753-8501 山口市滝町1-1  
Tel…083(933)4250 fax…083(933)4259

【下関事務所】〒750-0008 下関市田中町6-23  
Tel…083(223)9414 fax…083(223)5215

基地機能の質的変化・強化についてお尋ねする。  
先の議会でも取り上げたが、岩国基地の港湾施設には、昨年10月14日、米海軍ミゲルキースが「艦上訓練」のため寄港し、11月18日には米海軍の強襲揚陸艦アメリカが「運用能力の確認」のため寄港した。

さらに今年1月13日にはミゲルキースが再び、寄港し、2月25日にはドック型揚陸艦アシュランドが初めて寄港している。

藤田・総務部理事(基地対室長)の…答弁

お示しのように、「物資の補給や親善以外の目的の寄港も行われている」が、いずれもその「運用は一時的なもの」であり、基地周辺住民への影響も少ないものと考えている。

こうしたことから、県としては「港湾施設の運用について、問題があるとは考えていない」が、引き続き、国に対し、艦船が寄港する際の事前の情報提供の徹底を求めている。

4月の人事異動で…藤田・総務部理事は、環境生活部長に。新たな理事(基地対室長)には、近藤・商工労働部次長が就任しました。



アメリカ…4万5570ト、257航

「なし崩し」で…基地機能の「質的強化」へ

岩国基地港湾施設の運用について県は…  
「国からは『あくまでも、補給物資の荷揚げ作業を行うことを目的とした施設であり、米軍艦船のいわゆる母港となるという計画はない』、『乗組員に岩国への訪問の機会を目的とする寄港は一般的にはあり得る』との見解が示されている」と説明されているが…  
この説明と、昨年からの状況を見ると、岩国基地は「なし崩し的に海軍などの拠点港化が進められている」としか思えない。  
県は、「従来からの国の説明と、齟齬が生じている」とは考えておられないのか、お尋ねする。



自由民主党山口県支部連合会  
会長 岸信夫 様

県職員への不当な働きかけについての説明と  
その是正を求める要請書

2022年4月20日

みんなの県政をつくる会  
代表世話人 藤永佳久  
事務局長 内山新吾

前文…略

- ①小松前副知事に「公務員等の地位利用による選挙運動の禁止」に抵触する行為を要請した件について、その「自由民主党関係者」を明らかにすることを求め、真相を県民に対して説明すること。
- ②「自由民主党関係者」をはじめ、県支部連合会はもとより、全ての自民党県内支部に対し、今後一切、同種の依頼を行わないよう徹底すること。
- ③自民党県連から組織的に、県職員の自宅に政治資金パーティーの案内状と振込用紙を送付した件について、その真相を県民に対して説明すること。
- ④今後、同様な行為は取りやめること。
- ⑤県政与党として、他会派とも協力して、「悪しき配慮」とは無縁の公平・公正な県政運営に努めること。

以上



# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-5/10  
No.471



5月1日、下関地区メーデーは…市役所前公園に場所を移して開催。政党の来賓は…れいわ新撰組の竹村さんと、日本共産党は木佐木が挨拶。仁比さんと大平さんからの熱いメッセージが寄せられました。

担任の先生が決まらないなど、あり得ないことが起きている。新年度の見直しをお聞きするとともに、この現状を県教委はどう認識し、今後、どう解決されるのか、お尋ねする。②

現場の先生方から、「支援員が来るのは週に1日程度に限られ日々、起こるトラブルにはとても対応できない」という声を聞いている。そのうえ、新年度を控え、大変なのが児童、生徒一人に1台、配布されたタブレットの初期化・更新作業だ。小中学校とも、卒業する児童・生徒が使ったタブレットを新入生に引き継ぐには欠かせないのだが、これが教員の新たな負担となっている。ICT支援員の大幅な増員が必要と考えるが、見解を求め。④

## 仁比そうへい参院比例代表予定候補（弁護士）のメッセージ

メーデーの歴史は、平和と自由を求め、スクラムを組んで未来を切り拓いてきた、労働者の闘いの歴史です。ロシア・プーチン政権はウクライナ侵略をやめよ！ 一緒に声を上げましょう。

日本共産党は、どんな大国主義・覇権主義も許さず、国連憲章にもとづく平和の秩序を取り戻すために、全力を尽くしてきました。戦争に勝者はなく、戦争は政治の敗北に他なりません。危機に乗じて、「核共有」や「敵基地攻撃能力」を叫ぶ「力対力」の大軍拡は、際限なく米軍とともに「戦争する国」への最も危険な道です。

唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶の先頭に立ち、憲法9条を生かす自主・自立の外交でこそ平和をつくれます。

二年を超えたコロナ危機は、憲法をないがしろに格差と貧困をひろげ、社会保障予算を抑え込んで現場の使命感にばかり寄り掛かってきた、新自由主義の政治がどれほど酷く、脆いかをあらわにしました。今こそ不公平税制とマネーゲームをただし、消費税減税、8時間働けばふつうに暮らせる賃上げ社会、ケアに手厚い社会をつくりましょう。

迫る参議院選挙で、平和とくらしの要求を掲げて闘う議席を何としても奪還し、ふたたび国会で全力を尽くす決議です。

ご一緒に力を合わせようではありませんか。

第93回下関地区メーデー…万歳!

# 2月県議会報告 X 一般質問⑦… 教育条件の整備について 第93回下関地区メーデー

教育条件の整備についてお尋ねする。

1つは、30人以下学級の促進についてだ。

学校において、「どんな子も取り残さないため」に切望されているのは、少人数学級の導入だ。国が2021年度から段階的に実施している小学校の35人以下学級化は、新年度3年生まで広がるが、まだまだ不十分だ。

そうした中、鳥取県は「2025年度までに小学校全年を30人以下学級化する方針」を決めた。全国初だ。



答弁に立つ…西村・副教育長

## 今こそ…「どの子にも行き届いた教育」の実現を

### 教職員の「働き方改革」…一刻も早く

同県の新年度予算案には、「小学3年までを30人以下学級化するための予算」として、7444万円が計上されている。ご承知だと思うが、山口県は二〇二一年度にも先駆けて小中学校の三五人以下学級化した。先進県だった。

ただし、「ITなど少人数指導のための加配教員等を少人数学級化に活用する方法」をとったため、単県での教員増は現在に至るまでゼロだ。

「どの子にも行き届いた教育」を保障するために、後で取り上げる教職員の多忙化を解消するためにも、「単県での教員増を前提にした小中高校での30人以下学級の導入」は急務だ。

国に定数改善を求めるとともに、県独自に教員を採用し、先行実施に踏み切る時と考えるが、何う。①

### ますます深刻…教員不足の実態

また、文部科学省が初めて実施し、一月末に公表された全国の公立学校の「教師不足」に関する実態調査結果によると、二〇二二年四月の始業日時点で「小中高校、特別支援学校で2558人の教員が未配置」となり、五月一日時点でも「2065人が未配置」という深刻な実態」が明らかになった。

山口県でも昨年五月一日時点で、不足学校が中学校で6校、特別支援学校で1校ある。「学校に行っても受けられない授業がある、

担任の先生が決まらないなど、あり得ないことが起きている。新年度の見直しをお聞きするとともに、この現状を県教委はどう認識し、今後、どう解決されるのか、お尋ねする。②

2つは、教職員の「働き方改革」についてだ。代表質問でも取り上げられたが、県教委が二〇一七年度からの3年間で、教員の時間外業務時間を30%削減する目標で取り組まれた「学校における働き方改革加速化プラン」は目標を達成できず、昨年七月、時間外在校等時間が「月45時間、年360時間を超える教員の割合をゼロ%に近づける」ことを目標にした「改訂版」が作成された。

新年度は、改訂プランの2年目となるが、予算案を見る限り、「本気度が疑われる施策」が多々ある。第1は、部活動応援事業だ。当初予算に計上されているのは約2321万円、今年度の約4121万円から半減している。その影響なのか、県立高校の部活動指導員は、三〇人と今年度より十人減り、年間時間数も報酬も切り下げが予定されている。

「改革」に逆行するものではないか。理由を質すとともに、予算と人員を増やすべきだ。お尋ねしたい。③

第2は、スマートスクール構想推進事業の柱であるICT支援員だ。現場の先生方から、「支援員が来るのは週に1日程度に限られ日々、起こるトラブルにはとても対応できない」という声を聞いている。そのうえ、新年度を控え、大変なのが児童、生徒一人に1台、配布されたタブレットの初期化・更新作業だ。小中学校とも、卒業する児童・生徒が使ったタブレットを新入生に引き継ぐには欠かせないのだが、これが教員の新たな負担となっている。ICT支援員の大幅な増員が必要と考えるが、見解を求め。④

## 西村・副教育長の…答弁要旨

①…少人数学級について、県独自に教員を採用し、30人以下学級の先行実施に踏み切る時ではないかとお尋ねだが、国の財源措置が図られない中、県の独自財源で30人学級化をすすめることは困難だ。なお、教職員定数の改善については、全国都道府県教育長協議会等を通じて、引き続き国に要望している。

②…「教師不足」についてのお尋ねだ。本県におきましても、全国と同様に大変厳しい状況にあるが、新年度に向け、各学校の児童生徒数や学級数の状況を把握し、必要な教員を確保するとともに、適切な配置に努めている。

③④…部活動指導員の配置については、平成30年の「学校における働き方改革加速化プラン」策定以降の取組により、教職員の勤務時間に対する意識の向上や、時間外在校等時間の縮減等の一定の効果も得られたことから、厳しい財政状況の中、令和4年度の予算編成において、見直しを行ったところだ。

4月の人事異動で…西村・副教育長は定年退職。新たに木村・前山口高校校長が就任しました。

### 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-5/17  
No.472



参院選山口選挙区：吉田達彦・県副委員長を擁立

5月11日…日本共産党山口県委員会は、県政記者クラブで記者会見し、参院選山口選挙区(定数1)に、吉田たつひこ氏(64)の擁立を発表しました。

吉田達彦氏は…県議団事務局長や県政策委員長、「みんなの県政をつくる会」常任世話人などを務め、『山口県における日本共産党の顔の一人』でもあります。

#### 記者会見要旨は以下の通り

- 今回は野党統一が厳しい状況だが、日本共産党は「野党と市民との共闘・共同の立場は不変・不動」であり、引き続き努力し頑張る。
- ロシアのウクライナ侵略は絶対に許せぬ蛮行であり、「プーチンの盟友・アベ元首相」が声高に叫び、公明・維新が追隨する大軍拡路線と改憲策動の中、いま正に「戦争か平和か」が問われる、参院選の重大争点。
- 暮らしを脅かす急激な物価高騰は「アベノミクス」の失敗の結果。利潤第一の新自由主義を転換し、「やさしく強い経済」への大改革も、重要な争点。
- 比例代表での仁比そうへい・前参院議員の議席奪還(山口県5万5000票以上)めざして、アベ元首相や林外務大臣、岸防衛大臣などが跋扈する「山口県から政治を変える」先頭に立つ。
- 反戦・平和を貫いた日本共産党100年の歴史に誇りをもち、「ともに政治を変えよう」と訴えて奮闘する。

等々です。



新型コロナ対策についてお尋ねする。

1つは、県内の感染レベルの評価についてだ。

1月9日から岩国市と和木町に発令され、2月1日から全県に拡大されたまん延防止等重点措置は2月20日をもって解除された。解除理由について、知事は2月16日の会見で…

- ①新規感染者数が全国的にも低く、継続的に減少傾向にある、
- ②医療提供体制はひっ迫していない、ことをあげられた。



#### 抜本的な対策強化を

資料1のように、解除後も新規感染者数は高止まりし、六日のモニタリングによれば、直近一週間と比較した増加比は1.1となっている。オミクロン株の一種で、さらに感染力が強いとみられる「BA.2」の影響の有無も含め、今の高止まり状況をどのように分析されているのか、お尋ねする。…①

感染状況を評価するモニタリング指標は、昨年十一月二五日に見直しが行われ、その後は、資料2のようになつた。

八日時点で、7つの指標のうち、10万人当たりの療養者数は201.5人でレベル4の2倍。

直近一週間の新規感染者数は152.8人で、レベル3の6倍以上だ。確かに確保病床使用率は39.4%でレベル3を下回っているが、これは昨年まで、陽性者は基本的に入院させていたのを一月中旬以降、自宅療養としているためだ。

こうした指標で、県内の感染状況をレベル2としていくことに、県民から「判りにくい」という声が寄せられている。判りやすく説明すべきだが、どうか。…②

合わせて、日々、更新される「入院等の状況」では、「宿泊療養者数等」が公表されているが、現状は、自宅療養者が過半を占めている。

#### 職員的大幅増員は…急務

「自宅療養者数等」とすべきではないのか。お尋ねする。…③

2つは、コロナ対策に係る人事管理についてだ。

新型コロナのパンデミックが発生して2年、感染拡大の波が訪れるたびに、サービスを支えるエッセンシャルワーカーの方は、過大な負担を担わされてきた。

県庁職員のみならずも例外ではない。

昨年一月から今年一月の間、残業時間が月80時間以上となった職員は延べ819人、うち月100時間以上は延べ530人にとぼり、312時間という職員もおられる。業務が集中する保健所へは、市町の保健師が延べ700人、県庁の他部局から延べ3447人が応援に入っている。

コロナ感染の波は7波、8波も想定される。職員の負担軽減のためにも新年度に向け、職員的大幅増や組織再編など思い切った対応が求められていると考えるが、見解を伺う。…④

#### 弘田・健康福祉部長の…答弁要旨

①…本県の新規感染者数は、1月27日の445人をピークに、一部地域を除き、減少傾向にあるが、その減少スピードは緩やかなものとなっている。

これは、感染力が強く、感染スピードも速いオミクロン株の特性によるものであり、感染の連鎖を容易に断ち切ることが難しく、家庭内感染の増加や、施設等でのクラスターの発生などが要因であると分析している。

なお、お示しの「BA.2」については、現在、国内で広がっている状況にはないが、感染力が強いと言われており、今後の影響が懸念される。

②…レベルの判断にあたっては、医療のひっ迫度合をより重視することとされており、現在、本県では、軽症者が大部分を占めていることや、病床使用率は40%前後で推移していることなどから、「レベル2」と判断しているところだ。

こうした判断の理由については、これまで報道等を通じて、県民にしっかりと説明してきたが、県ホームページ等においても、わかりやすく掲載することとしている。

③…感染状況の公表については、保健所設置市である下関においても行っているため、今後、下関の意向も踏まえ、決めていきたいと考えている。

④…新型コロナの感染拡大に伴い、職員に大きな負担が生じたことから、保健所や本庁関係課の増員、他の所属職員の応援派遣、市町保健師の応援受入、相談業務の外部委託等により、業務執行体制の強化や職員の負担軽減を図ってきたところだ。

こうした取組に加え、新年度においては、保健所の保健師を更に増員するとともに、山口健康福祉センター防府支所を改組して防府保健所を設置するなど、一層の体制強化を図ることとしている。今後とも、職員の業務負担も考慮しながら、感染状況や現場のニーズ等に、柔軟かつ機動的に対応してまいります。

# 2022年参院選…市民と野党の「意見交換会」が開催

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2022-5/24  
No.473



5月22日(日)山口県総合保健会館で…『2022年参院選…市民と野党の意見交換会』が、「市民連合@やまぐち」の主催で行われました。司会は…榎本・共同代表(自治労県本委員長) 開会挨拶は…内山・共同代表(弁護士)が、これまでの経過と「意見交換会」開催の趣旨について、報告しました。

## 吉田候補の「平和国家路線の堅持と発展」への回答要旨

ロシアのウクライナ侵略を受けて、いま国会で「軍事には軍事で、核には核で」の大合唱が、アベ元首相をはじめ自民・公明・維新などから沸き起っています。しかしそれでは、際限のない軍拡競争や核軍拡の悪循環に陥るだけです。向こうが軍事や核で構えるからといってこちらも軍事と核で対抗したら、「相手はさらに軍事力、核保有力を増強するだろう。負けては行かない」として更なる大軍拡に進むこととなります。それでは一触即発。危険な戦争への道です。いま政治に求められているのは、9条を生かした粘り強い、積極的・能動的な外交の力で、採め事を戦争に発展させない努力です。ASSEAN(東南アジア諸国連合)の取り組みに学ぶべきです。外交不在、軍事一辺倒の賛成体制に立ち向かう日本共産党の役割は、今本当に大きいと思っています。「自由と平和」のために、命懸けで闘い抜いた二〇〇年の歴史と伝統にかけて、参院選での躍進を期したいと決意しており、これこそが「今後の野党と市民との共闘」に寄与できるものと思っています。

## 出席した…5野党候補者

各野党の候補者は…持ち時間3分  
●立憲民主党…秋山けんじ・山口選挙区候補  
●日本共産党…吉田たつひこ・山口選挙区候補  
●社会民主党…村田しゅんいち・比例代表候補  
●れいわ新選組…大島九州男・比例代表候補  
●新社会党…岡崎彩子・社会民主党の比例代表候補名簿に登録(田中・新社会党県本委員長が代理出席)…丁寧に答えました。



「意見交換会」の第1部は…外山・共同代表(山大名誉教授)から、各野党候補者に対して、中央の市民連合からの「4つの政策要望」(下記)に加えて、山口県の独自課題について質問が出されました。

## 大軍拡・9条改憲勢力…自民・公明・維新に審判下そう

第2部は…会場から自由に質問。◎上関原発問題、◎ジェンダー平等・LGBTQ問題、◎野党統一にむけた今後の展望、◎参院議員になった時の決意、等々が出され、各候補者は2分の持ち時間で、それぞれ答えました。最後に…内山・共同代表が、まとめの発言を行い、松田弘子・事務局長(弁護士)の開会挨拶で、「市民と野党の意見交換会」は終了しました。

立憲野党が勢揃いした意見交換会…山口選挙区での「野党統一」は、今後の課題となりましたが、「市民と野党の共闘・共同の絆」は、ますます強まっていることも実感できました。

日本共産党は、政策論戦ピカイチの吉田候補を先頭に、比例代表で何としても、仁比さんを国会に押し上げるために頑張ります。そして、社民党も立憲民主党も新社会党、れいわ新選組も、「比例代表選挙で競い合い、自民・公明・維新などの改憲勢力を凌駕する議席を勝ち取っていきましょう」と、エールの交換を行いました。

会場で挨拶を交わしエールの交換をした立憲野党関係者は、●社会民主党…佐々木明美・県連代表(前県議)、中嶋・県連幹事長(県議・山陽小野田)、宮本県議(宇部)。

●立憲民主党…小田村・県連代表(県議・山口)、戸倉多香子・県連副代表(県議・周南)。●れいわ新選組…竹村さん(下関)。さらに、知事選を共に闘った千葉真理さんや、下関出身の熊野謙・共同代表とも、挨拶を交わしました。

## 2022年参院選挙における野党に対する…市民連合の政策要望書

### 1 平和国家路線の堅持と発展

日本国憲法が掲げる立憲主義、平和的生存権の理念に立脚し、戦争をさせないために専守防衛に基づく安全保障政策を着実に進め、非核三原則を堅持し、憲法9条の改悪、集団的自衛権の行使を許さない。辺野古新基地建設は中止する。さらに、ロシアによるウクライナ侵略に抗議する国際社会と連帯し、人間の安全保障の理念に基づき人道支援を進める。

### 2 暮らしと命を守るための政策の拡充

みんなの暮らしを守るために、スタグフレーションへの対策としてあらゆる財政支出を展開し、新型コロナウイルスの教訓を踏まえて医療政策の再建を行う。また、金融所得課税を始めとする税、社会保険料負担の適正化によって社会保障、社会福祉の拡充を進め、すべての生活者や労働者が性別、雇用形態、家庭環境にかかわらず、尊厳ある暮らしを送れるようにする。

### 3 気候変動対策の強化とエネルギー転換の推進

人びとの暮らしを脅かす異常気象の頻発に堪え、また将来世代や未来の人々、生きものに対する責任を果たすために、気候変動と環境保全の対策を加速し、国際社会による温暖化対策の強化に向けて動きかけを強める。また、経済や安全保障上のリスクを軽減する観点からも、原発にも化石燃料にも頼らないエネルギーへの転換を進め、脱炭素社会を早期に実現する。

### 4 平等と人権保障の徹底

政治の場、働く場、学ぶ場、生活の場において男女平等を実現し、伸びやかで活力のある社会や経済へと転換するために、選択的夫婦別姓制度などの法制度整備を急ぐ。また、女性に加えて、LGBTQ、外国人、障がい者などに対するあらゆる差別を廃絶し、すべての人の尊厳が守られ、すべての人が自らの意志によって学び、働き、生活を営めるように人権保障を徹底する。

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-5/31  
No.474

必勝めざして 比例…仁比そうへい 選挙区…吉田たつひこ 事務所開き



5月25日午後から…  
日本共産党山口県委員会事務所で、『比例代表・仁比そうへい&山口選挙区・吉田たつひこ…事務所開き』が行なわれました。

司会は…河合喜代・副委員長（県議候補）、吉田貞好・県委員長の挨拶を受けた後、仁比そうへい比例代表候補がビデオ挨拶。続いて…吉田たつひこ山口選挙区候補が決意表明を行ないました。

## 仁比・比例&吉田・選挙区候補の訴え要旨

ロシアによるウクライナ侵略や核による威嚇は、絶対に許せません。ところが、アベ元首相を先頭に自民党・公明党・維新の会は、「9条改憲・大軍拡」「敵基地攻撃能力や核保有」を声高に叫び、「戦争する国づくり」を推し進めようとしています。

反戦平和を貫いて100年。核兵器廃絶を綱領に掲げ、市民社会とともに運動をしているのが日本共産党です。

さらに、アベノミクスの失政と新自由主義の暴走を転換し、「やさしく強い経済」をつくるために全力をあげてがんばります。

とりわけ、アベ元首相や林外務大臣、岸防衛大臣の地元山口県で、全国比例650万に見合う5万5000票以上を獲得する決意が訴えられました。

激励の挨拶・訴えは…

- 県議団長の木佐木、● 県後援会から川辺・事務局長、● 女性後援会の糸山・事務局長、● 青年後援会から横沼・民青県委員長、● 山陽小野田市議団の中島市議、● 最後に、藤本県議の「団結ガンパロー」で閉会しました。



# 日本共産党…村岡知事に対して「緊急要望」

5月30日午前、日本共産党山口県委員会（吉田貞好委員長・吉田たつひこ副委員長・河合喜代副委員長）と同県議団（木佐木団長・藤本幹事長）は、村岡山口県知事に対して…『深刻な物価高騰とコロナ禍から、県民の命と暮らしを守るための要望』を行いました。



『要望』の具体的内容は、以下の通り。前文は左記に示します

「ウクライナ侵略」だけでなく、「異次元の金融緩和」による異常円安が物価高騰に拍車をかけるなど、まさにアベノミクスの失政が県民の暮らしを直撃しています。

また、新型コロナウイルスの収束が見通せない中、コロナ禍が県民の暮らしを苦しめています。

このような中、政府が四月二十六日に策定した「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」のなかには、地方創生臨時交付金「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」一兆円の創設が含まれています。

山口県には、21年度補正の地方単独事業分の22年度繰越分として約十四億円、22年度一般会計・新型コロナ感染症対策予備費分として、約四十二億一〇〇万円、計五十六億円の財源が、原油価格・物価高騰対応分として確保される見通しです。

県におかれては、これらの財源を活用し、県民の命と暮らしを守るために積極的に活用されるよう、以下の通り強く要望します。

（この要望に対応したのは）

- 商工労働部商政課：梶山副課長
- 県教委、学校安全・体育課：松田副課長
- 農林水産政策課：藤井調整監
- 生活衛生課：中園副課長
- 新型コロナ感染症対策室：森重主幹

六月一日開催される議会運営委員会で、村岡知事の六月議会提出予算が、明らかになります。

これを受けて、八日までに必要な文書回答を得ることになりました。

## 深刻な物価高騰とコロナ禍から県民の命と暮らしを守るための要望

### （1）深刻な物価高騰から県民の暮らしと営業を守る諸問題

- ①文科省は、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」として、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を活用し、学校給食等の保護者負担の軽減を自治体に求めています。県は、総合支援学校・県立中学校の給食費負担軽減の対策を講じること。
- ②飼育費が高騰し、経営に苦しむ畜産家を支援するための県独自の対策を講じること。また、交付金を活用して広く農家への支援を行うこと。
- ③県の「安心飲食店認証制度」の応援金20万円を復活し、認証店を増やすこと。また、交付金等を活用して中小企業への支援を拡充すること。

### （2）長期化するコロナ禍から県民の命を守る諸問題

- ①感染者の追跡を、発症日2日前から3日前まで拡大すること。
- ②濃厚接触者になっていなくても、感染に不安がある県民が早期に無料検査を受けられるよう、検査体制を強化すること。
- ③自宅療養者が死亡した事案に対する検証結果を、県民に公表すること。
  - 軽症者は原則、宿泊療養に戻すこと。
  - 基礎疾患のある患者は、軽症であっても入院を原則とすること。
  - 自宅療養者が2000人を超え、死亡した患者さんは、3日間連絡が取れなかった例がある。連日、患者さんの容態をチェックできる保健所の体制を強化すること。

以上



# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-6/14  
No.475



新自由主義をのりこえ、  
国民が大切にされる社会に 日本共産党

## 「改憲・大軍拡」許さず…平和と自由を守ろう

6月10日(金) …  
吉田たつひこ参院山口選  
挙区予定候補が下関入り  
し、木佐木は終日同行しま  
した。  
「ウラジミール・シンゾー」  
とファーストネームで呼び合  
う仲を自慢してきたアベ元  
首相。その盟友プーチン・  
ロシアのウクライナ侵略から  
100余日経ちました。

今度は、ウクライナ危機に乗  
じて「改憲・大軍拡」を声高  
に叫び、自民・公明・維新  
などの大合唱の旗振り役のア  
ベ元首相の地元・下関入りと  
あって、吉田たつひこ候補も、  
一段と気合いが入り、迫力満  
点です。

自民党の最大派閥を率いる  
アベさんや防衛大臣、外務大  
臣の地元…この山口県から  
「政治を変える」決意です。

《草の根》●井原県議は…「新型コロナウイルス対策につ  
いて」、「米軍岩国基地問題について」、「行政の政治的中立につ  
いて」、「自然エネルギーについて」、「産業団地  
整備について」

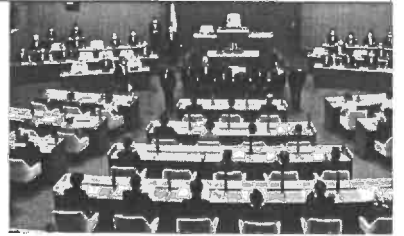
# 6月 県議会報告 I

約83億5千万円の補正など14議案が提案  
参院選と同時進行…県議会論戦スタート

8日県議会が開会し、83億4959万円の補正予算  
案など14議案が提案されました。

県庁ぐるみの公選法違反事件で明らかになった、  
全国でも異常な「自民党による県政支配と私物化」の  
下、日本共産党県議団は、目前に迫った参院選と一体  
になった論戦に臨む決意です。

写真は…大幅に入れ替わった新参与員の紹介です。



## 日本共産党の…論戦項目

今回は木佐木が先発で…十五日(水)午前  
一〇時からの社民党・中嶋さんに続いての登  
壇です。(午前十一時頃)  
木佐木の質問項目は…

【※前節】で…選挙区に吉田候補擁立の意義

①「改憲・大軍拡」とアベノミクスの失政・国  
民負担増の自公・維新、岸田政権と正面から  
対決する日本共産党の果たす役割。

②野党共闘の新たな発展に向けて

【(一) 知事の政治姿勢】

公選法違反事件に係る依頼者への対応について

【(二) 6月補正予算について】

①原油価格・物価高騰対策について

②新型コロナウイルス感染症の拡大防止策について

【(三) 県民の生活と生業を守る課題について】

①インボイスの導入について

②最低賃金の引き上げについて

③農林漁業の振興策について

【(四) 防衛政策と米軍岩国基地に係る諸問題に  
ついて】

①「敵基地攻撃能力」の保有について

②米軍岩国基地の機能強化について

【(五) JRRローカル線の存続と利用促進】

【(六) 公立大学の運営について】

不当労働行為を起こした下関市立大学理事会  
への認可権者としての山口県の対応問題

### 【代表質問…3会派】

《6月13日(月)》

- ①吉田 充宏 (自民党) 山口
- ②石丸 典子 (公明党) 防府
- ③小田村 克彦 (民政会) 山口

### 【一般質問…16人】

《6月14日(火)》

- ①江本 郁夫 (自民党) 山陽小野田
- ②曾田 聡 (公明党) 山口
- ③酒本 哲也 (民政会) 下関
- ④橋本 尚理 (自民新生) 岩国

《6月15日(水)》

- ⑤中嶋 光雄 (社民党) 山陽小野田
- ⑥木佐木 大助 (共産党) 下関
- ⑦合志 栄一 (新政ク) 山口
- ⑧井原 寿加子 (草の根) 岩国

《6月16日(木)》

- ⑨松浦 多紋 (県誇会) 防府
- ⑩磯部 登志恵 (光風会) 光
- ⑪坂本 心次 (自民党) 周南
- ⑫宮本 輝男 (社民党) 宇部

《6月17日(金)》

- ⑬藤本 一規 (共産党) 宇部
- ⑭高井 智子 (自民党) 宇部
- ⑮岡 生子 (自民党) 萩
- ⑯山手 康弘 (自民党) 岩国

## 立憲議連の論戦は…4会派7人

《民政会》は…代表質問をする●小田村県議が、

【(一) 県民を守る「物価高騰対策」について】、【(二) 地球温暖化対策について】①地球温暖化防止に向けた取組について、②脱炭素に向けた農林水産業政策について、③異常気象に伴う県民の安心・安全対策について、【(三) 女性が活躍できる山口県づくりについて】、【(四) 風通しの良い職場環境の醸成について】

【(五) 教育格差への対応について】

●酒本県議は…【(一) 外国人観光客の受け入れ再開について】、【(二) ローカル線の維持について】、

【(三) LGBTQに対する本県の取組について】①パートナーシップ制度の導入について、②ジェンダーレス制服について

《社民党》は…●中嶋県議が【(一) 知事の政治姿勢について】

①核兵器廃絶、②朝鮮学校、③米軍岩国基地、④宇宙状況監視レーダー、⑤上関原発、【(二) 県内公共交通の維持について】

【(三) 森林資源の循環活用について】、【(四) 多様性・ジェンダー平等について】

●宮本県議は【(一) 高校再編整備計画について】、【(二) 環境保全等について】①国内希少野生動物植物について、②県管理の河川等について、【(三) 化学物質過敏症について】、【(四) 県庁内でのパーティー券輪旋問題について】

【(五) 警察行政について】

交番・駐在所の統廃合について

【(三) メガ発電施設に関する諸問題】

①メガソーラーについて②風力発電

【(四) 土木行政に関する諸問題】①コンプレックス要綱について、②県営住宅問題

【(五) 警察行政について】

交番・駐在所の統廃合について

【(三) メガ発電施設に関する諸問題】

①メガソーラーについて②風力発電

【(四) 土木行政に関する諸問題】①コンプレックス要綱について、②県営住宅問題

【(五) 警察行政について】

交番・駐在所の統廃合について

【(三) メガ発電施設に関する諸問題】

①メガソーラーについて②風力発電

【(四) 土木行政に関する諸問題】①コンプレックス要綱について、②県営住宅問題

【(五) 警察行政について】

交番・駐在所の統廃合について

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2022-6/21  
No.476



「改憲・大軍拡」許さず…平和と自由、暮らしを守る

日本共産党の木佐木大助です。  
質問に入る前に一言申し上げます。  
岸田政権が7日、決定した2022年の「骨太の方針」では、NATO諸国が「国防予算を対GDP比2%以上とする基準を満たす」という誓約をしていることを明記し、「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」ことを盛り込みました。

これまでの専守防衛の立場を投げ捨て、「敵基地攻撃能力」の保有を求めた自民党の提言を丸呑みするものです。

経済・財政についても、9年間のアベノミクスで経済成長が止まってしまったことへの言及は避け、アベノミクス路線の全面的な継承を宣言しました。

日本共産党は、こうした自公政治に厳しい審判を下すため、目前に迫った参議院選挙で、比例代表での5議席獲得をめざすと共に、山口選挙区には政策論戦の第一人者・県副委員長、皆さんお馴染みの吉田たつひこ県議団事務局長を擁立して闘います。

野党共闘の仲間である立憲民主党さんや社会民主党さんとも、スクラム組んで、お互い競い合いながら、改憲・軍拡勢力に痛打を与えるために全力をあげる決意を表明して、通告に従い一般質問を行います。

山口県政の再出発のために「膿はすべて出し切る」…このことが不可欠であり、再発防止と再出発への起点ではないのか。  
改めて見解を求める。…⑤

まず初めに、知事の政治姿勢について伺う。  
前副知事による公選法違反事件に係る、依頼者への対応についてだ。  
同事件の背景や原因を調査し、再発防止に向けた提言をまとめるため設置された「調査チーム」が、課長級以上の管理職を対象に実施したアンケート調査を通じて、山口県庁内では、数十年も前から「自民党候補の後援会への勧誘が常態化していた実態」が明らかになった。



県政の私物化…最大の責任は「教唆した自民党」にこそ

再質問…「悪しき配慮」の典型

教唆の疑いのある団体・人物については「特定しない。発表しない」とのことだが、これこそ正に「自民党に対する悪しき配慮」そのものであり、「特定の政党に偏った」「不公平・不公正」極まるものではないか。お尋ねする。…③  
また、調査報告書でも「自民党に対する付度が、組織的に行われたことは間違いない」と断定し、「法律遵守の意識が希薄だった」と明言している。

こうした調査結果を踏まえ、調査チームがまとめた報告書では、再発防止を含む県政全般の正しい運営を実現する「最も重要かつ根本的な方策」として、「自民党に対する悪しき配慮を完全に断ち切り」、「特定の政党に偏ることなく公平・公正な立場で行動する」ことを提言した。  
まず県は、これまでどのような「自民党に対する悪しき配慮」を行ってきたのか、お尋ねする。…①  
2つは、前副知事に自民党候補の後援会入会を勧誘するよう依頼した団体、人物について、村岡知事は「県としては調査しない」と繰り返して述べられているが、依頼した側には「犯罪を教唆した疑い」がもたれる。  
教唆とは、犯罪を行う決心をしない人を「唆（そ）そのか）すこと」で、犯罪を行う決心をさせてしまいう行為だ。  
教唆犯は刑法上、正犯の刑を科すとされている。  
依頼を受けた側だけが裁かれるのは、著しく公平を欠く。公平・公正であることが求められる行政の長として、依頼した側を特定し、公平な裁きを求めるべきと考えるが、伺いたい。…②

さらに、「副知事が勧誘を自民党関係者から依頼されたことを踏まえ、根深い自民党との関係性に基づいて敢行された」とまで、踏み込んでいる。  
要するに、自民党のどのライン、誰と誰が仕掛人であったのか、このことが調査の過程で明らかになっていく訳だから、これを明らかにしないことは「悪質な隠ぺい」であり、「県民への裏切り」ではないか。見解を求める。…④

内海・総務部長の…答弁要旨

①…先の調査で、過去から選挙リーフレットの配布や後援会入会申込書への協力依頼があったとされたこと等について、そのように表現されているものと認識している。

②…県としては、県庁内で公職選挙法に違反する事案があったことを踏まえ、その事実関係を把握し、再発防止に全力を挙げることが何よりも重要と考えており、依頼した相手方を特定することは考えていない。

③④…県としては、県庁内で公職選挙法に違反する事案があったことを踏まえ、この事実関係を把握し、再発防止に全力を挙げることが何よりも重要と考えており、依頼した相手方を特定することは考えていない。

なお、今回の調査において、依頼者の特定には至っておりませんが、調査チームのリーダーである高村弁護士も記者会見でおっしゃっているが、我々の方から「依頼者を特定するといった権限はそもそも有していない」とも認識している。

⑤…我々は捜査当局ではないので、そもそも我々の方から「依頼者を特定する」といった権限は有していない」ところだ。

県としては、「再発防止策として掲げた2つの宣言と5つの取組」を県庁を挙げて徹底することを通じて、県民の皆様の信頼回復に向けて取り組んでまいります。

再々質問…再出発へ「膿は全て出す」べき

問題は、教唆した疑いがあるやっただ側だ。要するに嫌がる相手に対して、なかには自ら進んでやっただ者もあるかもしれないが、山口県の幹部が長年にわたって公選法違反事件をやっただ側から、その点を明らかにする必要があるのではないかと、とりわけ小松前副知事は、言ってみれば「自ら詰め腹を切り」、その後の説明は村岡知事に託した。  
しかし、それは全くなされてはいない。  
こうした問題を含めて、県民の誰もが不信感を持ち、山口県のコンプライアンスもガバナンスも、今や地に墜ちた状況になっている。  
山口県政の再出発のために「膿はすべて出し切る」…このことが不可欠であり、再発防止と再出発への起点ではないのか。

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2022-6/28  
No.477

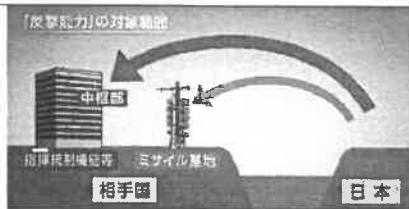


6月25日午後5時...  
下関駅東口で、日本共産党街頭演説会が開催されました。市田忠義・副委員長と仁比そうへい比例代表候補、吉田たつひこ山口選挙区候補が揃い踏み。「改憲・大軍拡許さず平和を守る」「アベノミクスの暴走止めさせ暮らしを守る」と訴えました。

これについて岩国市の福田市長は五月二十五日、定期的にの見方も否定はできない」との認識を示されたようだ。県も同様の認識か、お尋ねする。④いざいにして、色々と理屈をつけて「米軍の好き勝手に開けて通す姿勢」は正さないと、岩国基地の機能強化は際限なく進むと危惧するが、伺う。⑤もう1点は、米海兵隊が三年ぶりに公表した「海兵航空計画」に、来年三月までにKC130を2機追加配備することが明らかにされている。この種の問題について県は、「防衛省に照会したと

防衛政策と米軍岩国基地に係る諸問題についてお尋ねする。1つは、「敵基地攻撃能力」(反撃能力)保有についてだ。

冒頭、指摘したように自民党が4月26日発表した「新たな国家安全保障戦略等の策定に向けた提言」には、岸田首相が検討を繰り返し表明している「敵基地攻撃能力」の名称は「反撃能力」に変更し、攻撃対象をミサイル基地だけでなく、「指揮統制機能」などにも拡大した上で、保有を求めている。



「戦争する国づくり」許さず...平和と自由、暮らしを守る

防衛大臣も務めた自民党安保調査会の小野寺会長は、「相手国が攻撃に『着手した』と認定すれば攻撃は可能だ」と説明したとも報じられている。そうならば、国際法違反である先制攻撃との区別も、事実上不可能だ。

このため、四月三日付の朝日新聞は、「専守防衛の原則から逸脱するとともに、軍拡競争により、かえって地域の不安定化を招く恐れがある」、同日付の毎日新聞も「反撃能力を抑止力として振りかざせば、地域での軍拡競争を過熱させかねない」と懸念を表明している。自民党の「提言」は、専守防衛を逸脱し、軍拡競争により、地域の不安定化を招くものと考えるが、見解を伺う。①

墜落相次ぐ...欠陥機オスプレイ

2つは、米軍岩国基地の機能強化についてだ。第1に、戦闘機の爆音問題について伺う。(爆音問題は...後日、掲載し報告します)第2は、オスプレイについてだ。海兵隊(ベンドルトン)基地を拠点とするMV22オスプレイが八日、メキシコ国境付近に墜落し、5人の搭乗員が死亡した。同型機は三月にもノルウェーで演習中に墜落し、4人が死亡している。

一年前にもお尋ねしたが、岩国基地に所属する第5空母航空団のC2Aは近々、MV22の改良型であるCMV22に機種変更されることが決まっている。オスプレイの墜落事故が相次いでいることを踏まえると、オスプレイの安全性には改めて疑問を持たざるを得ず、C2Aのオスプレイへの

再質問...際限のない拡大強化

港灣施設の使用について伺う。昨年十月以降、米海軍の大型艦船の寄港は十一回にもなっている。港灣施設の使用について県は、二〇〇五年九月議会で「国からは、従来通り燃料並びに補給物資等の積み下ろしを行うためのもので、大型艦船停泊のために建設したのではない」という説明を受けたと答弁されている。まず、この国の説明は、もはや有名無実のものと考えざるを得ないが、見解を伺う。③

松岡・総合企画部長の...答弁要旨

①...お尋ねの提言は、かつてない厳しい安全保障環境に立ち向かうため、必要な抑止力や対処力を強化する必要があるとして、自由民主党が様々な方策をとりまとめ、新たに策定される国家安全保障戦略等に反映するよう、政府に求められたものと承知している。この提言の内容は、国の専管事項である防衛政策に関する事柄であることから、県として、見解を申し述べる立場にはない。

近藤・総務部理事(基地対室長)の...答弁要旨

②...C2AからCMV22への機種変更については、従前から、関連の報道等がなされる都度、国に対し照会しており、「防衛省として、何ら決まった方針があるとは承知していない」との回答を得ているところだ。県としては、引き続き、岩国基地配備機の機種変更について情報収集に努め、地元市町の意向を尊重しながら、適切に対応してまいります。③...県では、国の説明について、港灣施設で補給物資等の積み下ろしを行うことは想定されていることから、「補給目的で艦船が寄港すること」自体を否定している訳ではない。従いまして、国の説明を有名無実とは考えていない。④...岩国市長の認識について、県では、「8カ月の期間の間に同じ船、ミゲルキースが4回寄港したその事実」について、率直な感想を述べられたものであり、「寄港に問題があるとの趣旨まで含むものではない」というふうに認識をしている。⑤...お尋ねの機能強化が、基地の軍事的な機能についてということでありましたら、県は、地方自治体として「権限や知見を有しておらず」これを判断することはできない。一方、基地周辺住民の生活環境の悪化という問題でありましたら、県の基地問題に対する基本姿勢において、「新たな部隊の移駐等の基地機能の変更がある場合」には、「航空機騒音や安全性等の面」で、「基地周辺住民の生活環境が現状より悪化するかどうか」を判断基準として対応し、悪化する場合には容認できないとの対応をしていくものであり、際限なく進むとは考えていない。

⑥...その内容は随時変更され得ることを前提にした海兵隊内部の報告用資料として作成されたものであり、米国防省の公式な立場を反映したものではないと承知をしている。従って県としては、そもそも2機追加配備されるという考えは持っていない。⑦...「2022海兵航空計画」において、KC-130の配備機数が12機から17機に増加する旨の記載がある。ただ、実際の配備については、平成26年に沖縄県の普天間基地から岩国基地に移駐の際には、国から15機と説明があり、実際に15機配備されている。従って、計画は12機で実際は15機ですから、こうしたように「齟齬がある事例はある」と考えている。

合せて、これまで「海兵航空計画」で明らかにされた岩国基地への配備計画で、実際とは齟齬があった事例はあるのか、あるのか、その事実を示していただきたい。⑦

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2022-7/6  
No.478

比例は「全国どこでも議席につながる一票」…共産党を広げに広げて



山口県内を東奔西走する…  
吉田たつひこ選挙区候補。  
中国・四国・九州・沖縄の  
17県を文字通り飛び回る…  
仁比そうへい比例代表候補。  
7月1日、岩国で合流。6月2  
5日の下関での市田副委員長  
を迎えた街頭演説会以来のそ  
ろい踏みです。  
凄まじい米軍機の爆音の下  
「改憲・大軍拡許さず平和を  
守る」「アベノミクスの暴走止  
めさせ暮らしを守る」と訴え  
ると共に、「比例代表選挙は  
全国どこでも議席につながる  
1票。大激戦です」「比例5議  
席に、あと一歩。まだ届いて  
いません」「比例は共産党。  
全国に大きく広げて下さい」と  
訴えました。

「県民の生活と生業を守る課題」のうち…●新型コロナウイルス感染症拡大防止策、●最低賃金問題、●農林漁業の振興策については、次号で報告します。

6月補正予算案についてお尋ねする。1つは、原油価格・物価高騰対策についてだ。6月補正予算案に、生活困窮者等への支援策として約21億7千万円、事業者等への支援策として約54億7千万円、計約76億4千万円が計上されたことは評価する。しかし、物価高騰は電気・ガス、食品、生活必需品など全般に及び、今後も値上げラッシュが続く。所得が少ない人ほど打撃を受け、中小企業・小規模事業者への影響も深刻だ。今政治がやるべき仕事は、物価の引き下げと物価に負けないよう収入を増やすことではないか。その最も効果的な対策は、消費税の緊急減税だ。

消費税  
5%に!

税の不公平も正せば財源はある…

国内消費税	15%減税
ドイツ	14%減税
納税を免除	

①…まず県内の登録件数は、5月末時点で約5,500件だ。  
②…年金については、少子高齢化を見据え、将来にわたって持続可能な制度となるよう、「給付水準を調整する仕組み」が導入され、75歳以上の医療費については、現役世代の負担を抑制するため、一定以上の所得のある方の窓口負担が、「本年10月から2割へ引き上げられる」とこととされている。  
③…インボイス制度は、消費税の軽減税率制度の下で、「適正な課税を行うために必要なもの」であり、国に対し、見直し・中止を求めることは考えていない。  
④…免税事業者に対する見解と、国に対して「見直し」「中止」を求めるべきとお尋ねだ。  
⑤…インボイス制度は、消費税の軽減税率制度の下で、「適正な課税を行うために必要なもの」であり、国に対し、見直し・中止を求めることは考えていない。

「見直し」「中止」を求めるべきだ。お尋ねする。…  
こうした状況を踏まえ、インボイス導入については国に対し、「見直し」を求めたい何件になるのか。…  
全国で約513万社にのぼる免税事業者を取引から排除しかねないインボイス制度は、「事業者間の取引慣行を壊し」「免税点制度を実質的に廃止するもの」だ。仕入れや経費に含まれる消費税を価格や単価に転嫁できないならば、ベンチャーもフリーランスも育たないと考えるが、見解を伺う。…

弘田・健康福祉部長の答弁要旨

①…私からは、原油価格・物価高騰対策に関して、消費税の緊急減税についてのお尋ねにお答えする。  
国においては、消費税は、勤労世代など特定の者への負担が集中せず、経済活動に与えるひずみが小さいという特徴を持つことから、「高齢化社会における社会保障の安定財源としてふさわしい」としている。  
私としても、今後とも社会保障関係費の増嵩が続くと見込まれる中、国・地方を通じた厳しい財政状況や急速に進む少子高齢化という現状に鑑み、消費税の減税を国に要請することは考えていない。

内海・総務部長の答弁要旨

お示しの原油価格・物価高騰対策については、この度の国の総合緊急対策の趣旨を踏まえ、コロナ禍による疲弊に加え、現下の原油価格や物価高騰により更に深刻な打撃を受けている「県内経済等の下支えに取り組む」ため、生活困窮者や各事業者等への支援策を、今回の補正予算に計上したところだ。  
私としては、引き続き、経済情勢や国の動向等を十分に注視し、「国の緊急対策にしっかりと呼应」しながら、「大きく傷んだ社会経済の再生」に積極的に取り組む考えだ。

免税業者に新たな負担を強いる…インボイス

県民の生活と生業を守る課題について伺う。インボイスの導入についてだ。  
新型コロナウイルス危機の収束や景気回復が見通せない中で、二〇二三年十月からのインボイス制度（適格請求書等保存方式）実施に向け、二〇二一年十月一日からインボイス発行事業者の登録申請が始まった。  
国税庁は、五月末時点の登録者数を約51万社と発表しているが、県内の登録件数はいったい何件になるのか。…

インボイスは…中止せよ

コロナ禍で時短・自粛営業を余儀なくされ、地域経済が疲弊する中で、中小企業・自営業者の経営危機が深まっており、インボイス制度に対応できる状況では全くない。  
新型コロナウイルス危機を克服し、新しく構築すべき経済・社会においても、地域に根ざして活動する中小業者の存在は不可欠だ。

村岡知事の答弁要旨

①…私からは、原油価格・物価高騰対策に関して、消費税の緊急減税についてのお尋ねにお答えする。  
国においては、消費税は、勤労世代など特定の者への負担が集中せず、経済活動に与えるひずみが小さいという特徴を持つことから、「高齢化社会における社会保障の安定財源としてふさわしい」としている。  
私としても、今後とも社会保障関係費の増嵩が続くと見込まれる中、国・地方を通じた厳しい財政状況や急速に進む少子高齢化という現状に鑑み、消費税の減税を国に要請することは考えていない。



2022-7/13  
No.479

痛苦の後退、再び捲土重来…にひ議席回復を新たな力に反転攻勢へ



3期目の議席を回復した仁比そうへい参院議員。小倉在住で、中国・四国・九州・沖縄の17県を担当する仁比さんは、山口県にとって東アジア最大の米軍岩国基地や上関原発建設問題はもちろん、下関・長門にとっても…アベ・アソウ村度道路問題や学問の自由と大学自治を蹂躪する前田下関市長による下関市立大学の「私物化問題」など、パッシ無き時代も政府交渉などで一緒に取組んできました。

改憲・大軍拡路線や新自由主義との闘いでも、「今こそ弁護士・仁比参院議員」の出番です。

七月十一日、参院選の結果を受けて、日本共産党山口県常任委員会は、左記のの声明を発表しました。

酷暑の中、大奮闘されたすべての支持者、後援会員、党員の皆さんに心からの感謝を申し上げます。

吉田たつひこ選挙区候補を先頭に「比例を軸に」をつらぬき、「650万・5議席実現」、山口県5万5千票獲得を目標に闘いました。

結果は…選挙区選挙で、吉田候補は全県で3万2390票（下関：6535票、長門：477票）、得票率：6.23%を得ました。

九年ぶりの党公認で短期間でしたが、堂々と闘いました。

比例代表選挙は：2万5047票（下関：5079票、長門：355票）、得票率：4.77%にとどまり、前回参院選時、また昨年総選挙時からも後退する重大な結果となりました。県常任委員会は、この後退を真摯に受け止め、総括を深め、次に生かす決意です。

選挙戦では、党の政策を訴え抜きました。

大軍拡ストップ、9条生かした外交ビジョン、消費税5%減税、賃上げで暮らしを守る政治転換など、平和と暮らしの問題で堂々と訴えました。

上関原発、岩国基地、中山間地問題など県内課題と解決方向も示し、「対話がやりやすい」「吉田候補の演説は丁寧で説得力がある」と共感が広がりました。

言論を封殺するテロ・暴力事件直後も、侵略戦争に反対した党の100年の歴史に立ち、「立場の違いを超え、言論の自由と民主主義を守ろう」と最後まで訴えました。

ピラ一枚一枚を全戸に届け、プラスチック宣言、訪問と電話で「折り入って」作戦を展開し、「担い手」をつくり依拠する取り組みも、全県ですすめました。

さらにSNSの積極活用は、これまで党の手が届かない層、特に青年層、真ん中世代に情報を届け、共有し、ともに選挙戦をすすめるという貴重な経験もつくりました。自らの平和への熱い思いをのせた動画発信もされました。

こうした新基軸を、さらに発展させたいと思います。

日本共産党の訴えが届いたところでは、「今度ばかりは共産党に頑張ってもらわねば」の期待が、各地に広がりました。

しかし全体として、対話・支持拡大の運動の到達は、後退した昨年の総選挙時に比べても八割にとどまり、党の自力後退と相まって前進することができませんでした。県内では、比例での政党間の力関係は、6番目であり、これを大きく変える量・質ともに、大きな党をつくることを痛感しています。

悔しい後退をバネに、かかげた公約実現に全力をあげます。

仁比さんの当選は、9条改憲阻止の闘いで極めて意義ある議席です。

改憲勢力の議席が三分の二を占める中、「発議」をさせない県民的闘いを、直ちに起こすために全力を上げます。市民と野党の共闘の探究・努力とともに、「政治を変えたい」との県民の願いに応える強く大きな党をつくるために、一層の努力をしていきます。みなさんの率直な意見、提案をお寄せ下さい。

日本共産党山口県常任委員会は、みなさんと次の闘いに向け、決意新たに奮闘します。

最低賃金の引き上げについてお尋ねする。  
山口県の最低賃金は約860円、フルタイム（月173.8時間）で働いても、月収は約15万円。手取りは約12万円程度だ。

山口県労連が、山口市内で「若者が人並みの暮らしをするために必要な月収額」を調査したところ、男女とも月額約24万円が必要。これを満たすには最低賃金を1500円まで引き上げる必要があることがわかった。

先に紹介した「骨太の方針2022」に盛り込まれた最低賃金の目標は1000円。これは余りにも低すぎる。国に対して、大幅な引き上げを求めるべきだが何う。…①

関係部長の答弁要旨

①…最低賃金については、法律に基づき、最低賃金審議会の審議を経て、各地域の労働者の生計費や賃金などを総合的に勘案して、地域の労働局長が決定するものだ。その額については、最低賃金審議会を構成する公益・労働者・使用者の代表によりしっかり議論され、国において適切な水準に設定されるものと考えている。《小関商労部長》

②…本事案の経緯は、医療機関からの発生届を踏まえ、保健所が直接本人に疫学調査を実施したところ、軽症で、呼吸苦はなく、咳症状も軽いなど、自宅での対応が可能な状態であったため、本人の希望も考慮し、自宅療養の決定を行ったところだ。その後、保健所等からの健康観察の電話への応答はなく、保健師が安否確認のため自宅を訪問したが、応答がないため、警察に通報し、自宅での死亡が確認されたところだ。県としては、本事案については、保健所において、発生届を提出した医師の所見や、患者の症状及び生活状況等を踏まえ、総合的に判断して対応を行ったものであり、適切なものであったと認識をしている。今回の事案を踏まえ、県では、改めて、症状等に応じて、療養先を適切に判断することや、自宅療養中の健康状態の確認等について適切に対応することなどを、各保健所に対し周知したところだ。

続いて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策について何う。五月十四日、新型コロナウイルスに感染し、自宅療養していた県内の50代の女性が死亡するという悲しい事件が発表された。

県内で自宅療養者の死亡が確認されたのは初めてだ。同事案の経緯と県の対応に問題はなかったのか、同事案からどのような教訓をくみ取り、今後、再発防止のため、どのような対策を講じるのか、見解を求める。…②



日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2022-7/20  
No.480



金子農水相に要請書を渡す農民連の長谷川会長

国内に残されている潜在能力をフルに活用し、食料自給率を大幅に高める方針に転換すべきと考えるが、どうか。①

「水田活用直接支払い交付金」の見直しについて

こうした中、農水省は今年度から「水田活用の直接支払交付金」の見直しに着手した。この見直しで、多くの農家が受給対象から外れる恐れがある。

畔や水路がなく水張りができない水田や、今年から二六年の5年間で一度も米を作らなかつた水田を、交付金の対象から外す内容で、現場の農家や農協で混乱が広がっている。

県内における同交付金の活用実績を明らかにするとともに、②この見直しによって、どのような影響が生じるのか、③また、県としてどう対応されるのか、お尋ねする。④

高橋・農林水産部長の答弁要旨

①…国は、令和2年3月に策定した「食料・農業・農村基本計画」において、カロリーベースの食料自給率の目標を、2030年に45%へ引き上げるとしており、この達成に向けて、生産・消費両面の取組を推進することとしている。

お尋ねの、食料自給率の目標については、国の責任において示されるべきものと考えている。

②…約3500の農家や法人等に対し、35億円余りが交付されている。

③…国は、今後5年間で一度も水稲を作付けしない水田について、地域の課題を把握・検証した上で、交付対象水田のルールを具体化するとされており、現段階ではお示しすることはできない。

④…先般、国に対し、「地域の実情を踏まえた見直し」が行われるよう、要望したところだ。

7月13日(水)午後…村岡県知事と繁吉県教育長に対して、「安倍元首相への弔意表明を強制しないよう求める要請」を、日本共産党山口県委員会と同県議団の連名で行いました。

村岡県知事への「要請」は、下記に示した通りです。

一方、県教委は…「葬儀の当日における弔意表明について」と題し「弔意の意を表するため、国旗と県旗を半旗掲揚とする」とした通知を、市町教委にも送っています。

これらの対応に対して…「同調圧力となり、特定政党への支持や政治的な活動を禁じる教育基本法第14条に触れる恐れがある」と指摘。



今後予定されている「お別れの会」などで同様の対応をしないよう、厳しく求めました。 対応したのは…倉本・人事課副課長と松村・教職員課副課長です。

安倍元首相への弔意表明を強制しないよう求める要請

山口県知事 村岡嗣政 様

日本共産党山口県委員会

2022年7月13日

委員長 吉田貞好 副委員長 吉田達彦 河合喜代  
同 県議団 団長 木佐木大助 幹事長 藤本一規

山口県は7月11日、「安倍晋三元首相の葬儀の当日における弔意表明について」とする総務部長名の文書を知事部局の各部局長、議会、各種委員会事務局長、教育長、県警本部長及び各市町長宛てに発出されました。

内容は「葬儀の当日(2022年7月12日)は、哀悼の意を表すため、『国旗、県旗を半旗掲揚とする』』という対応をすることを知らせるものです。

安倍元首相が7月8日、参院選挙の応援演説中に銃撃されたことは、言論の自由を真っ向から否定する卑劣な行為であり、断じて許すことはできず、亡くなられた安倍元首相に対して哀悼の意を表する心情は理解するものです。

しかし、同日の葬儀は安倍家の「家族葬」であり、公の関与もありません。にも関わらず、各行政機関や各市町長に対して、県総務部長名で「哀悼の意を表すため、『国旗、県旗を半旗掲揚とする』』という対応を知らせることは、同調圧力となる恐れがあります。

よって、日本共産党山口県委員会と同県議団は、このたびの県の対応に抗議するとともに、下記事項について申し入れます。

- ①安倍家の家族葬にも関わらず、「国旗、県旗の半旗掲揚」を行い、そのことを各行政機関長、各市町長に通知した理由を説明すること。
- ②「弔意の意」の表明の仕方は、各個人、団体の判断に委ね、今後、予定されている「お別れの会」などで、同様の対応はしないこと。

以上

【県議団控室】〒753-8501 山口市滝町1-1  
☎…083(933)4250 fax…083(933)4259

【下関事務所】〒750-0008 下関市田中町6-23  
☎…083(223)9414 fax…083(223)5215

山口県と県教委は…「弔意の強制」は止めよ

安倍元首相礼賛の「国葬」の実施に反対する

七月十五日、志位和夫・日本共産党幹部会委員長は、標記の談話を発表しました。談話の一部を紹介し

●日本共産党は、安倍元首相が無法な銃撃で殺害されたことに対して、深い哀悼の気持ちをもつべ、暴挙への厳しい糾弾を表明してきた。

政治的立場を異にしているも、ともに国政に携わってきたものとして、亡くなった方に対しては礼儀をつづけるのが党の立場である。

同時に、それは安倍元首相に対する政治的評価、政治的批判とは全く別の問題である。

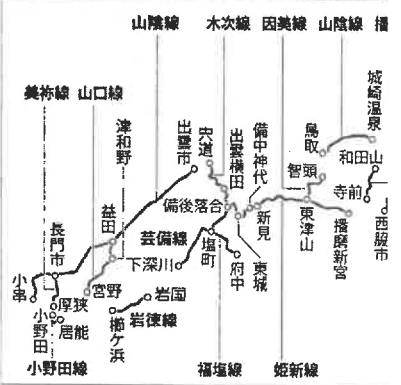
て安倍氏の政治を賛美・礼賛することになる。またこうした形で「国葬」を行うことが、安倍元首相に対する弔意を、個々の国民に対して、事実上強制することにつながるが、強く懸念される。

弔意というのは、誰に対してもあつても、弔意を示すかどうかも含めて、すべて内心の自由にかかわる問題であり、国家が弔意を求めたり、弔意を事実上強制したりすることは、あつてはならないことである。

JRローカル線の存続と利用促進についてお尋ねする。  
1つは、JR西日本が中国5県の10路線21区間の赤字ローカル線について、関係自治体に存廃を含めた協議を求めている問題だ。

これに対し、中国地方知事会は5月18日、「鉄道ネットワークの維持・存続について」の特別要望を採択し、「JRの広域的なネットワークは、国鉄改革の経緯に鑑み、その実施者である国の責任において、適切に堅持される」よう求めている。

JR西日本が収支を公表した路線・区間



日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信  
2022-7/27  
No.481



7月25日(月)午前9時…  
原水爆禁止2022世界大会に向けて、長崎→、沖縄・鹿児島→、宮崎→の3コースから広島をめざす、平和行進団が山口県で合流しました。  
山口県庁のピロティで、約70名が集会を行い、県も30名が出迎えました。

集会は…打道・山口県原水協事務局長の司会の下、高見・原水協筆頭代表理事が、ロシアによるウクライナ侵略に乗じた「改憲・大軍拡・核共有」が声高に叫ばれる中で開かれる、今年の世界大会の持つ「特別の意義」を強調。

続いて…山口県被団協の村上副会長と、「県内通し行進者」の横井さん(下関在住・年金者組合)が決意を表明しました。  
これを受けて…山口県を代表して、瀬原・環境生活部次長が、「激励」の挨拶。  
平和行進団は…藩庁門から、広島に向かって元気いっぱい出発しました。

公共交通機関の利用促進策

国交省は、JR西日本の完全民営化を控えた二〇〇一年、「国鉄改革の経緯を踏まえて路線の適切な維持に努め、廃止や見直しをしようとするときには関係自治体や利害関係人に十分に説明する」という「大臣指針」を示しているが、極めて曖昧な表現だ。  
ローカル線の存続のためには、鉄道事業法を改正し、「地元同意」の義務づけを明確にすべきと考えるが、見解を伺う。①

ドイツでは、エネルギー価格高騰対策とともに、公共交通の利用を促すことによる気候変動対策も兼ねて、六月から三カ月間、月1200円で、国内の鉄道を含む公共交通機関を乗り放題にするチケットの販売を始めている。

ローカル線の存続のためには、こうした思い切った利用促進策も検討すべきと考えるが、見解を伺いたい。②

三坂・観光スポーツ文化部長の答弁要旨

- ①…鉄道は公共性が高く、廃止等されれば、地域住民の生活等に大きな影響を及ぼすことから、県としては、「廃止等の手続きに地域の実情が反映できるようにすべき」と考えており、国に対し、鉄道事業法における手続きの見直しを要望しているところだ。
- ②…県では、各路線に設置された利用促進協議会等と連携し、更なる利便性の向上をはじめ、日常利用の促進や一層の観光利用につながる効果的なプロモーションなど、「様々な取組を検討する」としている。

七月二十日、日本共産党山口県委員会は、「安倍元首相礼賛の『県民葬』実施に…断固反対する」に反対します」との声明を、左記の通り、発表しました。  
村岡嗣政山口県知事は七月十五日、報道陣の取材に答える形で、参院選の街頭演説中に銃撃を受けて亡くなった、県選出の安倍晋三元首相の県民葬を実施する考えを示しました。  
遺族側の了解が得られれば、政府が秋に予定する国葬の後に開くとしていきます。  
安倍氏の祖父の岸信介元首相らに続き、戦後六人目となります。  
日本共産党山口県委員会は、安倍元首相が無法な銃撃で殺害されたことに対して、深い哀悼の気持ちを示すべし、暴挙への厳しい糾弾を表明してきました。  
政治的立場を異にしているとしても、ともに政治に携わってきたものとして、亡くなった方に対しては礼儀をつくすのが、わが党の立場です。

村岡知事は、報道陣の取材に対し、「憲政史上最長の長きにわたって首相の重責を務め、県政の推進にも大変な後押しを頂いた。最も深く追悼の意を表する形として県民葬を執り行いたい」と言明しました。  
このように安倍元首相を、全面的に礼賛する立場での「県民葬」を行うことは、県民のなかで評価が大きく分かれている。安倍氏の政治的立場や政治姿勢を、山口県として全面的に公認し、県として安倍氏の政治を賛美・礼賛することになります。

過去の県民葬

氏名	逝去日	日時	場所	主催	費用	参列者
佐藤栄作元首相	1975/8/3	1975/8/28	県立体育館	県、自民党県連		3000人
橋本正之知事(現職)	1976/9/9	1976/9/28	県立体育館			
岸信介元首相	1987/8/7	1987/8/22	県スポーツ文化センター	県、自民党県連		4500人
安倍晋太郎元外相(現職)	1991/5/15	1991/6/17	下関市体育館	県、県議会、市議会、町村会、市議会議員会、町村議会議員会、自民党県連	約3100万円	
田中麗夫元知事(元文部相)	1998/3/30	1998/5/14	県スポーツ文化センター	県、県議会、市議会、町村会、市議会議員会、町村議会議員会、自民党	約2600万円	

(県総務部人事課、新聞報道等より作成)

また、こうした形で「県民葬」を行うことが、安倍元首相に対する弔意を、個々の県民に対して、事実上強制することにつながるが、強く懸念されます。  
弔意というのは、誰に対するものであっても、弔意を示すかどうかも含めて、すべて「内心の自由」にかかわる問題であり、県が弔意を求めたり、弔意を事実上強制したりすることは、あってはならないことです。  
以上の重大な問題を考慮し、日本共産党山口県委員会は、このような形での「県民葬」の実施には反対します。

二〇二二年七月二十日

日本共産党山口県委員会

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-8/2  
No.482



▼「苦境に立たされている事業者への支援策の検討」をはじめ、多くの未回答分野については後日、文書で回答することになりました。

皆さんのご意見や要望を、お聞かせ下さい。

## 6月県議会報告

## VIII

## 新型コロナ「第7波」…対策強化 村岡知事に対して…緊急要請

8月1日午後2時から…

日本共産党山口県委員会と同県議団は、村岡知事に対して、「新型コロナ第7波から、県民のいのちを守るための緊急要請」を行いました。河合喜代・県副委員長が、要請内容（下記）を読み上げ、知事名代の総務部防災危機管理課の井上調整監に、手渡しました。

この要請には、藤本一規・県議団幹事長と、吉田たつひこ県副委員長・県議団事務局局長も参加しました。



- 「コロナ禍第7波」への現状認識では、「ケタ違いの感染拡大の広がりで、医療体制がひっ迫している」と、「危機感」を示しました。
- お盆期間中の感染拡大防止策として、「主要な駅や空港など不特定多数の者が集まる場所での臨時検査所の設置に向けて、設置場所や期間について検討を進めている」
- 重症化リスクの高い高齢者や、マスクの着用など感染対策が難しい未就学児については、感染を未然に防止することが重要であることから、「市町に対し、抗原検査キット3万人分を配布した」ことなどを明らかにしました。
- ▼保健所の体制強化の状況
- ▼県内での救急搬送困難事例の発生状況と対策

その後、約三十分間超、要請項目について応対した、井上調整監と健康福祉部健康増進課感染班長の守重主幹、他2名と意見交換。

新型コロナ「第7波」から、県民のいのちを守るための緊急要請

山口県知事 村岡副政 様

2022年8月1日

日本共産党山口県委員会 委員長 吉田真好  
日本共産党山口県議団 団長 木佐木大助

新型コロナは、オミクロン株BA.2系統から、さらに感染力の強いBA.5系統等の変異株への置き換わりの影響もあり、経験のない感染急拡大となっています。

医療や保健所が崩壊しかねず、県民のいのちを守る対策が急務です。

「第7派」から県民のいのちを守るために、危機感をもって以下の対策を行うよう強く要請します。

### ①発熱外来の体制強化、無料PCR検査等、高齢者施設等での頻回検査について

- ▼二次感染防止と早期治療のために不可欠の発熱外来センターの機能を維持するため、臨時検査センター設置と医師・看護師の派遣など、必要なあらゆる手立てを講ずること。
- ▼無料PCR検査等の実施場所を県の責任で広げ、県内のどの地域でも、いつでも予約なしに身近な場所で受けられるようにするとともに、コロナの収束まで継続すること。
- ▼帰省、旅行などで県内外を移動する機会が増える時期を迎えることを踏まえ、新幹線駅や空港、高速道のサービスエリアなどで無料PCR検査を実施すること。
- ▼医療機関、高齢者・障害者・子どもの福祉施設・事業所、学校等においては、頻回検査を実施すること。

### ②医療機関、保健所などの抜本的な機能強化をすすめること。

- ▼保健所の正規・常勤の人員増、施設・設備の拡充をすすめること。
- ▼たび重なるコロナ感染拡大の波によって、保健所のひっ迫状態が繰り返され、他部署や市町からの応援だけでは限界が近づいています。臨時的に保健所の箇所数を増やすことも含めて、保健所の抜本的な体制強化に本格的に取り組むこと。
- ▼救急搬送困難事例が生じていることを踏まえ、救急搬送の体制整備をすすめること。
- ▼子ども、若年層の感染者が増加していることを踏まえ、同居する家族等への感染を防ぐため、積極的に宿泊療養施設への受け入れを行うとともに、受け入れ可能な居室を増やすこと。
- ▼1万人を超えた自宅療養者については、漏れなくサポートが行き届くよう必要な体制強化に取り組むこと。

### ③ワクチン接種について、必要とする人への接種が円滑に進むよう対策をとること。

- ▼他の年代と比べて接種率が低い中・若年層のワクチン3回目接種を促進するため、大型ショッピングセンターへの集団接種会場の設置などに早急に取り組むこと。
- また、ワクチンの有効性・安全性について情報発信を積極的に行うこと。
- ▼重症化リスクの高い方との接触が避けられない医療従事者や介護従事者に対するワクチンの4回目接種の準備を速やかに進めること。

### ④コロナ感染拡大の影響による売上減などで、苦境に立たされている事業者への支援を検討すること。



【県議団控室】〒753-8501 山口市滝町1-1  
TEL…083(933)4250 FAX…083(933)4259

【下関事務所】〒750-0008 下関市田中町6-23  
TEL…083(223)9414 FAX…083(223)5215



日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2022-8/16  
No.483



8月6日、被爆77周年…広島県立総合体育館・グリーンアリーナで開かれた「2022年水爆禁止世界大会ヒロシマデー集会」に参加しました。

新型コロナの影響で3年ぶりとなった広島・長崎の大会は…ウクライナ危機やそれに乘じた改憲・大軍拡・核保有論などが声高に叫ばれる中、被爆者や国連、各国政府、市民社会などが共同し、開催中の核不拡散条約（NPT）再検討会議に向けて、核兵器の使用・威嚇を許さず、廃絶を求める草の根からの大会として、注目される中での開催となりました。

入市被爆者である母を持つ、被爆2世の木佐木としても、「核廃絶」は絶対に譲れぬ課題。新たなエネルギーをいただきました。

この点では、県の労働委員会や2月議会で近本会長が答弁されたように、労働組合法第20条その他の法令に基づいて、「中立的な第三者の立場で労使双方の主張や立証を公正かつ慎重に検討した」上で、「不当労働行為と認定し救済命令を出す」という、「その職責を立派に果たされた」わけだ。

再質・再々質問に対する答弁要旨

③…当該不当労働行為、この事案については、現在下関市立大学から中央労働委員会に対して再審査申請中であって、県労働委員会の「救済命令が確定していない状況」と認識している。  
不当労働行為事件に関しまして必要な措置は、労働組合法の規定に基づきまして、労働委員会において講じられるものと考えている。  
従いまして、県として、地方独立行政法人法第12条第3項又は第4項の規定を適用することは考えていない。  
④…「法的効力は」ということだが、「法的効力はございます」けれども、基本的に「不当労働行為に関して必要な措置は、労働委員会において講じられるもの」と考えている。  
従って、県として「当該行為の是正のために必要な措置を講じよう求める考え」は無い。

6月 県議会報告Ⅳ 一般質問⑦…公立大学の運営について 不当労働行為に係る認可権者の対応

一般質問の最後に、下関市立大学における不当労働行為、即ち「法令違反」問題に係る認可権者たる山口県の対応についてお尋ねする。

2月議会で私は、地方独立行政法人法は…  
「地方独立行政法人、又は役員や職員が法令に違反する行為をした場合、同法人の認可権者である知事は、設立団体又は同首長に対し、当該行為の是正のため必要な措置を講ずることを命ずることができる」



松岡・総合企画部長の答弁要旨

①…不当労働行為事件については、労働組合法第20条の規定により、労働委員会が権限を有するものであり、労働委員会は、労働組合法施行令第16条の規定に基づき、労働組合法に規定する権限を独立して行うとされている。そのため、認可権者である県として、当該行為の是正のために必要な措置を講じるよう求める考えはありません。  
②…なお、不当労働行為とは、労働組合法第7条に反する行為のことですが、当該事案については、現在、下関市立大学から中央労働委員会に対して再審査申請中であり、県労働委員会の救済命令が確定していない状況であると認識している。

「法令違反」を見て見ぬふりして労働委まかせ：問われる認可権者・山口県の責任  
としていることを指摘して、「不当労働行為」という「法令に違反する行為」を行った下関市立大学等に、必要な対応をとるよう求めたのに対し、平屋副知事は、「不当労働行為事件に関して必要な措置は、労働委員会において講じられるもの」と答弁された。  
確かに「不当労働行為」の是正措置は、労働委員会が講じるものと理解するが、「法令に違反する行為」があったことは事実であり、認可権者である県にも「当該行為の是正のための必要な措置を講ずべきことを求める責任があるのではないか。お尋ねする。：①  
それとも同大学等による不当労働行為は、「法令違反」とは考えていないのか。：②

再質問…認可権者の責任を果たせ

市立大学問題で総企画部長からは：「市大当局が中央労働委員会に上げた」だから「法的効力はあつたかもないかのような答弁」があつた。  
しかし、これは全く違う解釈だ。  
山口県労働委員会で認定され「救済命令が出された不当労働行為」については、その違法性が明らかにになり、市大当局は中央労働委員会に上げたが、「その法的効力は地労委でもこの内容が維持」をされている。  
ただ、処分については、中労委での確定が決まるまでは、処分は行わないというだけであつて、「違法性については明らか」になっている。

全国注視の…大問題に

この問題について関連して言えば、この一地方の市立大学の問題が、中央労働委員会に上がる、こういう中でまさにこの問題は、全国的な注目を浴びるような状況になっている。  
国立大学に限らず、今、私立大学も含めて、まさにこの大学の運営その他について、極めて大きな関心を集めているという点では、中労委でのこの流れは非常に大事だし、全国的な注目を浴びているという点では、「山口県の認可権者としての対応」が改めて問われている。

再々質問…不当労働行為の法的効力

再々質問を行う。  
確認したいのだが：山口県労働委員会の「不当労働行為の救済命令」に対して、市大理事會当局が中労委に「再審査申請を出した」ことを理由に、総合企画部は「その法的効力は無い」と言っているわけだが、「法的効力は無い」ならば、地独法122条3項4項に基づいて、市大当局に対して、「認可権者としての責任を果たす」ということなのか。  
「法的効力問題についての認識」について改めて伺いたい。：④  
「義を見てせざるは勇なきなり」…この論語は吉田松陰が最も大切にしていた一説と言われているが、いま山口県の対応は、その精神からも全く真逆の対応ではないのか。  
改めて見解を求める。：③

日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-8/30 No.484



あれから10年…

安倍第二次政権発足直後、故山本繁太郎前知事が「アベ総理の足下の県」と言い放ち、最初に手を付けたのが、朝鮮学校への補助金停止でした。

以来、日照りの夏も凍てつく冬も、県庁前行動を毎月やってきています。

夏休みの今回は、下関出身の朝鮮大学の学生さんや、ウリハッキョの先生方も参加し切々と訴えました。

『すべての子どもたちには平等に学ぶ権利がある！山口県は朝鮮学校への補助金を復活せよ！』と、日本語・ハングル・英語で表記した横断幕をかかげて、シュプレの声と拳をあげました。

午後からは…学事文書課と意見交換会。村岡知事への要請も行いました。



8月28日下関で…「絵がかり行動しものせき」による、市民と野党の意見交換・交流会が開かれました。

4野党から、参院選総括と今後の展望、岸田政権の評価などについて報告・発言を受け、フロア参加者と、山口県政界に蔓延する「統一協会問題」や市政の「私物化問題」、来年1月の下関市議選や衆院山口4区補選問題など、様々な角度から率直で活発な意見交換が行われました。

4野党の参加者は…

- 立憲民主党…加藤・県連顧問(元県議)
- 日本共産党…木佐木・県常任委員(県議)
- 社会民主党…山下・県連副代表(市議)
- れいわ新撰組…竹村・下関政策委員

最後に…「安倍元首相の国葬・県民葬に反対します」とする決議を採択しました。

岸田内閣は、9月27日に予定している安倍元首相の国葬に約2億5000万円の税金を投じることを閣議決定しました。

国葬を定めた法律は今の日本にはありません。法的根拠がないまま多額の国費の支出を決めたことは重大です。

また、村岡知事も10月15日に海峡メッセ下関で県民葬を計画しています。安倍氏の国葬、県民葬は中止すべきです。

8月21日付け「山口民報」に寄せられた、各界からの談話を関係者の了解を得て掲載します。

安倍元首相 国葬中止に



おどろおどろしい影が…

憲法を活かす 市民の会・やまぐち

藤井郁子さん

衝撃的な事件から一ヶ月が過ぎます。この間、私たちはこの国の戦後の歴史を、覗いたことのない窓から垣間見ることになったのです。

早々と決定された国葬・県民葬に対する批判は日々高まっています。無論、私は反対です。

狙撃者は、旧統一協会に生活破綻させられた被害者でもありません。殺人の罪を横に置き、少なくとも同情が彼に寄せられていません。

明日のないロスジェネの彼は、安倍元総理と旧統一協会の関係を「正しく」認識してははずです。

岸信介等が「勝共」を掲げ、今日に至る米国の追従国家を築き上げるために、旧統一協会と手を組んだ歴史の陰で、暮らしを奪われ涙を流した者は、信者はもとより多くの民だったのです。

思想・良心の自由に反す

弁護士

松田弘子さん

安倍晋三元内閣総理大臣は総理在任中に、特定秘密保護法の制定、共謀罪の制定、集団的自衛権行使容認の閣議決定、安本法の制定などを行った。それらは、立憲主義及び憲法の基本理念に反するおそれがある。

政府は、「国葬」の理由として、「歴代最長の期間、総理大臣の

重責を担い、内政・外交で大きな実績を残した」としているが、「業績」の評価は極めて主観的であり、安倍氏の在任中の行為の中には、憲法学者から立憲主義に反し違憲であると指摘された行為がある。

安倍元首相の国葬について 世論調査の結果

賛成	16%	反対	79%	文春オンライン
	45%		53%	共同通信
	43%		47%	日経新聞
	21%		76%	中日新聞
	21%		75%	長崎新聞
	23%		72%	南日本新聞
	42%		49%	熊本日日新聞
	33%		62%	琉球新報
	42%		45%	TBS
	36%		50%	NHK

超えてはならない原理

日本基督教団牧師(宇部緑橋教会)

小畑太作さん

国葬も県民葬も、法的根拠がないだけでなく憲法違反です。大日本帝国憲法下の国葬令が、日本国憲法施行に伴い失効したのは憲法違反だからです。

多分この度は、安倍氏の遺族は国葬・県民葬に同意するのでしょうが、個人の死に対して公権力と個人の権利との問題はあります。現行憲法においてそれは、個人の決定権に重きをおいたものであり、公権力がそれを超えることは思想・信教の自由の侵害として禁じたのです。

また、公共化されることで、各人がその死に強制的に参与させられることも思想・信教の自由の侵害です。

安倍氏がどのような人物であったかは後者に係る問題であり、しかも二次的なものであることに留意すべきです。

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2022-9/6  
No.485



9月3日、山口市内で…  
「市民連合@やまぐち」主催で「これからの市民と野党の共闘を考える・意見交換会」が開かれました。冒頭…外山共同代表（山大名誉教授）から「意見交換会の趣旨」に触れながら開会挨拶。

意見交換会は…

①参院選を振り返って、②今後の取組、③国葬・県民葬等のテーマで、県内の立憲野党から発言を受けながら、質疑が行われました。

立憲野党の代表者は…

- 立憲民主党…酒本・県連幹事長（県議）
- 日本共産党…吉田・県委員長
- 社会民主党…佐々木・県連代表（元県議）
- れいわ新選組…竹村・下関政策委員
- 新社会党…田中・県本部委員長（防府市議）の5人です。

質疑のなかでは…

- ▼衆院山口4区補選問題。
- ▼「統一協会と癒着した」国会議員や自民党県議などの問題。
- ▼米軍岩国基地問題や上関原発、メガソーラや下北道路など山口県独自の地域課題への各党の見解。
- ▼国葬・県民葬」では…「安倍晋三元内閣総理大臣の国葬に反対する会長声明」を、山口県弁護士会が発出したことを、内山・共同代表（弁護士）から報告を受けた後、改めて「国葬・県民葬反対」への行動提起もされました。

民主主義は、国民の批判精神や主体性（自由・自治）があってこそ花開きます。「安倍政治」はそれらを押しつぶし、あきらめを醸成してきました。安倍元首相の国葬が、政治に対する批判を許さない風潮を強めるならば、国民から批判精神と主体性を奪い、日本社会から民主主義の力を奪うことになり

9月1日、日本共産党の志位委員長は…  
「憲法違反の『国葬』は中止せよ」とする声明を発表しました。

この中で…憲法19条（思想・良心の自由）への侵害と共に、憲法14条（法の下の平等）違反を厳しく指摘しています。

同時に…政府が「国葬」にかかる費用の総額を「実施後でない」と明らかにしない」と述べていることに対して、



力を合わせて…国葬・県民葬の「暴挙」を止めよう

「国会での説明も議決もなしに、憲法違反の国葬に国民の血税を使うなどということは、無法に無法を重ねるものだと

言わざるを得ない」と強調しました。最後に…安倍元首相が、反社会的カルト集団・統一協会と「最も深刻な癒着関係にあった政治家の一人」であったことに触れ、「安倍元首相の国葬は、この癒着関係を免罪することになる」と指摘しました。

憲政史上の汚点の人为

九条の会・岩国 宮田伊津美さん

日本国憲法の教育版である教育基本法を、憲法改悪の先行行為として二〇〇六年に改悪して、「美しい国日本」を標榜し、国家による不当な教育支配への突破口を開いたのが安倍晋三氏である。安保法制も、憲法の規定よりも、閣議決定を優先させ、強行採決で制定し、自衛隊を米軍の尖兵にしてしまう体制をつくったのも安倍氏である。安倍氏の在任中、日本の統治の仕組みは、国会での議論による熟成は枠外に置かれ、実質的には閣議決定ですべてを決する方向へと曲げられてしまった。その意味で、安倍晋三氏は、日本憲政史上最大の汚点をつくった一人である。

一人の冥福は祈るが…

憲法を活かす 市民の会山口 鳥家治彦さん

安倍政権は社会に対立と分断をもたらしました。国権の最高機関である国会を軽視し、公文書の隠蔽や改ざん

そして、「岸田首相は、国葬を行うことで民主主義を断固守り抜く決意を示す」と言いが、「国葬強行こそ、日本の民主主義を破壊することになる」「それは、死者の最悪の政治利用でもある」と強調しています。引き続き「山口民報」に寄せられた、県内各界からの談話を紹介します。

をさせ、虚偽の答弁を繰り返し、まともな議論を避け、民主主義の基盤を破壊してしまいました。閣議決定で憲法解釈を変え、戦後の平和国家の私たちを変えて対米従属を深めました。また、警察官僚のトップを政権の中核にいれ、共謀罪や重要土地規正法などの治安立法を作り、国民の自由は脅かされています。小選挙区制での選挙に勝つために、旧統一協会などの宗教票に頼り民主主義を歪めました。一人の個人として安倍さんのご冥福を祈ります。でも子ども達や国民に、安倍政権に肯定的な評価や弔意を強制する国葬に反対します。

憲法の理念と相いれない

山口大学名誉教授 外山英昭さん

国葬は、国民主権の日本国憲法の理念と相いれません。なにより法的根拠がありません。戦前の国葬令は失効し、国葬の規定がないのです。また、国葬は、弔意の強制につながり思想・良心など内心の自由を踏みしめるものです。すでに、安倍元首相の葬儀の際、多くの学校で、半旗が掲揚されました。

意見交換会  
市民連合@やまぐち



旧統一協会系月刊誌『世界思想』には、安倍元首相の写真が何度も表紙に使われています

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2022-9/13  
No.486



反共謀略組織「国際勝共連合」と反社会的カルト集団「統一協会」が進めてきた「日韓トンネル構想」。

その「山口県民会議」（2015年2月設立）の会長は…宏池会・岸田派No.2・林外務大臣の「国家老」新谷県議（元副議長・萩）であることが、週刊文春9/8号で報じられました。

一方、安倍元首相は…「反社会的カルト集団・統一協会と、最も深刻な癒着関係にあった政治家の一人」と言われており、その「城代家老」の友田県議（自民党県連幹事長・下関）も、「日韓トンネル推進山口県民会議」の幹事長を、務めていました。

山口県では、国会議員はもとより、県議や市議などの地方議員も含めた旧統一協会との「構造的癒着」の関係が、あまりにも深刻。

国葬・県民葬は、中止すべきです。



- ▼二〇二二年六月十一日：UPPFが創設した、日本・世界平和議員連合懇談会の幹事に就任。
- ▼二〇二二年六月十三日：同前の総会で引き続き幹事に就任。

- ▼二〇一八年八月二〜五日：ブラジル・サンパウロでの、世界平和統一家庭連合（旧統一協会）の関連団体・天宙平和連合（UPPF）のサミットに参加。
- ▼二〇一九年十月五日：UPPFの名古屋でのイベントで、韓鶴子総裁に花束贈呈。（下段写真見）
- ▼二〇二〇年七月二十日：旧統一協会系「世界日報」に、インタビュー掲載。



壺や印鑑など反社会的な靈感商法で批判をあびた旧統一協会が、新たな資金集めの手口として提唱したと言われる「日韓トンネル構想」。

第三次安倍内閣で、国土交通大臣政務官を務めた自民党の江島潔・参院議員（今夏の参院選山口選挙区で3選・元下関市長）が深く関与し、関連団体の顧問として積極的に推進していることを、山口民報（9月11日付）が報道しました。

その内容を紹介します。



国交政務官の当時から…「実現に汗を流す」と約束

日韓トンネル構想は一九八一年、統一教会の文鮮明が打ち出したものです。しかし、靈感商法にかかわる新たな資金集めとの疑惑がつきまとい、これを払拭しようとして政・財・学関係にウイングを伸ばし、一九八三年五月、国際ハイウェイプロジェクト、

日韓トンネル研究会を発足させました。二〇〇四年六月、NPOに認定。これを機に「日韓トンネル通信」（以下「通信」）を発行し始めましたが、江島氏は同紙に度々登場し、日韓トンネルの実現に全力をあげると表明しています。

国交政務官の肩書で…初登場

「通信」（現在、63号・二〇二〇年四月一日付まで公表）によると、江島氏は第三次安倍内閣の国土交通政務官の肩書で、二〇一六年二月の第十三回通常総会に祝電を送付。二〇一八年六月七日には第十五回通常総会に出席し、「日韓トンネルの実現は私の住まいのある山口県を含め西日本にとって大変プラスになる。参議院の大先輩である野澤先生のもとで、日韓トンネル実現のために汗を流していきたい」と挨拶しています。（「通信」57号・同九月一日付一面・右上写真）

ハードル打破へ…永田町から全力あげる

江島氏は、翌二〇一九年六月六日の第十六回通常総会にも出席。「前任で市長をしていた山口県下関市は、戦前から釜山との間に長い交流の歴史があります。日韓トンネルの実現には技術的、財政的、政治的な三つのハードルがありますが、私も永田町から政界として解決すべき課題に、しっかりと

現職国会議員三人の一人として…顧問に就任

日韓トンネル研究会には、現職国会議員三人が顧問に名を連ねていますが、江島氏はその一人。他は、安倍元首相の出身派閥の元会長の細田博之・現衆議院議長と谷川弥一衆院議員で、参院議員は江島氏だけです。「通信」も日韓トンネル構想は、「統一協会の文鮮明が提唱した」と明記しており（53号・二〇一八年一月十日付）、政治家と旧統一協会の深い関係は、極めて重大です。（江島氏らはその後、顧問を辞任）

江島氏と統一協会の…深い関係

江島氏と旧統一協会の深い関係は、マスコミでは周知の事実。各種報道では、この数年だけでも次のように密接です。

日韓トンネル通信 第60号 2019年7月15日 発行

◇江島潔 参院議員の挨拶

前任で市長をしていた山口県の下関市は、戦前から釜山との間に長い交流の歴史があります。日韓トンネルの実現には技術的・財政的・政治的な3つのハードルがありますが、私も永田町から政界として解決すべき課題にしっかりと取り組むことをお誓い申し上げます。





# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-9/20  
No.487



20日の開会日、午後から…  
9月県議会に向けた・県内民主団体との懇談・意見交換会。  
県労連をはじめ新婦人、母連、平和委員会、高教組、県教組、民医連、県商連などから、様々な要望を受けました。どの団体も、国葬・県民葬反対の運動に取り組んでおり、経験交流の場にもなりました。

この日、午前11時から…  
「日朝友好促進山口県議会議員連盟」（森中会長）と「在日本朝鮮人総連合会山口県本部」との面談も行われました。「朝鮮総連山口県本部」から…

今回新たに県本委員長の任についた李秀福・前広島県本副委員長と、毎月の県庁前行動で一緒にいる、李実・県本副委員長（山口県朝鮮商工会理事長）、金静媛・国際部長が参加。和やかな交流の場となりました。

- 《藤本県議》
- ① 知事の政治姿勢について：
    - ▽国葬・県民葬問題
    - ▽統一協会問題、
    - ▽新型コロナウイルス対策、
    - ▽物価高騰対策
  - ② 災害に強い山口県づくり…
    - ▽台風14号関連、
    - ▽盛り土規制とメガソーラー
  - ③ 県民福祉の向上について…
    - ▽県立学校の土砂災害対策
    - ▽障がい者差別禁止条例
    - ▽DV被害
    - ▽戦後処理問題：▽黒い雨
    - ▽遺骨収集

- 《木佐木》
- ① 知事の政治姿勢について：▽県民葬問題、
  - ▽県庁ぐるみの公選法違反事件、▽その他
  - ② 米軍岩国基地の基地機能強化について…
  - ③ 上関原発建設計画について…
  - ④ 新型コロナウイルス対策について…
    - ▽救急搬送困難事案の解消を、
    - ▽各種電話受付・相談の対応率の改善
  - ⑤ 土地利用規制法について…
  - ⑥ 木屋川ダム再開発事業について…
    - ▽事業進捗の状況、▽高上げの費用対効果、
    - ▽流域治水への転換
  - ⑦ 特牛漁協の製氷施設について…
    - ▽現状の認識と必要性、▽県の関与について

# 9月県議会報告 I 9月補正予算案…117億1000万円 県民葬に…6300万円

9月20日、9月定例県議会が始まりました。  
村岡知事は議案説明の中で、●県民葬の開催費用…6300万円をはじめ、●新型コロナウイルス対策費…84億7500万円や、●原油価格と物価高騰対策費…29億7200万円などを盛り込み、総額117億1000万円を追加する本年度一般会計補正予算案を提出しました。

9月県議会日程は…26日・代表質問、27日・休会、28日～一般質問、10月4～5日・常任委員会、7日・討論採決の予定です。



## 国葬・県民葬は憲法違反…中止への声をさらに広げよう

憲法違反で法的根拠もなし、統一協会と自民党との底知れない癒着など…国葬と県民葬強行は、違憲立法や国政私物化など深刻な害悪をもたらした「安倍政治」への「敬意」をすべての国民・県民に強要し、民主主義を踏みしめるものです。

安倍政権の八年八月は、内政でも外交でも国民の声に逆らう政治の連続であり、「森友・加計・桜を見る会」など国政私物化疑惑は今も徹底的な究明が必要な課題です。

国葬は、一連の疑惑にフタをし、安倍政治の美化を国民に押し付けるもの。岸田首相がやるべきことは、安倍氏と統一協会の深刻な癒着関係の調査とともに、国政私物化疑惑の解明です。

国葬などではありません。

### 国葬・県民葬をめぐって…県議会は

本会議開催にあたって九月十三日に開かれた「議会運営委員会」と「会派会長会議」では…

①村岡知事と柳居議長などが国葬に参加するため、「九月二十七日を休会にする」ことについて。（議運）

②十月十五日開催の県民葬の「主催者団体に、山口県議会が加わっている」ことについて。（会長会議）

日本共産党と社会民主党・市民連合は、反対意見を表明しましたが、多数で押し切られました。

かつて山口県議会は、意見書採択や議運や会派会長会議での申し合わせなど「全会一致の原則」を重視する伝統がありました。安倍政権の登場と軌を一にして、「数の力」で押し切る場面が横行しています。今回は正に、県民世論との乖離が象徴的に反映した形です。

同時に、「全会一致で両手を挙げて大賛成」とはならなかったことは、重要です。

### 日本共産党の論戦・質問項目は…

今回は、藤本議員が先発。二八日（水）午前中。木佐木は三〇日（金）午後から登壇予定です。通告が切が二日（木）のため、確定ではありませんが、日本共産党の論戦項目は左記の通りです。

### 広がり続ける…国葬反対の声

9月18日付の各紙・世論調査の結果は…岸田内閣の危機的状況を示すものとなりました。そろって「国葬」の反対は6割以上の圧倒的多数の国民の声に。今からでも遅くありません。憲法違反の「国葬」は中止の決断をすべきです。

	内閣支持率	「国葬」反対率
毎日	36⇒29	53⇒62
共同	54⇒40	53⇒60
日経	57⇒43	47⇒60



19日、1万3000人が集った「さようなら戦争・原発集会」…東京・代々木公園

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2022-9/27  
No.488



カラリと晴れ上がった9月27日…全国の集会に呼応して、安倍元首相の地元・下関市役所前で「国葬反対」抗議行動（主催・総がかり行動下関）が行われました。

司会は熊野・共同代表。日本共産党の木佐木、吹上・地区委員長をはじめ様々な市民が怒りの声を上げ、県民葬中止も訴えました。片山・楢垣・西岡市議も参加。社民党県連副代表の山下市議は他地域の集会に参加です。

岸田自公政権は9月27日、「安倍元首相が憲政史上最長の在任中に多くの実績を挙げた」などと礼賛し、法的根拠が全く無いままに、しかも憲法14条（法の下の平等）・19条（思想・内心の自由）を乱暴に蹂躪する「国葬」を、強行する暴挙を行いました。

しかし、安倍政権の8年8カ月は、安政法制の強行突破をはじめ改憲大軍拡路線や、格差と貧困を広げ「成長できない国」にしたアベノミクスの失政など、内政でも外交でも国民の声に逆らう政治の連続でした。



安倍元首相礼賛の「国葬」強行は暴挙…「県民葬」は今からでも中止を

安倍政治の免罪許さず…これからも

「憲政史上最長」等と言うものの、一方で安倍元首相は「桜を見る会」問題で…国権の最高機関である国会で、118回もの虚偽答弁を行うなど「憲政史上最悪の記録」を刻んだ人物でもあります。そして未だに、「モリ・カケ・桜」問題など、安倍氏は一連の疑惑について一切、説明責任を果たしておらず、国政私物化疑惑は今後も徹底的な究明が必要な課題です。

国葬は一連の疑惑にフタをし、八年八ヶ月にわたる安倍政治の美化を、国民に押し付けるもの。こうした暴挙は断じて許されるものではありません。

さらに安倍氏は、反共謀略組織の「国際勝共連合」・反社会的カルト集団「統一協会」と最も深く関係した政治家でもあり、その構造的癒着は極めて深刻です。

安倍政権は歴代自民党政権の中でも、国政私物化・政治モラル崩壊を際立たせた政権と言っても過言ではありません。

安倍政権下で続発した疑惑の解明は、権力とカネで歪める政治を繰り返さないために、絶対に不可欠な課題であり、日本の民主主義を守るためにも極めて重要です。

安倍政治礼賛の国葬はもとより、県民葬など直ちに中止すべきです。

【代表質問…3会派】

《9月26日（月）》

- ①林 哲也（自民党）下関
- ②上岡 康彦（公明党）周南
- ③井上 剛（民政会）防府

【一般質問…15人】

《9月28日（水）》

- ①笠本 俊也（自民党）長門
- ②猶野 克（公明党）宇部
- ③戸倉 多香子（民政会）周南
- ④藤本 一規（共産党）宇部

《9月29日（木）》

- ⑤宮本 輝男（社民党）宇部
- ⑥井原 寿加子（草の根）岩国
- ⑦松浦 多紋（県誇会）防府
- ⑧磯部 登志恵（光風会）光

《9月30日（金）》

- ⑨森繁 哲也（自民党）下松
- ⑩先城 憲尚（公明党）下関
- ⑪木佐木 大助（共産党）下関
- ⑫中嶋 光雄（社民党）山陽小野田

《10月3日（月）》

- ⑬国本 卓也（自民党）熊毛上関
- ⑭有近 真知子（自民党）柳井
- ⑮畑原 勇太（自民党）岩国

日本共産党の…論戦項目

九月議会は藤本議員が先発。二八日（水）午後2時頃。木佐木は三〇日（金）午後1時から登壇します。論戦項目は、左記の通りです。

《藤本議員》

- (一) 知事の政治姿勢について…①「国葬」及び県民葬問題、②統一協会との癒着問題、③コロナ感染爆発について
- (二) カーボンニュートラルについて
- (三) 災害に強い県づくりについて
- (四) 県民福祉の向上について
- (五) 戦争犠牲者等に係る諸問題

《木佐木》

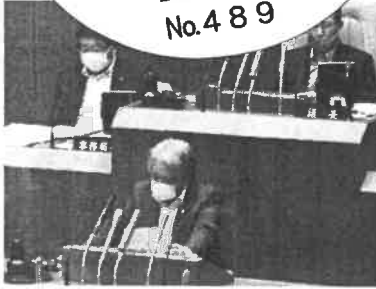
- (一) 知事の政治姿勢について…①「国葬」・県民葬問題、②土地利用規制法について、③その他
- (二) 米軍岩国基地について…①基地機能の拡大強化、②提供用地の返還問題
- (三) 新型コロナウイルス対策について…①全数把握の見直し問題、②救急搬送困難事象の解消問題
- (四) 上関原発建設計画について
- (五) 木屋川ダム再開発事業について
- (六) 漁業問題について…①特牛漁協の製氷施設問題

立憲県議連の論戦は…4会派7人

【民政会】は代表質問を行った  
【井上県議】が…①新型コロナウイルス感染症の対応について、②人口減少・少子化への対応について、③県の農林水産業の成長産業化について、④脱炭素社会の実現について、⑤県民葬開催の意義について  
【戸倉県議】は…①令和四年度九月補正予算について、②中小企業等に対する原油価格・物価高騰対策、③故安倍晋三元内閣総理大臣の県民葬について、④やまぐち未来維新プランについて、⑤中心市街地の商業機能の活性化策、⑥子育て支援の充実について、③上関原発建設計画について  
【社民党・市民連合】  
【宮本県議】が…①高潮対策について、②高校教育について、③グリーンリサイクルについて、④障がい者に関する問題について、⑤原発について、⑥朝鮮学校について、  
【中嶋県議】は…①旧統一協会と県との関係について、②安倍元首相の「国葬」・県民葬について、③LGB TQへの取り組み及び神道政治連盟の冊子に対する県の所見について、④新型コロナウイルスを含め感染症への対応について、⑤原発問題について、  
【草の根】  
【井原県議】は…①新型コロナウイルス対策について、②政治と宗教団体との関わりについて、③国葬・県民葬について、④投票の権利について、⑤災害対策について、以上七人が、それぞれの持ち味生かして論戦に臨みます

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2022-10/4  
No.489



日本共産党の木佐木大助です。  
質問の前に一言、申し上げます。  
まず、私たちは安倍元首相への弔  
意表明、そのものに反対している  
わけではありません。  
亡くなられた際には、心からの  
弔意を表明しました。

しかし、事実として、安倍政権の8年  
8ヶ月は、「戦後最悪の政権」だった  
と言わざるを得ません。

憲法違反の安保法制を強行し、  
立憲主義を破壊しました。

「モリ・カケ・桜を見る会」など、国  
政私物化疑惑にまみれましたが、  
国権の最高機関たる国会の場で、  
118回もの虚偽答弁を重ねるなど、

説明責任を一切、果た  
しませんでした。

さらに、反共謀略組  
織・国際勝共連合や反  
社会的カルト集団・統一  
協会と、ズブズの癒着  
関係をつくり、最大の広  
告塔ともなりました。

国葬と同様、県民葬  
は、こうした政治を礼  
賛することにつながる  
ものであり、断じて許せ  
ません。

県民葬は中止すべきことを申し上げて、通  
告に従い一般質問を行います。

③…地方自治法第2条第2項において、  
「地方公共団体は地域における事務を処理す  
る」と規定されており、県民葬はこれに含ま  
れると考えている。

故安倍元総理におかれては、憲政史上最長  
の長きにわたって内閣総理大臣の重責を務め  
られ、我が国はもとより、県政の推進にも大  
変なお力添えをいただいたこと、また多くの  
県民の皆様が哀悼の意を示されていることを  
踏まえ、最も深く哀悼の意を表する形として、  
これを執り行うことが適当と考えている。

知事の政治姿勢、県民葬について伺う。  
知事は、県民葬を行う法的根拠として、地方自治法の2  
条2項に「地方公共団体は地域における事務を処理をする」  
と規定しており、県民葬もその中に含まれている、と説明  
されてきた。

この「地域における事務」について、地方自治法の逐条  
解説は「住民を含め当該地域との合理的な関連性が認めら  
れれば、『地域における事務』であると考えられる」と明記  
している。

内海・総務部長の…答弁要旨

①…地方自治法第1条の第2第1項において、「地方公共団  
体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域  
における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く  
担うものとする」と規定されており、これは、地方公共  
団体の存立目的と役割を規定したものとされている。

また、同法第2条第2項では、普通地方公共団体は、地  
域における事務を処理するとされており、住民を含め当  
該地域との合理的な関連性が認められれば、「地域におけ  
る事務」であると考えられているところだ。

故安倍元総理におかれては、本県選出の国会議員とし  
て、憲政史上最長の8年8か月の長きにわたって内閣総  
理大臣の重責を務められ、我が国はもとより、地元山口  
県の取組にも大変な後押しをいただくなど、県政の発展  
にも格別の御尽力を賜りました。

こうした故安倍元総理のご功績や、8日間で1万38  
00人を超える記帳が集まるなど、多くの県民の皆様が  
哀悼の意を示されていることを踏まえ、県民葬の開催  
は、県民を含めた本県との合理的な関連性があると同  
時に、お示しのあった地方自治法第1条の第2第1項が規  
定する地方公共団体の存立目的と役割にも適合するもの  
と考えている。

再質問に対する…内海・部長答弁

②…先ほども申し上げたが、故安倍元総理  
におかれては、憲政史上最長の長きにわたって  
内閣総理大臣の重責を務められ、我が国はもと  
より、県政の推進にも、大変なお力添えをいた  
だいた。また、ご逝去後の8日間で、1万3  
800人を超える記帳が集まるなど、多くの県  
民の皆様が哀悼の意を示されている。

こうしたことを踏まえて、ご遺徳を偲び、我  
が国はもとより、本県への「多大なるご貢献と  
ご功績」を称え、「最も深く追悼の意を表する  
形」として、県民葬を執り行うことは、お示し  
の「住民の福祉を向上させる」という地方公共  
団体の存立目的に適合するものと考えている。

再々質問…キツパリ中止を  
県民葬開催についての法的根拠  
は、地方自治法の「恣意的解釈」に  
よって、成立させようとしている  
が、法的根拠はない。改めて答  
弁を求めるとともに、県民葬は中  
止すべきだと考える。あわせて答  
弁をいただきたい。…③

同項の逐条解説は、「住民の福祉を向上させることは、そもそも地方公共団  
体の存立の第一義的な目的であり、これに努めなければならないのはいうま  
でもないことである」と明快だ。  
同項に照らして、県民葬開催という「事務を処理」するための経費：  
約6300万円の半額3150万円の公金支出は、どのような「県民の福祉  
の向上」につながるかと考えておられるのか、お尋ねする。  
県民葬への公金支出は「県民の福祉の向上」とは無縁であり、違法な支出  
であり、県民葬の開催そのものを中止すべきだ。お尋ねする。…②

法律を解釈する際は、関連する規定  
も参照して文言の意味を、確定するこ  
とが求められる。  
今回の場合は、地方自治法第1条の  
2第1項の規定がそれに当たる。  
同項は、国と地方との役割分担に係  
る規定だが、地方公共団体が所掌すべ  
き事務、特に「地域における事務」の  
基本的性格を示すものだ。  
「住民を含め当該地域との合理的な

関連性」の有無は、同項がいう「住  
民の福祉の増進を図ること」が、  
「認められるか否か」によって判  
断すべきだ。  
よって、県民葬が「住民の福祉  
の増進を図ること」につながる、  
「合理的な関連性」の根拠を示さ  
ない限り、「県民葬を行う法的根  
拠は失われる」のではないかと  
お尋ねする。…①

全く納得できない…角度を変えて再質問

県民葬開催の法的根拠について、るる弁明がされたが、全く納得いかな  
い。角度を変えて、再質問を行う。  
地方自治法の第2条第14項は：  
「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に  
努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない  
ない」とも規定している。

すべては安倍政治礼賛…「県民葬」に法的根拠なし…直ちに中止を

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-10/11  
No.490



## 木佐木の討論要旨

- ①【憲法 14 条が規定する…「法の下平等」に反する】  
時の県当局や議会で、多数を占める県政与党の政治的思惑によって、特定の個人を「県民葬」という、特別扱いをすることにほかならず、これが「憲法が規定する平等原則」と相いれないことは明らか。
- ②【憲法 19 条が保障する…「思想及び良心の自由」に反する恐れがある】  
「県民葬」は「故人に対する弔意を県民全体としてあらわす儀式」となり、憲法 19 条に違反した「弔意の強制」につながる。  
実際、驚くべきことに県教委は 6 日…国葬や県民葬の実施に反対する市民団体との意見交換の中で、国葬に際して「県立学校長に半旗掲揚を求めた通知」は、「職務命令だ」としたうえで、「正当な理由なく従わなかった場合は、職務命令違反として処分の対象になり得る」という見解を示している。
- ③【県民葬の実施と、そのための公金支出には、何ら「法的根拠がない」こと】  
一般質問の答弁で…「県民葬を執り行なうことは、『住民の福祉を向上させる』という、地方自治法の本旨と地方公共団体の存立目的に、適合するものと考えている」と驚くべき見解を示したが、全く通用しない暴論だ。
- ④【県当局が繰り返す「安倍元首相の功績の評価」について】  
県当局による安倍元首相の評価は、あまりにも偏ったもので、「県庁ぐるみ選挙」という大失態を起こして、「公選法違反事案に係る調査チーム」から…「完全に断ち切るよう」求められた「自民党への悪き配慮」の呪縛から、「未だに逃れられていない」と言わざるを得ない。
- ⑤【憲法 99 条…公務員の憲法遵守義務】  
天皇も含め大臣や国会議員、その他の公務員、当然知事や県市議など地方公務員も、この日本国憲法を尊重し擁護する義務を負うと定めている。「偏りや誤りの無いよう」に、政治や行政を遂行する義務を、主権者である国民に対して負っていることを改めて確認している規定だ。憲法違反の県民葬は中止すべきだ。

# 9月県議会報告Ⅳ最終日・討論… 県民葬の中止…求めて 予算組替え動議を提出

10月7日(金)、山口県議会最終日…  
安倍元首相の「県民葬」開催に反対し、実施に係る経費6300万円を削除するよう求めて、「議案第1号令和4年度山口県一般会計補正予算(第2号)の組換えを求める動議」(下記)を、日本共産党(木佐木・藤本)、社会民主党・市民連合(中嶋・宮本)の、2会派4県議が提出しました。  
社会民主党・市民連合の中嶋県議(山陽小野田)が代表して、提案趣旨説明を行いました。



動議の提案説明を行う中嶋議員

全体の討論には…  
自民党・有近(柳井)、社民党・宮本(宇部)、民政会・酒本(下関)、共産党・木佐木(下関)、自民党新生会・橋本(岩国)の5会派が立ちました。  
どの会派も、補正予算案の最大焦点となった「県民葬」問題について、討論の大部分を占めて、改めて各会派の主張・立場が鮮明になりました。  
この点では…  
「統一協会問題など、どこ吹く風」と言わんばかりに、「安倍政治礼賛の県民葬」を、もろ手を上げて賛成し強行する自民党県議団の姿が、ますます鮮明になりました。  
この動議に対しては…  
宮本・木佐木が、賛成の立場から討論を行いました。  
採決の結果は、残念ながら「賛成4」で否決されましたが、  
圧倒的多数の県民世論…  
「県民葬反対」や「県民葬を開催し、安倍元首相への弔意を事実上強制するのはおかしい」、「統一協会との癒着や、桜を見る会問題はいつたいたいなくなったのか」などの声と共に、今後もいっそう奮闘する決意です。

憲法十四・十九条違反…安倍政治礼賛「県民葬」は中止せよ

## 議案第1号 令和4年度山口県一般会計補正予算(第2号)の組換えを求める動議

上記の動議を下記のとおり提出します。

令和4年10月7日

山口県議会議長 柳井 茂生 様

提出者 山口県議会議員 木佐木大助  
藤本 一規  
中嶋 光雄  
宮本 輝男

記

一般会計補正予算(第2号)中、総務費総務管理費に関する経費(6,300万円)は、安倍晋三元首相の「県民葬」実施に関する経費である。しかしながら、「県民葬」の実施は、日本国憲法に保障された内心の自由を侵害して弔意の強制につながることで強く懸念されている。

第1に、「県民葬」の実施は、憲法14条が規定する「法の下平等」に反するというものである。

経閣議決知事は、安倍元首相の「県民葬」を実施する理由について、「憲政史上最長の長きにわたって内閣総理大臣の重責を務められたこと、我が国はもとより、世界の進歩にも大変なお力筋を頂いた」との説明を繰り返すだけで、安倍元首相の「県民葬」を実施する合理的理由を示すことはできていない。

このことは、結局、時の県当局や議会で多数を占める県政与党の政治的思惑によって、特定の個人を「県民葬」という特別扱いをすることにほかならない。これが憲法が規定する平等原則と相いれないことは明らかである。

第2に、「県民葬」の実施は、憲法19条が保障する「思想及び良心の自由」に反するおそれがあるということである。

県当局は、「県民葬」は「県としては、もともと深く弔意の意を表する形として、県民葬を執り行う」と説明している。ここで述べられている「県」に「県民」が含まれているとすれば、「県民葬」は「故人に対する弔意を県民全体として表す儀式」となる。これが憲法19条に違反した「弔意」の強制につながることは明らかである。

実際、9月27日行われた国葬儀を前にした30日には、総務部長名で各部署長に「国葬当日は国旗・県旗を半旗掲揚とする」ことを通知し、その方針を県教育長など知事部局以外の任命者及び19市町の首長に通知した。県教育長は、県立学校長と出先機関の長などに半旗掲揚を指示するよう通知し、その方針を19市町教委に通知した。

加えて、会場となる海峽メッセ下関に議員、地方自治体の首長など2,500人もの参列者を集め、「県民葬」として大々的に儀式を行うこと自体が、県全体に同調を迫り、安倍元首相への「弔意」を事実上強制する重大な危険を持つことは明らかである。

よって、議案第1号中、安倍晋三元首相の「県民葬」実施に係る経費6,300万円について、全て削除されることを求めるものである。

【県議団控室】〒753-8501 山口市滝町1-1  
TEL…083(933)4250 fax…083(933)4259

【下関事務所】〒750-0008 下関市田中町6-23  
TEL…083(223)9414 fax…083(223)5215



# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-10/18  
No.491



日本共産党山口県員会と県議団は…「県民葬」開催の前日14日、県教育委員会が安倍元首相の「国葬」に際し、県立学校61校に「国葬当日は半旗とする」ことを求めた通知を出し、市民団体との懇談の場で「正当な理由なく従わなかった場合は処分の対象になる」との見解を示した問題で、「民主主義の土台を壊す重大な行為であり、断じて許されない」と抗議し、撤回を求めました。

県教委の担当者は…●「半旗掲揚を行ったかどうかの調査」も、●「処分することも、考えていない」と回答し、弁明を繰り返しました。

出席した河合喜代・副委員長と木佐木・藤本県議は…「明日15日実施の県民葬に際しても、『半旗掲揚』を指示している。教員や子どもたちの『内心の自由』の侵害につながる、あるまじき行為であり、直ちに撤回すべきだ」と要請しました。国葬・県民葬を巡る県教委との要請は、これで3度目になります。

# 9月県議会報告 V 安倍政治礼賛「県民葬」に抗議

10月15日(土)、安倍元首相の「国葬」に続き「県民葬」が、海峡メッセ下関で強行(午後2時)されるに先立ち、12時15分から…全県の「総がかり行動」主催で、各地の10会場でスタンディング&リレートークの「抗議集会」が一斉に行われました。

地元・下関では、市役所前に80人が集い、熊野・共同代表が冒頭挨拶に立ち、「弔意を強制する憲法違反の『県民葬』に断固反対です。モリ・カケ・桜だけでなく統一協会との癒着問題までも隠蔽して、強行することは許せない」と訴えました。



## 憲法違反・税金使うな…県内各地で抗議集会

続いて木佐木が…  
県議会最終日の「県民葬中止を求める組替動議」と討論で明らかにした問題や、昨日行った「職務命令として弔意を強要し、処分をチラつかせる県教育長への撤回要請」などの報告も行い、憲法十四条・十九条違反であると共に、「公務員の憲法遵守義務」を明記した九十九条をも蹂躪する暴挙であり、「地方自治法の本旨に背くもの」と訴えました。

そして…反共謀略組織「国際勝共連合」・反社会的カルト集団「統一協会」にとつて、最大の広告塔であった安倍元首相による「安倍政治」を礼賛する「県民葬」は、絶対に許されない。「今日は…歪んだ政治を正していく新たなスタートです」と訴えました。

日本共産党の検垣市議は、統一協会とズブズブの深い関係を持つ、安倍事務所の前地元秘書出身の前田・下関市長との九月議会論戦を紹介。

「総がかり下関」共同代表の山下・社民党市議(県連副代表)、れいわ新撰組の竹村氏と共に、年金者組合など市民団体の方々も、「税金を個人のために使うのはおかしい」「統一協会との癒着の究明を」など次々と訴えました。

集会は最後に…  
「安倍元首相の『県民葬』に強く反対します。わたしたちは、地方自治の崩壊を許しません」という「集会宣言」(裏面に全文)を採択し、知事に送付しました。

新たな闘いの始まりです。

下関で行われた「県民葬」には…  
故安倍元首相同様、「統一協会」と極めて深い関係がある細田・衆院議長(前・安倍派会長)や実弟の岸・前防衛大臣、萩生田・政調会長など、安倍派国会議員は80名以上が参加しました。

細田・衆院議長は…「世界の平和と繁栄に力を致し、国民生活の充実と日本の国際的地位向上に貢献された。その功績は誠に偉大だ」などと礼賛。

「アベノミクス」で格差と貧困を広げ、安部法制強行で「戦争する国」づくりを進めた安倍元首相の実態を、平和や経済に尽力した政治家のように真逆に描きました。

「県民葬」の強行や県教委の通知は、安倍元首相の政治を、山口県として全面的に賛美・礼賛するばかりか、弔意とともに「敬意」まで県民に強制し、憲法19条が保障する「思想及び良心の自由」を侵害する、言語道断の暴挙です。

### 《「業務命令」による安倍元首相への弔意表明の撤回を求める要請》

山口県教育長 繁吉健志様

2022年10月14日

日本共産党山口県委員会 委員長 吉田貞好  
日本共産党山口県議団 団長 木佐木大助

山口県教育委員会は、安倍晋三元首相の国葬に際し、県立学校61校に「国葬当日は半旗とする」ことを求めた通知について、「職務命令だった」とし、正当な理由なく従わなかった場合は「処分の対象になる」との見解を示したことが、報道機関によって報じられました。これは、今月6日、行われた国葬や県民葬の実施に反対する市民団体との、意見交換の中で明らかになったものです。

私たち日本共産党は、再三、安倍元首相に対する弔意表明の強制は、憲法19条が保障する「思想及び良心の自由」に反する恐れがあることを指摘してきました。

周知のように、憲法99条は「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負う」と定めています。

公務にたずさわる人のすべてが、国に法秩序の最高規範である憲法の示すところに従って、偏りや誤りのないように、政治や行政を遂行する義務を、主権者である国民に対して負っていることを、あらためて確認している規定です。

公務員は、就任に際して、憲法を尊重擁護するとの趣旨を含んだ宣誓を行うものとされており、行政にたずさわるにあたって、この立場を厳守する義務があることは言うまでもありません。

公務員の一員である教育長が県立学校長に対し、憲法19条が保障する「思想及び良心の自由」に反する恐れがある行為に、手を染めることを「職務命令」で強要し、従わなかった場合は処分の対象にすることは、民主主義の土台に踏み込む重大な行為であり、断じて許されません。

日本共産党山口県委員会と同県議団は、以下、緊急に抗議と申し入れを行います。

記

- ① 「業務命令」による特定の個人への弔意強要は、憲法違反の疑いがある事実を認め、県民に謝罪すること。
  - ② 15日実施の県民葬に際し、県立学校に求めた「半旗掲揚」の「業務命令」は直ちに撤回し、従わない学校長に対する処分は、絶対に行わないこと。
- 以上

【県議団控室】〒753-8501 山口市滝町1-1  
TEL…083(933)4250 fax…083(933)4259

【下関事務所】〒750-0008 下関市田中町6-23  
TEL…083(223)9414 fax…083(223)5215

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2022-10/25  
No.492



23日投開票で行われた岩国市議選…米軍岩国基地の果てしない機能強化に断固反対する日本共産党は、定数2削減のもとと現有3議席を確保しました。松田・3位 1894票、小川・25位 1152票、長岡・28位 1063票で当選。次点との差は52票で競り勝ちました。

上関町長・町議補選は…届きませんでした。木村・町長候補と堀田・町議候補の、「原発に頼らない町づくり」という大義は不滅です。「上関町に原発はいらない」という旗を掲げた木村さんと堀田さんに、心からの敬意を表します。

次はいよいよ、来年1月の下関市議選。そして、それに続く全国一斉の県議選と衆院4区補欠選挙です。日本共産党は全力で頑張ります。

下関市特牛市場の製氷施設について伺う。特牛市場は、下関市の水産物5大ブランドの一つ、特牛イカの水揚げ拠点だ。往時は約38億円あった年間取扱額は、2020年度、約1.4億円に減少しているが、今なお地域産業にとって、なくてはならない重要な市場となっている。



水産物流の中核施設…特牛市場への具体的支援を

しかし、同市場や近隣漁業者に氷を供給してきた「有限会社・特牛製氷所」が7月末で事業廃止となり、県漁協と角島漁協が共同出資して設立された合同会社が、既存施設を買い取り、運営を引き継いだ。

特牛市場を継続していくには、製氷施設を欠くことはできない。同社は、既存施設の機能維持のための補修や、製氷施設の新設及び既存施設の解体にかかる支援を下関市等に要望されている。

下関市も支援策について検討されているようだが、県は現状をどう把握されているのか、お尋ねする。①

また、県としても地域にとって欠くことのできない特牛市場の維持・発展と漁業関係者を守るため、下関市並びに県漁協とも連携して、できうる限りの支援を検討すべきと考えるが、合わせて伺う。②

高橋・農水部長の…答弁要旨

①…下関市地方卸売市場特牛市場の製氷施設については、特牛市場に氷を供給していた民間の製氷所が本年7月末をもって事業廃止され、代わって8月より山口県漁協と角島漁協が合同会社を設立し、運営を引き継がれていると承知している。

②…支援の検討については、今後、市場開設者である下関市と漁業関係者において対応が検討されるものと考えているが、特牛市場は北浦地域における水産物流通の中核施設であることから、県としても、下関市等から相談があれば、必要な助言等を行ってまいります。

松岡・総合企画部長の…答弁要旨

①…お示しの重要土地等調査法に規定する注視区域等は、防衛関係施設等の周囲概ね1kmの区域内や国境離島にある土地等であって、機能阻害行為の用に供されることを特に防止する必要があるとして国が指定するものであり、県内でも、その指定が行われる可能性があると考えている。

指定に当たっては、国から県に対し、事前に意見聴取が行われるとともに、指定された場合には、必要に応じ国土利用計画法に基づく届出等の資料提出が求められることとなるが、県としては、法令の規定とその具体的な内容を定めた基本方針に沿って、適切に対応してまいります。

②…法による措置は、注視区域内にある土地等が機能阻害行為の用に供されることを防止するため、必要最小限度のものにしなければならぬとされ、基本方針では、国民の自由と権利を不当に制限することがないように留意するとされていることから、国において、これらに沿った適切な運用が行われるものと考えている。

国民監視の稀代の悪法…土地利用規制法

重要土地等調査法、いわゆる土地利用規制法についてお尋ねする。これも安倍元首相の置き土産の一つだが…米軍・自衛隊基地などの周辺住民を監視下に置く、「土地利用規制法」が二〇日、全面施行された。

同法は、米軍・自衛隊基地や原発などの周辺一キロメートルや、国境離島を「注視区域」などに指定し、所有者や使用者を監視・情報収集して、「機能阻害行為」があれば使用中止を勧告・命令できるというものだ。

しかも、何が「機能阻害行為」に該当するのか法律上の規定がなく、首相の判断や政令に委ねられている。また、「情報収集」と称して、住民間の監視・密告が奨励されている。また、年内にも区域指定が始まるとされ、県内の米軍、自衛隊基地を抱える地域では、懸念が高まっている。

指定される区域をどう想定し、県はどう対応されるのか、伺う。①

また、県民を監視し、県民の権利を著しく制約することや、不動産取引にも重大な影響を与えようがないか、見解を伺いたい。②

土地規制法案の曖昧な内容		
特定重要施設	調査対象	調査機関
<p>司令部、警戒監視施設、防空施設など</p>	<p>土地所有権、賃借権などの保有者</p>	<p>防衛省、警察、公安調査庁も含む</p>
<p>防衛省が指定されないことも理論的にはありうる</p> <p>どこが指定されるのかわからない</p>	<p>土地所有権がない基地反対運動の参加者は対象外</p> <p>条文上は調査対象者を限定していない</p>	<p>継続的な調査もあり得る</p> <p>自衛隊が国民を調査、監視するのかわからない</p>

いずれも条文に明記せず

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2022-11/1  
No.493



膨れ上がる事業費

3つは、事業費の算定だ。ダム建設費は、当初見積もりを大幅に超えることが問題化している。完成間近の平瀬ダムも、当初350億円の事業費が最終的には920億円と約2・6倍化した。今後、400億円としている木屋川ダム再開発の事業費も膨張す

現時点で、同現象が起こる可能性はあるのか、お尋ねする。②

2つは、川の合流地点で水の逆流が起こる「バックウォーター現象」だ。豊田、菊川地域には、木屋川に合流する稲見、山本、日野、田部、貞恒の5河川があり、同現象の発生が心配されている。この点も評価委員会で議論され、県は「未改修の箇所があれば、バックウォーター現象が起こる可能性はある。詳細については把握していない」と答えている。

バックウォーター現象の危険

1つは、嵩上げによる効果だ。二〇二〇年八月二日に開催された「公共事業評価委員会」で、県は二〇一〇年七月豪雨について、「平成二二年は、木屋川ダム上流域ではあまり降雨がなく、ダムより下流域で豪雨になった」、「そのため、この洪水では、旧豊田町の日野川周辺と旧菊川町で浸水被害が多数発生した」と説明している。ダム堤を嵩上げて貯水能力を高めたとしても、下流域で豪雨に見舞われたら、浸水被害は避けられないのではないか、お尋ねする。①

ダム嵩上げの効果について

一九九七年、当時の建設省の「ダム事業総点検」により「足踏みダム」とされて中断したが、二〇〇八年度予算に国交省が調査費を盛り込んだことで復活し、二〇〇九年度から同事業が再スタートした。総事業費は約400億円、完成予定は二〇三九年度と見込まれている。同事業について県は八月十日、下関、長門両市の地権者協議会との基本協定に調印し、今後、地元説明会や現地測量に着手するとしている。わが党は従前から、ダムに頼らない治水対策への転換を求めてきた。その視点から同事業には、疑問をもたざるを得ない。

ダムに頼らない治水対策への転換を

ることは避けられないと考えるが、お尋ねする。③

以上、指摘した疑問点を踏まえると、再開発事業は再検討し、ようやく国も取り組み始めた「流域治水」すなわち、「水があふれることを前提にして、水を貯められる場所をたくさん確保したり、危険な場所に住まないようにしたり、あらゆる対策を組み合わせる被害を小さくする」対策に、転換すべきだ。見解を求める。④

和田・土木建築部長の…答弁要旨

①…ダムの下流域のみが豪雨となるような場合は、ダムの効果は限定的だが、治水対策においては、そのような特定の豪雨を対象とするのではなく、過去に流域内で大きな被害をもたらした様々な豪雨に対応できるように検討することとしている。

木屋川水系の治水対策については、平成22年の豪雨だけでなく、昭和34年や平成11年の豪雨などにも対応できるように検討した結果、ダムの嵩上げと河川改修の組み合わせで対応することとした。

②…バックウォーター現象とは、本川の増水により、支川の水がせき止められ、流れにくくなった結果、支川の水位が上昇する現象であり、バックウォーターによる浸水被害は、想定を超える降雨となった場合、木屋川水系だけでなく、どこでも起こりうるものだ。

③…木屋川ダム再開発事業に係る事業費については、必要額を積み上げたものであり、現時点で見直すことは考えていない。

④…県では、減災対策協議会の中に設けた流域治水部会において、関係機関と連携し、本年2月に策定した木屋川水系の流域治水プロジェクトの中で、木屋川ダム再開発事業を経済的で治水効果の高い主要な事業として位置付け、現在、その取組を推進しているところだ。このため、木屋川ダム再開発事業について、再検討することは考えていない。

⑤⑥…木屋川ダム再開発事業に係る事業費については、必要額を積み上げたものであり、現時点で見直すことは考えていない。

なお、一般的に、事業費を見直す場合には、山口県公共事業評価委員会でも事業の必要性、経済性、社会性等を審議していただき、事業の継続の可否についてご意見を伺ったうえで、適切に判断することになる。

⑦…県では、水系ごとに河川整備計画を策定し、計画に位置付けた治水対策を、過去の被災状況、また、背後の土地利用状況等を勘案し、緊急性の高い箇所から進めているところだ。

木屋川水系についても、同様の考えに基づき行っているところであり、引続き河川改修を着実に進めている。

⑧…耐越水堤防とは、堤防を越水することに対して一定の安全性を有するよう、堤防の表面をコンクリート等で被覆するなどの対策により、流下の能力をより高めることができる堤防のことをいう。当該堤防については、土木学会が、「安全性確保の観点からすると、現状では技術的に見て困難」との見解を示していることから、県では、耐越水堤防の整備を検討することは考えていない。

再質問…「安全と採算」度外視でいいのか

二〇〇九年度当時に算定された、同再開発事業の事業費400億円は、膨張することは避けられない。二〇二〇年度時点での、費用対効果分析では費用の約240億円に対し、便益は330億円で費用便益比は、1・4倍だった。費用便益比が1以下の場合には、事業の見直しが求められると考えるが、お尋ねする。⑤  
本事業の場合、仮に費用が100億円増えれば、費用便益比は1を割り込んでしまう。そうした場合は、事業見直しを余儀なくされると考えるが、改めて伺う。⑥  
木屋川においても「未改修の箇所ではバックウォーター現象により、浸水被害が発生する可能性がある」と、いう答弁だった。  
資料に示したように、木屋川の河川整備計画の進捗は全体事業費の66億5200万円に対し、12億7700万円と19%にとどまっている。  
バックウォーター現象を未然に防ぐため、河川改修のスピードを早めるべきと考えるが、どう対処されるのかお尋ねする。⑦  
また、今後の河川堤防については、越水しても崩れにくい耐越水堤防を積極的に取り入れるべきだと考えるが、以上お尋ねして再質問を終わる。⑧

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-11/8  
No.494



10月28日午後…  
山口県商工団体連合会より、村岡知事に対する「コロナ療養対策について」の申し入れ・意見交換会に同席しました。

事前に示していた質問事項は…  
①入院について…5項目、②宿泊療養施設について…7項目、③自宅療養について…4項目、④死亡者について…4項目など、山口県下の民商会員さんを通じて寄せられた、リアルな要望ばかりです。この中には、菅原・下関民商会長の父君が亡くなられた「菅原ケース」も含まれています。

意見交換会の参加者は…  
●中野・県商連会長、●原田・県商連事務局長、●佐川・県商連副会長、●菅原・下関民商会長、●伊藤・吉南民商婦人部長の5名に木佐木。

対応したのは…  
健康福祉部健康増進課・新型コロナウイルス感染症対策室の担当者など4名です。  
コロナ禍に加え、異常な物価高、インボイスなど「三重苦」の中でも、山口県経済の基盤を支える中小業者の切実な願いや疑問・提言だけに、一時間を超す白熱した意見交換会になり、県当局も真剣に聴き取り、現状等を報告しました。  
8波への備えも含め、今後も、商工労働部と共に、健康福祉部分野での意見交換も、行なっていくことになりました。

この間、一般質問などで取り上げると共に、県内の様々な市民団体と力を合わせて追及してきました。引き続き頑張ります。



## 9月 県議会報告 VIII センチュリー裁判…全面勝訴 村岡知事に全額請求命令…山口地裁

11月2日(水)山口地裁で…山口県が皇室送迎の目的で、貴賓車・センチュリーを2090万円で購入したのは「知事の裁量権の逸脱だ」として、元県職員の松林俊浩さん(75)が「村岡知事を相手取り、県に返還するよう求めている住民訴訟」の判決があり、山口格之裁判長は、県に対し、村岡知事に全額の請求を命じました。

990万円公用車 異議あり!!  
センチュリー裁判を支援する会



左から…松林さんと内山弁護士

### 県は判決を真摯に受け止め…控訴するな

県民の生活も県財政も厳しい中で、高級車センチュリーの購入。しかもこの貴賓車を日常的には、柳居議長が利用していたことも、県民の怒りを買っている中で、地裁判決です。

十一月二日、山口地裁では…  
法廷の原告席には、松林さんと内山新吾弁護士(2名)。被告(山口県)側は4名。  
抽選で当選した傍聴者36名で全ての傍聴席が埋まり、記者席も満席です。

その中で、山口格之裁判長から判決(左記・主文)が言い渡されました。

- 【主文】
- 被告は、村岡副知事に対し、2090万円及びこれに対する令和2年8月20日から支払済みまで、年3%の割合による金員を請求せよ。
  - 訴訟費用は被告の負担とする。

原告・松林さんの「全面勝訴」に、傍聴席では驚きと感動が広がりました。終了後に県弁護士会館で行われた報告会も報道各社と、部屋の外まで入りきららない支援者のみなさんが参加しました。

### 「完全勝訴」…地裁判決の画期的意義

弁護士会館で開かれた報告集会で、内山弁護士は地裁判決について…  
「判決は：『県は厳しい財政状況の中、車種を考慮すべき状況にあったが、リースと新車購入の比較検討にとどまり、センチュリーの必要性など考慮すべき事項の検討があまりにも不十分だった』と指摘し、村岡知事に対し、購入を阻止しなかったのは『指揮監督上の過失が認められる』と、原告側の請求を全面的に認めました。

知事の裁量権の逸脱は、よほど広くないと問えないが、今回はそれに当たると裁判所が判断した『画期的判決』です。

県は控訴するだろうが、判決の中身からすると『高裁で勝てるか客観的な検討をする』だろう。世論で『控訴するな』の声を上げることが大事です』と強調しました。

### 県職員…「矜持」として

報告集会で、原告の松林さんは支援者に感謝しつつ…

「判決は率直にうれしい。私は元県職員で、皆さんの税金から給与をいただき、生活し子どもを育てる中で、公務員は全体の奉仕者であり、公平公正であることを矜持としてきました。

このセンチュリー購入を知り、コロナ禍で多くの県民が苦しんでおり、税金は人が豊かになる使い方、そんな県政、県知事になって欲しいと願った」と話しました。

### 判決を受け…村岡知事は

厳しい判決を受け、村岡知事は…  
「驚いた。判決内容を精査して、今後の対応を検討する」と答え、センチュリーの売却については、「更新時期まで考えていない。現状は運用を継続していく。今後の更新時期は、車種や契約方法を一から精査したい」と、記者団に述べました。

山口県は二〇二〇年、所有していたセンチュリー3台のうち、老朽化した貴賓車を含む2台を売却し、代わりに1台を2090万円で購入しました。

皇族の来県予定は、現在も無い中で、新しい貴賓車は、柳居県議会議長用。もう1台は、二木副議長用として運用されています。

日本共産党県議団は、



# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-11/15  
No.495



## 9月県議会報告 IV

### 「センチュリー裁判」を支援する会 村岡知事…広島高裁に「控訴」

11月15日午後…山口県は、「貴賓車・センチュリー購入は裁量権の逸脱・濫用であり、違法」と断罪し、村岡知事に対して「購入価格全額の賠償責任を認めた」山口地裁判決を、「全面的に不服だ」として、広島高裁に控訴しました。

これは、地裁判決と真摯に向き合わず、広範な県民世論にも背く言語道断の対応であり、村岡県政の象徴的な政治姿勢を示すものでもあります。原告の松林氏は、直ちに記者会見し「正面から対決して闘う」と決意を表明しました。



記者会見する…原告。松林さん

## 県民世論に背く…不誠実・大義なき「控訴」は撤回せよ

元県職員松林氏は、記者会見で、「県民に対して不誠実で、大義のない控訴」と断言し、「控訴そのものは三審制ですから、控訴されるのは構わない。残念なのは、控訴するのであれば、(ベトナム出發前)の段階で、今回の判決について不服の理由を県民にキチンと説明すべきではないのか」と述べ、「地裁判決について、県民の皆さんからいろいろの声をよせられて、それに真摯に答える知事でないといけない」と厳しく指摘しました。

さらに、物品管理課が記者レクチャーしたことに

も触れ、「本当にこういうことはありえない、あつてはならない」と述べると共に、「控訴理由についても、概略な控訴理由を出して、あと詳細な内容については十二月末までに出すと。こんな県庁組織は本来あり得ない」と指摘し、「非常に不誠実な今日の広島高裁への控訴だ」と強調しました。

最後に松林氏は…

「原告は私一人ですけど、原告団は山口県民、そういう思いで、皆さんと一緒にこの訴訟に対応していきたいと思えます」と、決意を語りました。

「控訴」に先立ち十一月十日：日本共産党山口県委員会と同県議会は、村岡知事に対して、「センチュリー裁判」の山口地裁判決を受け入れ、控訴断念を求める申し入れ(別記)を行いました。

申し入れには：河合喜代・副委員長と木佐木・藤本県議、吉田事務局長の四名が行い、会計管理局物品管理課の渡邊・副課長以下三名が応対しました。村岡知事は「控訴」しましたが、引き続き十一月議会で頑張ります。

## 「センチュリー裁判」の山口地裁判決を受け入れ 控訴断念を求める申し入れ

山口県知事 村岡嗣政 様

2022年11月10日

日本共産党山口県委員会  
委員長 吉田貞好  
日本共産党山口県議会議員団  
団長 木佐木大助

山口県在住の住民が、山口県が貴賓車(公用車)として、2090万円余でトヨタの高級車「センチュリー」を購入したのは、知事の裁量権の逸脱濫用で違法な支出だとして、県に対し、購入を決めた村岡嗣政氏に費用2090万円を請求するよう求める住民訴訟で、山口地方裁判所の山口格之裁判長は11月2日、県に対し、村岡嗣政氏に全額を請求するよう言い渡しました。

山口県が貴賓車として、センチュリーを購入したことについて、日本共産党県議団は2020年11月議会において…

①同年度70億円もの財源不足が予測される中、なぜ2000万円を超える高級車を購入する必要があったのか。②地方自治法では「普通地方公共団体の長は、当該普通地方公共団体の事務を管理し及びこれを執行する」とされており、地方自治法に照らして、知事は適切に事務を管理し執行したとは言えないのではないか。などと質したのに対し、

県は…(1)今回の更新は、皇室・貴賓者用車両という性格上、車両への信頼やこれまでの運用実績において、特段の問題もなかったことを踏まえて、従来どおりとしたところ、(2)備品購入費など内部的経費については、総額を抑制していくという知事方針に基づいており、指摘は当たらない。などと答弁していました。

判決で山口地裁の山口裁判長は…

[1]ほかの都道府県でセンチュリーを貴賓車として常備しているのはわずかで、本件契約の購入価格は全国で2番目に高額。[2]歳出削減の観点からすでに貴賓車を1台保有しているところ、新たに2台目を購入すべきか。[3]ほかの車種を検討せずセンチュリーであるべき必要性など、「当然考慮すべき事項について、あまりに検討が不十分だと言わざるを得ない」と指摘した上で、「本件の契約は裁量権を逸脱または濫用した財務会計上の違法行為で、知事がこれを阻止せず指揮監督上の義務に違反した過失も認められる」として、被告である執行機関としての村岡知事に対して、村岡嗣政氏に費用2090万円等を請求するよう言い渡しました。

今回の山口地裁の判決は、日本共産党県議団が指摘してきた主張の正しさを、裏付けたものでもあります。よって、日本共産党山口県委員会と同県議会議員団は、下記事項について申し入れます。

記

- 1) 被告である執行機関としての村岡知事は、山口地裁判決を受け入れ、控訴しないこと。
- 2) 被告である執行機関としての村岡知事は、村岡嗣政氏に対し、2090万円及びこれに対する2020年8月20日から支払済みまで年3%の割合による金員を請求すること。

【県議団控室】〒753-8501 山口市滝町1-1  
Tel…083(933)4250 fax…083(933)4259

【下関事務所】〒750-0008 下関市田中町6-23  
Tel…083(223)9414 fax…083(223)5215

# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2022-11/22  
No.496



## 9月県議会報告 X 県民要求かかげて…政府交渉 緊迫国会から仁比さんが対応

11月21日(月)…寺田総務大臣更迭など、次々と大臣の首が飛ぶ緊迫した参議院本会議の中、仁比国会事務所を通じて、終日の政府交渉。参院国対副委員長の仁比さんは、国会に陣取り、合間を縫いながら、山口県の政府交渉に駆けつけてくれ、午前中の参加です。



この交渉には…木佐木・藤本両県議と河合喜代前県議(県副委員長)、松田岩国市議団長、吉田事務局長(県選対部長)の山口5人組と仁比さん。大平さんも、広島からオンラインで参加しました。交渉は…防衛・外務・国交・厚労・文科・経産・農水・エネ庁・内閣府の9省庁府で、18分野56項目に及び、「申入れ」も行いました。(下記)

午前十時から始まった交渉・レクは…  
《防衛省・外務省》…岩国基地問題で十一項目と「申入れ」  
《国土交通省》とは…十三項目のレク。この中で「下関・北九州道路」について、「環境アセスや都市計画権者はあくまでも下関市と北九州市」と繰り返して、先の見えない膨大なアセス道路も含めた建設費などについて、国の責任や事業主体などは明言せず「逃げに終始」する対応でした。  
午後からは…山口県教育委員会による強引な「県立高校再編整備計画」について、「生徒や地元市町、住民の意向や合意を大切にすることがある」旨の見解が《文部科学省》から示されるなど重要なやりとりになりました。  
《農林水産省》とは…下関の特牛市場など小規模な製米施設整備への支援策について、具体的な成果もありました。

### 米軍岩国基地に係る申入れ

防衛大臣 浜田 靖一 様 2022年11月21日  
日本共産党山口県委員会 委員長 吉田貞好  
日本共産党山口県議団 団長 木佐木大助  
日本共産党岩国市議団 団長 松田一志

米空母艦載機部隊の岩国基地への移駐後の2018年度当時と、2021年度のW値75以上の航空機騒音回数を比較すると、岩国市川口町1丁目では7269回から1万738回と1.5倍に、同市尾津町5丁目では8252回から1万3227回と1.6倍に激増している。

この要因の1つは、2021年3月12日から4月5日にかけて、ハワイ・ヒッカム基地所属の第199戦闘飛行隊のF22ラプター6機と整備部隊が岩国基地に駐留し、同基地所属のF35Bや航空自衛隊三沢基地所属のF35Aなどと共同訓練を行なったことである。

期間中3月のW値75以上の騒音測定回数は岩国市尾津5丁目では1746回と艦載機移駐以後、最高を記録するなど市民生活にも多大な影響を及ぼした。

また、今年6月にもF35A18機と、F22ラプター12機の計30機が一時展開し、爆音をまき散らした。

この結果、4月から10月、7か月間の航空機騒音回数は、昨年の5535回から、今年は6014回と昨年度を上回っている。

また、岩国市は1996年度以降、都市計画道路昭和町藤生線の全通のため、未整備区間を含む約5ヘクタールの返還を国に要望し、県も1997年度以降、政府要望を行うなど、市の取組を支援してきた。

この問題を日本共産党県議団が2011年6月議会で取り上げた際、県は「国から岩国市に対し『返還予定地にある基地内の学校は、現在の駐機場を移設した跡地に移設する。それによって、5ヘクタールの返還がなされる』旨の説明があったと聞いており、今後、岩国基地内の施設整備の進捗に伴い、返還が進むものと考えている」と答弁している。よって下記事項について、申し入れる。

記

1. 米軍に対して住民生活に影響を及ぼす低空飛行訓練や夜間早朝の飛行訓練、住民に不安や危険を及ぼすような飛行訓練が行われないように措置を講じるよう求めること。
2. 騒音測定器及び米軍機の観測カメラの増設や、自治体が設置している騒音測定器の国設置への切替えなど、国の責任において、騒音被害の実態把握を進めること。また、測定結果については、早期に提供するよう対応すること。
3. 都市計画道路昭和町藤生線の全通のために必要な基地用地の返還を一刻も早く実現すること。

原発問題では…《経済産業省・資源エネルギー庁》と、次世代型原発の新設方針や上関原発新設計画の位置付けなど突っ込んだレク。《厚生労働省》とは…「申入れ」に基づいて十四項目。  
最後に…《経済産業省・内閣府》と、マイナンバーカードの問題点や地方創生臨時交付金の扱いなどについてレクを行い午後4時過ぎに終了しました。  
県民要求実現にむけた十一月議会論戦など、多くの成果を得ることができました。

### 県民福祉の向上に係る申入れ(要旨)

厚生労働大臣 加藤 勝信 様 2022年11月21日

日本共産党山口県委員会 委員長 吉田貞好  
日本共産党山口県議団 団長 木佐木大助  
日本共産党岩国市議団 団長 松田一志

1. 保健所・支所の増設、職員増について
  - ①山口県では8ヶ所に削減された保健所でさえ、うち3ヶ所は保健所長が未配置で、一人の医師が掛け持ちをしているのが実態。直ちに解消するため、国も支援を強めること。
  - ②保健所・支所の増設、職員増員に対し、必要な財政措置を行うこと。
2. 地域医療構想の延期、中止について
  - ①当面、コロナ感染拡大が完全に収束するまでは、実施を延期すること
  - ②地域医療構想にもとづく病床削減は中止すること。
3. 健康保険証のマイナンバーカード統合について
  - ①マイナンバーカードと健康保険証の一体化は中止し、健康保険証の廃止方針は撤回すること。
4. 生活保護行政の民間委託について
  - ①生活保護のケースワーク業務の外部委託を行っている自治体はどこか。
  - ②生活保護のケースワーク業務の外部委託方針は撤回すること。
5. 長生炭鉱事故の犠牲者の遺骨収集について
  - ①国として、長生炭鉱犠牲者の方々の遺骨収集等に取り組む



11月24日(木)午前11時…  
【上関原発を建てさせない山口県民連絡会】は、共同代表の清水敏保さん・内山新吾弁護士、事務局長の原康司さんの連名で、村岡知事に対して、《上関原子力発電所建設計画に係る公有水面埋立免許の不許可を求める申し入れ》を行いました。

対応は…三浦商工労働部理事以下、商政課電力班、土木建築部港湾課・河川課、環境生活部自然保護課・環境政策課の3部局5課9人。

「申し入れ書」は、かつて宇部の村岡知事の実家と至近距離にお住まいだった、長老・浜野さんが手渡しました。

小中元県議や司会を務めた安藤さん、欽野さんや三浦さん、大久保さんなど県内各地から集まったメンバーは、お昼過ぎまで時間延長しながら、侃侃諤諤の真剣な質疑応答。これには、木佐木と戸倉県議が同席しました。

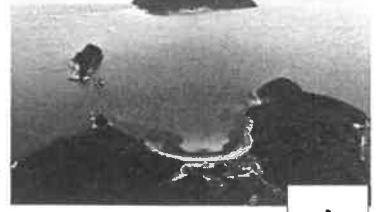
「申し入れ」は…「県は2008年10月に、反対する県民の声を押し切って、中電に対し、埋立て免許を出した」ことに触れ、16年と19年に免許が延長されたことなどを挙げて、「上関原発計画は、県民の安心・安全を守る村岡知事の立場とは相反するものだ」と指摘。

「延長を許可せず、上関原発そのものが白紙撤回されるよう動いて欲しい」などと求め、中電から、「公有水面埋立免許延長申請」や、ボーリング調査での「一般海域の占有許可申請」が出されても不許可にすることなど、5項目の要請を行いました。

## 県民の安心・安全 投げ捨てる暴挙

11月28日(月)午前…山口県は、中国電力に対して、上関原発建設計画に伴う「公有水面埋立て免許の延長申請」を「許可」しました。これは、「住民の福祉の向上と安心・安全を最優先」にする地方自治体の本旨を、投げ捨てる言語道断の暴挙です。引き続き「上関原発ストップ」へ、県民の皆さんと連帯して闘います。

上関原発計画についてお尋ねする。  
中国電力が国に、上関町への原子力発電所建設のための「原子炉設置許可申請」を行った2009年12月から13年を迎えようとしているが、2011年3月11日の福島原発事故以降は、審査もストップしたままだ。中国電力自身、「新規制基準を満たしていない申請書」を10年以上、棚ざらしにしている。



## 中国電力：原発を扱う能力・資格はあるのか

中国電力は、島根原発2号機の再稼働と3号機の稼働をめざしているが、新規制基準を満たすための安全対策費は、当初の1000億円から6000億円へ5000億円も膨らんでいる。上関では2機の原子炉建設を計画し、1機当たりの建設費を4500億円と見込んでいたが、追加して必要となる安全対策費を含めれば「2兆円を超える資金が必要になる」と考えられる。

## 中電：「無配」企業に転落

折しも、中国電力は九月十三日、二十三年三月期の「連結純損益が1390億円の赤字」になる見通しを発表した。前期の約400億円を超えて、過去最大だ。年間配当は一九五一年の創業以来、初めての無配になる予想だ。前期の内部留保(利益剰余金)は3938億円だった。

燃料価格の高騰の要因であるウクライナ危機は長期化が予測され、岸田内閣による失政による異常な円安にも、歯止めがかかる見通しもない状況だ。

## 資力も信用も無し…中電

来年一月には、公有水面埋立免許の竣功期を迎え、中国電力は再び延長申請することが予測される。その際は、「出願人が埋立を遂行するに足る資力及び信用を有するか」も、厳正に審査すべきと考える。①  
現時点での「中国電力の経営状態の評価」も含めて、お尋ねする。②

## 再質問：県民に甚大な影響

中電株主への配当が無配となったことについて、山口県はどのように捉えているか、具体的な損害はどの程度あるか、あらためて伺いたい。③

## 上関原発建設から撤退せよ

これまで山口県は、中電の株主総会で「県民の共有財産である3400万株の議決権行使を白紙で提出する、そして上関原発推進を悲願とする「中電方針に、もろ手を挙げて賛成」してきた。その結果が無配当という結果だ。

「資力も信用もない」ことが、今や明らかになった今日、責任あるほぼ筆頭株主(この間外資系ファンドが参入。「赤字」を見て即撤退の予定)大株主である山口県は、中電に「上関原発建設は撤退せよ」と進言すべきだ。見解を求める。④

## 再々質問：中電庇わず、言うべきことは言え

中電の株主問題については、やっと先ほど答弁があったが、株主総会で議決権行使を白紙提出する…これではまずまず「中電が経営破綻に陥っていく道」ではないのか。

## 安全神話に浸る大企業・中電に…忖度やめよ

東電福島原発の事故が起こる前、まだ原発の安全神話が成り立っているのんきな時代とは、今日は全く違う。中電株は「県民の共有財産」だ。これをきちんと保全するためにも「言うべきことは言う」ことは、絶対に必要だ。答弁を求めて、私の一般質問を終わる。⑤

## 和田・土木建築部長の…答弁要旨

- ①…公有水面埋立法において、許認可を行う場合、提出された申請書に基づき判断することとされており、県としては、申請がなされた場合には、その時点において、法に従って正当な事由の有無を厳正に審査し、適正に対処する。
- ②…中国電力の経営状態の評価については、埋立免許権者としてお答えする立場にない。
- ③…中国電力株の配当金につきましては、本年度当初予算におきまして、17億円の歳入を見込んでいたところだ。中国電力が発表した2023年3月期通期の配当予想どおり無配となった場合、本年度の歳入は5億円程度となる見通しだ。
- ④…県としては、これまでも「株式の所有と会社の経営とを分離して考え、経営への関与・参画は行わない」との基本姿勢で対応してきたところであり、株主として、中国電力の経営方針に関して意見を述べることは考えていない。
- ⑤…繰り返しになるが、県としては、これまでも株式の所有と会社の経営とを分離して考え、「経営への関与・参画は行わない」との基本姿勢で対応してきたところであり、株主として、中国電力の経営方針に関して意見を述べることは考えていない。

# 12月 県議会報告 I

12月補正予算案…424億1889万円  
第8波・コロナ禍の中…論戦スタート

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2022-12/7  
No.498



## 日本共産党の論戦…：質問項目

今回は、木佐木が先発予定でしたが、自宅療養期間が六日までとなったため、藤本議員と急遽差し替えし、

●藤本議員が…十二月六日(火)午後2時頃。  
●木佐木は八日(木)午後1時からの予定です。

### 《藤本県議》…六日(火)午後

- (1) 県政の重要課題について
- ① 気候危機打開への対応について
- ② ジェンダー平等について

### (2) 教育行政について

- ① 県立高校再編整備計画について
- ② 生徒指導提要改定について
- ③ 教員不足の解消について

### (3) 上関原発計画について

### (4) 子育てしやすい環境整備について

- ① 子ども医療費助成制度について
- ② 学校給食の無償化について

### (5) 国民健康保険の均等割について

### (6) 県保有の「塩漬け」資産について

### (7) その他

### 【代表質問…3会派】

《12月5日(月)》

- ① 塩満 久雄 (自民党) 下関
- ② 曾田 聡 (公明党) 山口
- ③ 小田村 克彦 (民政会) 山口

### 【一般質問…15人】

《12月6日(火)》

- ① 平岡 望 (自民党) 下関
- ② 猶野 克 (公明党) 宇部
- ③ 酒本 哲也 (民政会) 下関
- ④ 藤本 一規 (共産党) 宇部

《12月7日(水)》

- ⑤ 中嶋 光雄 (社民党) 山陽小野田
- ⑥ 橋本 尚理 (自民新生) 岩国
- ⑦ 松浦 多紋 (県誇会) 防府
- ⑧ 合志 栄一 (新政ク) 山口

《12月8日(木)》

- ⑨ 井原 寿加子 (草の根) 岩国
- ⑩ 新造 健次郎 (自民党) 周南
- ⑪ 木佐木 大助 (共産党) 下関
- ⑫ 宮本 輝男 (社民党) 宇部

《12月9日(金)》

- ⑬ 徳田 祐児 (自民党) 山口
- ⑭ 岡 生子 (自民党) 萩
- ⑮ 高瀬 利也 (自民党) 下関

11月30日、12月県議会が始まりました。村岡知事は議案説明の中で、燃料価格と共に高騰する光熱費の上昇分を支援するための費用や、台風14号の災害復旧費、出産・子育て応援交付金など緊急対策費を盛り込んだ424億1889万円の本年度一般会計補正予算案を提案しました。12月1日、第8波のコロナに罹患した木佐木は7日から復帰。8日に一般質問を行います。



## 十二月七日から…県議会論戦に復帰

11月30日(水) 県議会開会日…同居家族が、コロナに感染したことが判明しました。義父・妻と3人暮らしの木佐木も当然、濃厚接触者です。

翌12月1日(木) 正午…一般質問通告メ切を控え、泊まり込んでいた山口市内で受けた抗原検査の結果は、無症状ながら「陽性」反応。

直ちに、自宅療養に入りました。

吉田・県議団事務局長や相方・藤本議員をはじめ、議会事務局や各部署の議会担当者などと携帯で連絡を取り合い、来週からの論戦日程などの修正・対応を協議。

対応方針は…12月1日の発症日(無症状)を起点に、12月6日(火)に、抗原定性検査の結果が、引き続き無症状で、陰性になれば、最短外出可能日は12月7日(水)。当初予定していた藤本議員の一般質問日と差し替えれば、一般質問は可能。

結果は…本日・12月6日、無事、無症状で「陰性」となり、明日・水曜日から自宅療養から解放され生還、議会復帰となりました。

- 《木佐木》…八日(木) 午後1時
- (1) 知事の政治姿勢…①県民葬問題。②中国電力の企業倫理に係る問題。③議会幹部の高級ハイヤー問題
- (2) コロナと物価高騰下での県民福祉の向上について…①感染防止策、②医療・保健体制の拡充、③低所得者への支援、④学生・若者への支援、⑤インボイスは中止、⑥農林漁業への支援
- (3) 特牛市場の製氷施設整備への具体的支援策
- (4) 米軍岩国基地の機能強化について
- (5) 教育行政について…総合教育会議による政治介入と「高校再編計画」
- (6) 下関北九州道路について
- (7) 公立大学の運営について…学問の自由と大学の自治を破壊する異常な下関市立大学「私物化」問題

## 立憲主義を考える山口県議連の論戦は…4会派7人

【社民党・市民連合】は…《中嶋県議》①衆院小選挙区「10増10減」について、②子ども医療費助成制度の拡充について、③マイナンバーカードについて、④物価高騰期の国民負担増について、⑤新型コロナウイルス対策について、⑥上関原発問題について、⑦センチュリー問題について。

【宮本県議】①ヤングケアラーについて、②JRに関する諸問題について、③上関原発について、④コロナ対策について、⑤学校教育について。

【草の根】の《井原県議》は…①新型コロナウイルス対策について、②経済対策について、③センチュリー裁判について、④再編交付金の使途について、⑤上関原発に係る埋立免許の延長について。

【民政会】は代表質問で《小田村県議》が…①「人への投資」に資するリスクリングの推進について、②コロナ対応と働く環境整備について、③県有施設の脱炭素への取組の推進と光熱水費の削減について、④家族農業・小規模農業の振興について、⑤自動運転と交通事故防止に向けた道路環境の整備について、⑥自転車の安全対策について。

《酒本県議》が…①少子化問題について、②長州出島等への企業誘致の推進について、③うそ電話詐欺撲滅について。



# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

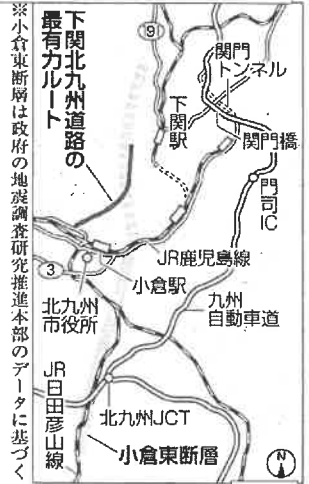
2022-12/14  
No.499



## 12月県議会報告Ⅱ 一般質問①…

### 下関北九州道路 見直しについて

12月8日(木)木佐木の一般質問は…  
 【1・知事の政治姿勢】①県民葬問題、②中国電力の企業倫理に係る問題、③議会幹部の高級ハイヤー問題、  
 【2・コロナと物価高騰下での県民福祉の向上について】①感染防止策、②医療・保健体制の拡充、③低所得者への支援、④学生・若者への支援、⑤インボイスは中止、⑥農林漁業への支援、⑦特牛市場の製氷施設整備への具体的支援策、  
 【3・米軍岩国基地の機能強化について】  
 【4・教育行政について】①総合教育会議による政治介入と「高校再編計画」、  
 【5・下関北九州道路について】  
 【6・公立大学の運営について】①下関市立大学「私物化」問題の6テーマです。下関北九州道路問題から報告します。



日本共産党の木佐木大助です。  
 質問に入る前に一言申し上げます。  
 第8波のコロナ禍から無事、戻ってきました。ご心配をおかけした議会事務局をはじめ、関係各位の皆さんに心から感謝申し上げます。  
 さて本日・12月8日は…  
 奇しくも81年前、大日本帝国が朝鮮・中国への植民地支配と侵略を、さらにアジア・太平洋全域に拡大していった、痛苦の歴史を刻む日でもあります。  
 今、安倍元首相が執念燃やしてレーンルを敷き、岸田政権が前のめりで押し進める「改憲・大軍拡路線」に対し、正面から対決して「平和と暮らし、正義を守り抜く」決意を表明して、通告に従い一般質問を行います。

時あたかも、十二月二日は笹子トンネル天井板落下事故から十年だ。  
 新たな巨大事業を進めれば、既存のトンネルや橋梁など道路施設の維持管理が、おろそかにされる恐れもある。  
 既存の道路施設の維持管理に万全を期すためにも、不要不急の下関北九州道路事業は一度、立ち止まって見直すべきだ。見解を伺う。…③

#### 既存道路の維持管理こそ最優先…下北道路は見直すべき

国の検討会が二年前に対応方針として示した「集落・市街地回避ルート」の整備費用は2900億〜3500億円だが、ウクライナ危機で建設資材は1.5倍に高騰しているとの報道もある。  
 これに加えて、山口県にはアクセス道の事業費負担も生じる。  
 あくまで推進するというお考えなら、どれだけの負担になるのか、県民に示すべきだ。お尋ねする。…②

#### どこまで膨らむかも不明…下北・巨額事業費

④事業化の是非は都市計画決定した後に検討される。この認識で間違いないのか、まずお尋ねする。…①  
 ③「旧彦島有料道路を經由し、高速道までを結ぶアクセス道」の検討は山口県の責任。  
 ②事業主体や費用負担の検討は、都市計画の決定後。

不要不急の巨大事業…「アベ・アソウ付度」下関北九州道路  
 下関北九州道路についてお尋ねする。  
 この問題も十一月二十一日、国交省と意見交換をした。  
 判明したのは…  
 ①国の検討会が示したのは、北九州市日明から旧彦島有料道路までのルートで、詳細な線を引きするのは「都市計画決定権者」である山口県と北九州市。  
 ②事業主体や費用負担の検討は、都市計画の決定後。

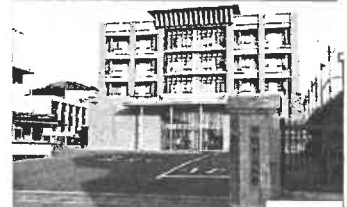
NHKが報道したが、「改修が必要なのに、それができない」道路橋が増えている。  
 全国で補修が必要な道路橋は…  
 約1万5000か所あり、未実施は5485か所、37%だと報じられている。  
 驚いたのは、山口県が管理する道路橋のうち、補修が必要とされるのは576か所あるが、70%にあたる406か所が未実施で、未実施の割合は全国トップだ。  
 これは事実か。お尋ねする。…④  
 こんな状況で、下関北九州道路とそのアクセス道路という巨大な事業を進めてよいのか。伺う。…⑤  
 今、力を注ぐべきは、道路橋の改修など「既存の道路の維持管理に万全をつくす」ことではないのか、見解を求める。…⑥

#### 再質問と 答弁↓

#### 和田・土木建築部長の…答弁要旨

①…下関北九州道路については、目指すべき都市像の実現に関わるものであることから、都市計画決定権者である山口県と北九州市が、都市計画法に基づく手続きを進めるものだが、ルートについては、国と2県2市の役割分担のもと、必要な調査・検討を進めているところだ。  
 事業主体や費用負担、高速道路までを結ぶアクセス道路の検討主体、事業化の是非については、今後、国と2県2市で連携し、計画の具体化に併せ、検討・協議が進められるものと認識している。  
 ②…現時点で、当該道路のルートや構造、整備手法等は今後もより、アクセス道路についても定まっておらず、県の負担をお示しできる状況にはない。  
 ③…下関北九州道路は、関門橋や関門トンネルと環状道路網を形成することにより、地域間の連携や日常的な交流を促進し、関門地域の自立的発展を支える重要な基盤であり、災害時等にも機能する信頼性の高い道路網を構築する観点から、その整備が必要であると認識している。一方、既存のトンネルや橋梁などの老朽化対策についても、喫緊の課題であることから、長寿命化計画等に基づき、引き続き、計画的に進めていくこととしており、県としては、いずれも必要な事業と考えている。  
 このため、下関北九州道路の整備は見直すことは考えていない。

④…橋梁の補修が未実施の状況について、令和3年度末時点の数値として、そのような報道があったことは承知している。なお、その後の進捗により、県が管理している橋梁につきましては、補修が必要な橋梁のうち、まだ着手できていない橋梁の割合は、現時点で約4割となっているところだ。  
 ⑤…橋梁をはじめとした道路の老朽化対策・補修については、「重要度」や「損傷状況」を考慮し、優先度を設定したうえで、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算も活用し、実施しているところだが、引き続き、長寿命化計画等に基づき、計画的に進めていくこととしている。  
 ⑥…県としては、既存の道路の維持管理や補修等についても、また下関北九州道路の整備についても、いずれも必要な事業と考えている。



公立大学の運営についてお尋ねする。  
山口県が下関市立大学の定款変更を「法令に照らして問題なし」と認可して、3年が経過した。  
定款変更によって、同大学の運営がどれだけ異質なものになっているかを、山口県が設置者である県立大学とも比較してまとめたのが、〈資料2〉だ。

木佐木大助議員 一般質問参考資料②

下関市立大学と山口県立大学の学長選考、教育研究に関する権限の比較

	下関市立大学		山口県立大学
	現定款	旧定款	
学長選考における学内意向投票の実施	×	○	○
教育研究審議(評議)会委員の選出	学長、学長が指名する理事、学長が指名する審	学長、事務局長、学部長、教授会幹事投票による選出(2名)など	学長、副学長、学部長、研究科の長、学外の学識経験者など
	重要な規程の制定及び改廃に関する事項のうち教育研究に関する事項	「理事会」に移譲	○
教員の採用、昇任に関する事項	×	○	○
	全委員が学長指名の「教員人事評価委員会」に移譲	○	○
教員の懲戒に関する事項	×	○	○
	全委員が学長指名の「教員懲戒委員会」に移譲	○	○

※各大学の定款などをもとに、日本共産党山口県議団が作成

## 大学の自治を破壊：放置した認可権者の責任は重大

大学の民主的運営にとって最も重要な①「重要な規程の制定及び改廃に関する事項のうち教育研究に関する事項」、②「教員の採用、昇任に関する事項」、③「教員の懲戒に関する事項」…この三つを「審議し決定する権利」は、県立大学は「教育研究評議会」。定款変更前の下関市立大学は「教育研究審議会」がもっていた。

### 狙いは…強権・独裁体制の確立

しかし、下関市立大学では定款変更を機に、こうした決定権が「教育研究審議会」から撤廃され、理事長や学長ら数名の理事会に委ねられた。

その結果、韓昌完(ハン・チャンワン)氏が副学長(今年四月からは学長)、教員人事評価委員長、教員懲戒委員長に任命され、事実上の独裁体制が敷かれた。

その後、約六〇名の教員のうち、十一名に対して「懲戒」や「調査」が強行され、二八名の教員が他大学転出・中途退職するに至っている。

県は、自らが認可した「定款変更」によって、教員の懲戒権を「教授会の意見聴取」や「教育研究審議会」での審議なしに強行し、市立大学教員のおよそ半数が転出・中途退職を、余儀なくされることを想定していたのか…①

こうした事態を招いた自らの責任をどう感じておられるのか。あわせてお尋ねする…②

そして何より大切なことは、定款の認可権者として、文科省とも連携して、下関市立大学の異様な運営を是正するために行動することだ。以上お尋ねして、第一質問を終わる…③

### 再質問：私物化問題の原点

市大の異常事態の発端は、前下関市長…この方は安倍元首相同様、統一教会との深い関係が大問題になっている政治家だが、この「前田市長のお友達」韓昌完氏の採用の働きかけに係る「大学の研究者・教員人事の露骨な介入」だ。

研究者の評価・採用は、研究者集団の自主的な相互評価のみに基づく。この原則は学校教育法第93条2項・3項、さらには憲法23条、大学の自治・学問の自由の根幹でもある。にも関わらず、前下関市長の暴走に対し、地独法122条3項・4項に基づく是正指導を怠った山口県当局の不作為は極めて重大な誤りであり、私物化問題の原点でもある。

この新定款認可の誤りは、県労働委員会が認定した「下関市立大学における不当労働行為」に繋がっている。

## 松岡・総合企画部長の…答弁要旨

①…変更については、地方独立行政法人法の規定や、国に準じて定める県の基準に基づいて審査を行った結果、基準を満たしていると判断し、認可をしたものであり、これに問題があったとは考えていない。

②…お示しの大学の人事については、大学において自主的・主体的に判断し対応されるものであり、県としては「地方独立行政法人法の規定に照らし、指導・助言を行う権限は有していない」ことから、見解を申し述べる立場にない。

③…従って、お尋ねの大学の運営については、県として要請等を行うことは考えていない。

〈再質問答弁〉④…お示しの大学の人事については、地方独立行政法人法の規定に照らし、「県は、指導・助言を行う権限」を有しておらず、大学において自主的・主体的に判断し対応されるものと考えている。従って、県として是正指導を行うことは考えていない。

《再々質問・答弁》⑤…地方独立行政法人法第122条3項・4項については、県として、「地方独立行政法人、その役員、若しくは職員が、不正の行為若しくはこの法律若しくは他の法律に違反する行為をし、または「当該行為をするおそれがあると認められるとき」は、設立団体や長に対して、その必要な措置を講ずべきを求めることができる。そして4項につきましては、「緊急を要するとき、特に必要と認めるとき」は、自ら当該地方独立行政法人に対して、「その行為の是正のために必要な措置を講ずべきを求めることができる」という規定となっている。

⑥…「大学の運営については、地方独立行政法人法の規定に照らして、県は、指導・助言を行う権限を有しておらず」、大学において自主的・主体的に、判断し対応されるものと考えている。従って、地方独立行政法人法の第122条第3項及び4項の規定を適用することは考えていない。

## 再々質問

この恥ずべき「不当労働行為」の事務方責任者であった砂原事務局長は、何らペナルティを受けることもなく今現在、「特命教授」に就任、しかもその給与については「給料表」すらなく、まさに「掴み金」で運用されている。山口県は、地独法122条3項・4項に基づき、およそ市民や県民感情が許さないこのような「掴み金」人事、給料表無き市役所OBの天下り厚遇を、是正指導する必要があるのではないのか、見解を求めます…④

部長はしきりに権限がない権限がないと言われるが、地独法122条3項・4項について、まずどのように理解しているのか伺う…⑤

定款変更の認可権者の責任として、市立大学の現状は、放置できない。文科省高等教育局とも連携して、下関市立大学の異様な運営を是正するために行動すること。そのこととは、地独法122条3項・4項の発動をすべきと考えるが、最後に部長の答弁を求めて私の一般質問を終わる…⑥

木佐木 大助の  
山口県議会通信  
2023-1/10  
No.501

知事の政治姿勢について3点お尋ねする。  
一つは、10月15日実施された安倍元首相の県民葬だ。  
わが党が先の9月議会で、地方自治法の諸規定から県民葬の実施には疑義があり、中止すべきと質したのに対し県は、「安倍元首相の死去に際して、多くの県民が哀悼の意」を示したことを根拠の



日本共産党山口県議団は1月4日、統一協会に係る問題で、議会事務局に対して以下要請しました。

**旧統一協会の友好団体の幹部が関わる「全国地方議員研修会」への、山口県議の関与を明らかにするよう求める要請**

3日、朝日新聞は、「全国地方議員研修会」という名称の会議に旧統一協会の友好団体の幹部が関わっていたことが分かったと報じた。

また、同記事は「福井県議会事務局は22年9月、会議を教団関連と認定。

政務活動費で参加した元県議に指摘し、元県議は県に返納した」と報じている。

山口県議会事務局におかれても、「全国地方議員研修会」に参加した県議を調査し、参加した議員が存在した場合、その議員に、政務活動費の返納を求めるべきであることを要請する。

- ①「全国地方議員研修会」を教団関連と認定すること。
- ②「全国地方議員研修会」への県議（元県議も含む）への参加への有無を調査すること。
- ③「全国地方議員研修会」に参加した県議（元県議含む）の政務活動費の返納を求めること。
- ④上記に関する内容を公表すること。以上

この問題では...  
下関選出の自民党県議など複数が、「全国地方議員研修会」に参加していることが指摘されています。

目前に迫った下関市議選や、4月の県議選、山口4区補選など全ての候補者は...反社会的カルト集団の「統一協会」や、反共謀略組織「国際勝共連合」との関係性を、自ら明らかにすることは、有権者に対する最低限の責任です。

日本共産党県議団は...この問題でも徹底追及・説明をしていきます。

00万株を所有しているから、100億円の含み損を被ったわけだ。このままでは来年度も無配に転落し、年17億円を想定した配当もゼロとなる。被害を被るのは県であり、同時に山口県民でもある。それでも「物言わぬ大株主」を、今後も続けられるのか。所見を伺いたい。④

**内海・総務部長の...答弁要旨**

①...故安倍元総理におかれては、本県選出の国会議員として、憲政史上最長の8年8か月の長きにわたって内閣総理大臣の重責を務められ、我が国はもとより、地元山口県の取組にも大変な後押しをいただくなど、県政の発展にも格別の御尽力を賜わった。

県民葬当日は、1万人を超える方々が献花にお越しになり、こうした国内外にわたって数多くの御功績を残された故安倍元総理を、多くの県民の皆様と共に、哀悼と追慕のうちに、厳かにお見送りできたことは、地方自治法が規定する地方公共団体の存立目的に適合したものと考えている。

一つに「住民の福祉の増進を図る」という地方公共団体の存立目的に適合する」と強弁された。しかし、安倍元首相の国葬実施後の十月初旬に行われた共同通信社による世論調査では、国葬実施を「評価する」は37%に留まり、62%は「評価しない」だった。  
多くの県民の反対を押し切った県民葬の実施は、結果として県民の中に分断を持ち込むことになった。  
「住民の福祉の増進」という地方自治体の存立目的に反するものだったことは明らかだ。見解をお尋ねする。①

**再質問：株主・県の責任も**

このたびの中国電力の不祥事は、700億円を超える課徴金が課される大問題だ。その結果、同社の株価は644円と、今年度の最高値965円から300円以上、下落している。山口県は3400万株を所有しているから、100億円の含み損を被ったわけだ。このままでは来年度も無配に転落し、年17億円を想定した配当もゼロとなる。被害を被るのは県であり、同時に山口県民でもある。それでも「物言わぬ大株主」を、今後も続けられるのか。所見を伺いたい。④

また、上関原発の建設に必要な資金は1基5千億円とも言われ、今後も膨らむ一方だ。2097億円もの純損益をかかえる中国電力に、上関原発を建設する資力があるとお考えなのか。見解を求める。③

**三浦・商工労働部理事の...答弁要旨**

②③...お示しの中国電力に対する課徴金納付等の処分については、現在、公正取引委員会により意見聴取等の手続が行われており、処分は正式に決定したものではないが、中国電力には、今後の手続に適切に対応していただきたいと考えている。

電気料金の設定については、小売電気事業者が平成28年4月から全面自由化されたことに伴い、料金は小売電気事業者自身が設定し、全ての需要家が電力会社や料金メニューを自由に選択できるとされている。

中国電力の株主である県としては、これまで一貫して「株式の所有と会社の経営とを分離」して考え、経営への関与・参画は行わないとの基本姿勢で対応しており、電気料金の引上げに際しては、小売電気事業者の責任において、需要家である「県内の住民や事業者の理解を得ることが必要」であると考える。



**企業倫理の崩壊...中国電力に原発扱う資格なし**

二つは、中国電力の企業倫理に係る問題について伺う。  
公正取引委員会は、企業向け電力の販売を巡り、中国電力と中部電力、九州電力の3社などが「相互に顧客獲得を制限するカルテルを結んだ」として、十二月一日、3社側に独占禁止法違反（不当な取引制限）に当たる行為があったとして、課徴金納付を含む処分案を通知した。  
課徴金の総額は過去最高の約1000億円とされており、中国電力は707億円の特別損失を計上。来年3月期の純損益予想は、2097億円に膨らんでいる。山口県は同社の大株主だ。同社はこれだけの不正行為に手を染める一方で、来年4月から電気料金的大幅引き上げを予定している。  
県内の住民も事業者も、納得できないのではないかと。お尋ねする。②

**内海・総務部長の...答弁要旨**

④...同社の企業倫理に係るご質問への見解につきましては、先ほど商工労働部理事が答弁したとおりであり、株価や配当については、その時々様々状況によって上下をするものだ。

そうした中で、県としては、これまでも、株式の所有と会社の経営とを分離して考え、経営への関与・参画は行わないとの基本姿勢で対応してきたところであり、変えることは考えていない。

木佐木 大助の  
山口県議会通信

2023-1/17  
No.502

「国葬」「県民葬」に異議あり！



国葬参列・県民葬開催に県費…知事と議長は返還せよ

1月14日午後…  
安倍元首相の国葬への参列と  
県民葬の開催に、公金を使った  
のは大問題だとして、県民約5  
60人(国葬566人・県民葬  
556人)は、「支出された県費  
を村岡知事と柳居議長に返還さ  
せるよう求めた住民監査請求」  
を行いました。

県監査委員会事務局への提出  
に先立ち、県政記者クラブで  
「安倍元首相の国葬・県民葬に  
異議あり山口県民の会」による  
記者会見が行われ、山口県で住  
民訴訟を行う意義や重要性など  
記者団との質疑応答。

監査委員の半数が県民葬に係る  
県議が占めている中で、司法での  
闘いも視野に入れた、憲法14  
条・19条や地方自治法にも違反  
する「法的根拠なき国葬・県民葬」  
開催強行への住民監査請求がス  
タートしました。

この記者会見には…  
安溪(県民の会共同代表・県立大  
学名誉教授)、広岡(県民の会事務  
局長)、小畑(日本基督教団牧師)、  
大久保(市民連合@やまぐち)、松  
林(センチュリー裁判原告)、藤井  
(総がかり行動はぎ)、坂本(総が  
かり行動うべ)など7名が参加し  
それぞれ見解を述べました。

県と県議会の幹部が、政府や政党本部への要請や陳情のため、上京した際のハイヤー利用の問題について伺う。  
頂いた資料や報道によると県東京事務所は、知事や副知事は中型車、議会幹部は大型車を手配しているようだ。その理由と、今後も見直す考えはないのか、お尋ねする。…①



松岡・総合企画部長の…答弁要旨

①…知事、副知事や議長、副議長等  
が公務で上京した際には、限られた時  
間内で効率的に業務を遂行する必要が  
あること等から、移動に当たり、ハイ  
ヤーを借り上げて使用している。  
その車種については、これまでの使  
用実績や、地元で使用している車両の  
状況等を踏まえて大型・中型を選択し  
ており、他県でも大型車の使用例はあ  
ることから、大型車の使用自体が過剰  
な水準とは考えていない。

一方で、行政のあらゆる事務は、  
様々な環境変化等も踏まえながら、業  
務執行の効率性や経費節減等の観点か  
ら、不断の見直しに努めていくことが  
必要だ。

東京における車両の使用に関して  
も、そうした観点に立って、これまで  
に公用車の保有をハイヤーの借り上げ  
に変更してきたところであり、今後も  
適切に対応していく考えだ。

再質問：行財政改革の「聖域」特権

県と県議会幹部の上京時のハイヤー利用については、「基本的には見直す考えはない」との答弁だった。  
山口県は二〇一七年度、今後5年間の財源不足額1350億円の解消を目標に、行財政構造改革に着手して、「歳出削減では県民ニーズや施策効果などを検証し、ゼロベースで徹底した見直し」を打ち出した。

一七、一八年度の二か年で、全事業の約7割となる888事業の見直しで19億円の節減効果があったそうだ。

驚くべき実態…県民は納得せず

東京事務所がハイヤー代として支出した金額は、コロナによる移動制限が強いられた二〇年度は118万円、二一年度は172万円だった  
が、これ以前は一七年度620万円、一八年度473万円、一九年度が601万円が使われている。  
ハイヤー代は、事業見直しの対象外だったのか。対象外なら、その理由は一体何か、お尋ねする。…②

都内の移動は、知事や副知事は中型、「議長、副議長は大型のハイヤーを使うのが当たり前」という先例が、県民の理解を得られるとお考えなのか、伺う。…③

驚いたのは、前泊の場合でも、空港から宿泊場所まで2万円以上、中には4万円近くかけてハイヤーを使用していることだ。

昨日の社民党・中嶋議員への答弁で、「ハイヤー利用は、限られた時間内での効率的業務を遂行する必要がある」からと答弁されたが、ならば業務のない前泊の場合は、タクシー移動に切り替えるなどの見直しを検討すべきではないか。お尋ねする。…④

県議会幹部に対する異常な厚遇・忖度…直ちに見直し中止を

再質問に対する総企部長の…答弁要旨

- ②…行財政構造改革における事業の見直しは、全事業が対象とされており、ハイヤーの使用料を含む東京事務所運営費も対象となっている。
- ③…ハイヤーの車種については、これまでの使用実績や地元で使用している車両の状況等を踏まえて大型・中型を選択しており、他県でも大型車の使用例はあることから「大型車の使用自体が過剰な水準」とは考えていない。  
一方で、行政のあらゆる事務は、様々な環境変化等を踏まえながら、業務執行の効率性や経費節減等の観点から、「不断の見直しに努めていくことが必要」だ。  
東京における車両の使用に関しても、そうした観点に立って「これまでに公用車の保有をハイヤーの借り上げに変更してきた」ところであり、今後も適切に対応していく考えだ。
- ④…ハイヤーは「公用車の代替として使用している」もので、急な予定の変更にも対応できるよう、出張の全期間を通じて手配を行っているため、空港と宿泊施設間の移動のみの日も含まれている。



日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2023-2/7 No.503



定数34に49人が名乗りをあげた多数大激戦の下関市議選は...

- 桂まこと...20位・1989票
  - 片山房一...29位・1712票
  - 松垣徳雄...33位・1512票
  - 西岡広紳...41位・1230票
- (最下位当選は1486票)の結果となり、現有4議席の獲得はならず、3議席にとどまりました。

捲土重来...県議選・四区補選勝利に全力

党派別の議席獲得数は...  
 自民17・無所属6・公明5・  
 共産3・社民1・れいわ1・  
 立民1で、新たに議席を得た...竹村(れいわ)23位・  
 1789票、秋山(立民)26位・1740票。  
 白石(参政党)は1249票で落選しました。

公約実現へ...日本共産党は頑張ります

日本共産党の4候補はこの選挙戦で...  
 「大軍拡・増税、原発推進をすすめる岸田・自民党公明党政権NO!の審判を」と訴えると共に、  
 「子育て支援3つのゼロ(①子どもの医療費・中学校卒業までゼロ、②学校給食費ゼロ、③18才まで国保均等割ゼロ)」と、「高齢者への2つの安心(①介護保険料引き下げ、②シルバーパス通年利用)」などを、財源も示して訴えました。  
 「戦争できる国づくり」から「戦争する国づくり」へ...憲法破壊など絶対に許されません。  
 日本共産党は、市民の皆さんと力を合わせ、公約実現に全力で取り組みます。

元気に日本共産党のタスキを掛けて

開票結果が判明した7日早朝、西岡さんは...

「バッチ無き議員」として、木佐木大助県議と松垣市議、吹上地区委員長とともに、下関市役所前で元気に朝立ちを行い、目前に迫った県議選と衆院補欠選挙、来るべき解散総選挙での日本共産党の躍進を訴えました。



米軍岩国基地の機能強化についてお尋ねする。  
 9月議会でも取り上げた米軍岩国基地での燃料タンクの5倍化問題だ。  
 この問題については11月21日の政府交渉での聴き取りで防衛省は、「9月6日の赤旗の報道を受けて、米側に事実関係について情報を求めている」と答えたが、2カ月以上経過しても、何の答えももらえないまま、放置しているという状況がわかった。



岸田政権の大軍拡路線と一体...果てしなき機能強化を許すな

対米従属...米軍の横暴勝手は野放し

資料1のように、燃料タンク5倍化の計画は、米国防総省の「2023年度予算概算」に盛り込まれている。  
 資料裏面の右上にあるように、事業費の総額は日本円で119億円という巨大な事業だ。下部には、今年8月に設計が完了、来年8月には契約締結し、12月に着工、25年12月の建設完了予定と記されている。  
 この資料で国防総省は「燃料貯蔵量は必要量の約34%しかないため「不測の事態の要件を満たすため」に燃料貯蔵量を5倍に増強する必要がある」と説明している。  
 とすれば完成後、岩国基地は現在の3〜5倍の航空機の運用が可能な機能をもつ基地になる。明らかな機能強化ではないか。お尋ねする。...①  
 この点を質したのに対し、防衛省は「米国が日米安保上の義務を果たすため、後方支援基盤を整えておくことは重要だ」と、平然と説明した。果も同じ認識なのか。...②

また、米軍はすでに、岩国基地の滑走路の一部をF35Bの垂直着陸に耐えられるように改修を済ませていることも分かった。果は承知しているのか。お尋ねする。...③  
 米軍が自国の予算で、基地内の施設改修を進めていることについて、防衛省は「外に影響を与える工事をする場合は通報が来るが、それ以外はわからない」と、問題視さえしない姿勢だ。果も同様の見解なのか。...④  
 米軍が日本政府に通報もしないまま、勝手に岩国基地の拡大強化を進めるなど許されない。果はどう対応されるのか、見解を求めます。...⑤

近藤・総務部理事の...答弁要旨

燃料タンクの建設に係わるお尋ねについて...  
 ①②...国に対して事実関係を照会したところ、「整備の有無を含め、米側からの情報がいないため、引き続き米側に確認を進め、情報が得られ次第、関係自治体に情報提供してまいります」との回答を得ているところだ。  
 県としては、引き続き、情報収集に努め、地元市町と連携しながら、適切に対応してまいります。  
 なお、後方支援基盤の整備など基地の軍事的な機能に関する問題は、地方自治体として、権限や知見を有しておらず、これを判断することはできないものだ。  
 次に、滑走路の一部改修について...  
 ③...国に対して事実関係を照会したところ、米側において、F-35Bが垂直着陸可能なパッドに改修されたという回答を得ているところだ。  
 ④⑤...次に、米国が自国の予算で、基地内の施設改修を進めていることについての防衛省の姿勢への県の見解と対応について、まとめてお答えする。  
 県としては、基地周辺住民への影響などが懸念される施設改修については、国の責任において、地元自治体に対し事前の情報提供がなされるべきと考えており、引き続き、地元市町と連携しながら、適切に対応する。

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2023-2/14  
No.504



県議選：勝利めざしてダツシユ

農林漁業への支援について伺う。  
11月補正予算には、光熱費や輸入飼料価格の高騰対策が盛り込まれているが、対象は土地改良区と酪農家に限られている。  
物価高騰の影響を被っているすべての農林漁業者を対象にした支援策を検討すべきではないか。お尋ねする。…①



農林水産業は山口県の基幹産業：支援強化は待ったなし

また、山口県が実施している農林漁業への新規就労を支援する制度は、全国的に見ても高いレベルにあり、評価はしている。そのうえで、農業、漁業、林業の専業ではなく、農林漁業と別の仕事を兼業するケースも支援の対象にする自治体も増えている。  
山口県もぜひ検討すべきではないのか。お尋ねする。…②

県として：特牛市場への支援強化を

関連して、下関市特牛市場の製氷施設整備への支援について伺う。

共産党県議団は十一月二十一日、政府各省に対し、県民要望の実現を求めて意見交換をした。

農水省に特牛市場の製氷施設整備への支援を求めたところ、同省から今年度実施中の「浜の活力再生・成長促進交付金」の「共同利用施設の整備」の活用が可能だ、との説明を受けた。  
県として下関市と地元・豊浦地区地域水産再生委員会などと協議し、特牛市場の製氷施設の改修整備が進むよう取り組んでもらいたいと考えるが、お尋ねする。…③

2月12日午前、山口市で…「7中総実践・統一地方選勝利をめざす山口県活動者会議」が開催。小村・機関紙活動局次長（元鳥取県委員長）と吉田・県委員長の報告と提起を受け、下関市議選を闘った吹上政子・西部地区委員長の発言を皮切りに、木佐木一枝・菊川支部長など、各地区から8人が発言しました。

どの発言も、7中総を正面から受けとめて「130%の党づくり」と県議選の現有2議席から4議席への倍増…木佐木・現（下関）、藤本・現（宇部）、河合喜代・前（山口）、大西明子・新（岩国）と、宇部市議選、平生町・和木町の10候補全員の本勝を誓い合いました。

10人の候補者を代表して、木佐木が決意表明。「平和の党の大攻勢をかけ、日本の夜明けをこの山口県から」とシュプレ。団結ガンバローの拳を上げて閉会しました。県議選告示まであと6週間。2月県議会論戦を闘いながら、全力で頑張る決意です。

高橋・農林水産部長の…答弁要旨

①…今回の補正予算は、原材料価格の急激な高騰等を踏まえ、緊急的に、酪農家や学校給食用の牛乳供給事業者、輸入粗飼料価格や乳価の上昇分を支援するとともに、農業水利施設の維持管理を行う土地改良区に電気料金高騰分を助成するものだ。お示しの物価高騰の影響を被っている農林漁業者への支援については、本年度6月補正や9月補正において、県独自の対策を実施しており、国においても必要な対策が講じられているものと認識している。

②…農林漁業を支える人材の確保・育成を強化することを目的とした、給付金制度などの新規就業者支援は、主たる収入が農林漁業の方を対象としており、現在のところ、対象を拡大する予定はない。なお、兼業の方も、地域を支える重要な担い手であることから、農業大学の社会人研修制度等により、技術習得や資格取得の支援を行っているところだ。

③…下関特牛市場の製氷施設整備への支援県ではこれまでも、下関地方卸売市場特牛市場の製氷施設整備に関して、下関市や漁業関係者に対し、利用可能な支援事業等について情報提供を行ってきており、現在、両者において対応が検討されているところだ。

県としては、今後、下関市等から事業主体や整備内容について相談があれば、引き続き、必要な助言等を行ってまいります。

山口県による恥ずべき官製ヘイト：必ずストップを

「すべての子どもに学ぶ権利を」のスローガンを掲げた「朝鮮学校補助金復活を求める2023全国行動」に呼応して、「朝鮮学校を支援する山口県ネットワーク行動」が、二月八日（水）下関市民センターで開催されました。集会は：下関カトリック教会・中井神父の司会で、オープニングコンサート・合唱で始まり、歌は：文科省前の「金曜行動」のテーマソング「声よ集まれ、歌となれ」。合唱指導は：山口県庁前行動で切々と発言し、シュプレの声もあげた在日4世を育てる在日3世のオモニ・徐麻弥（ソ・マミ）さんです。

県民ネットの内岡代表の冒頭発言や連帯挨拶を受けた後、毎年案しみて学ぶことの多い基調講演：今年北九州のハナ国際法律事務所所長の朴憲浩（パク・ホノ）弁護士が、「山口朝鮮学園補助金復活：法的アプローチから」と題して報告・説明しました。

この講演を受けて：姜潤華（カン・ユナ）さんをコーディネーターに、弁護士・朝鮮学校の全俊明（チョン・ジュンミョン）先生・徐麻耶（ソ・マミ）さんによるパネルディスカッションで深めました。

この集会には：立憲民主党県連代表の戸倉多香子県議と社民党県連代表・佐々木明美元県議、日本共産党・木佐木の三名が参加しました。



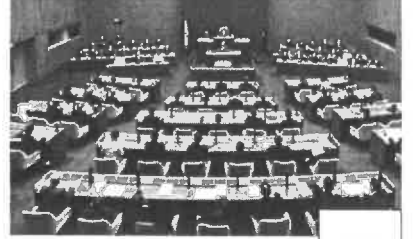
# 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2023-2/21  
No.505

## 2月 県議会報告 I

当初予算案…7940億1300万円など61議案  
県議選・衆院補選にむけた論戦スタート

2月20日午前10時…  
村岡知事は、2023年度一般会計当初予算案7940億1300万円など61議案の提案説明を行い、県議選など一斉地方選と、山口4区・2区など衆院補欠選挙直前の県議会論戦がスタートしました。



「未来維新プランの進化」と言うものの…県民に冷たい県政

一般会計の総額7940億円は、前年度当初比を78億円(1.0%)上回り、7900億円を超えたのは02年以来二一年ぶりで、過去十年で最大規模。  
村岡知事は「昨年末に策定した総合計画「やまぐち未来維新プラン」に沿った「新たな県づくりを本格的にスタートするための予算編成」と胸を張りますが、その中身は「県民に冷たい県政」そのものです。

### 看過できない…「子どもと教育」切り捨て

歳出のうち、人件費(給与関係費)は、前年度に比べ86億円(5.2%)減少し1584億円。「児童生徒数の減少」を理由に、教員数を前年度比119人(小学校52・中学校35・高校13・特別支援学校19)もバツサリ削ってきていることや、大企業に比べて中小企業や業者向けの施策が、あまりにも脆弱です。

「きらら博公園に交流拠点施設を」などと言って、1億1177万円投じる一方、全国的な大争点となっている「子ども医療費」問題や、恥ずべき官製ヘイト「朝鮮学校補助金」問題などは、文言すらありません。



村岡知事の議案説明を受けた20日午前11時…  
直ちに、山口県議会の正式な議連である「立憲主義を考える山口県議会議員連盟」の4会派9県議(民政会4・日本共産党2・社会民主党市民連合2・草の根1)が全員そろって、財政課(前田副課長・吉武主査)から、合同レクを行いました。

党派・運動論・予算の賛否を超えて…連携と絆を深めて

昼休みには…  
勇退する井上剛県議(民政会会長・連合マツダ・防府)を囲んで昼食会を開催。  
全員が勝ち抜き、自民党公明党支配の山口県政を変えていく決意を固めました。

### 県庁ぐるみ公選法違反事件から…まだ一年

自民党よる異常な県政支配の象徴…  
「県庁ぐるみの公選法違反事件」が発覚して以来この一年だけでも、「センチュリー問題」や「法的根拠なき県民葬問題」「統一協会や国際勝共連合との癒着問題」など、「アベ足下の県・山口県」の県民不在の県政は、もう一刻も放置できません。  
**大軍拡増税路線の岸田政権…正面から対決**  
加えて…岸田・自民党公明党政権による「大軍拡・増税路線と原発推進政策」は、米軍岩国基地や上関原発新規建設計画を抱える山口県にとって、八割を占める自民党支配の県議会の力関係を変えることは焦眉の課題です。  
相変わらず…在日コリアンに対する「恥ずべき官製ヘイト」や、不要不急の「アベ・アソウ付度」下関北九州道路問題なども、歴史修正主義と新自由主義の権化・安倍元首相の呪縛は未だに続いている証です。  
日本共産党は、今度の県議選で現有2から4議席へ倍増(現職…木佐木・藤本、前職…可合喜代・山口、新人…大西明子・岩国)し議案提案権の獲得めざすと共に、県議選に連動して闘われる衆院4区(下関・長門)補選と、衆院2区(岩国や上関など)補選も見据え、全力で頑張ります。

### 悪政許さぬ…各分野の交流も

二十日午後からは…  
県内市民団体との意見交換会を行い、中小業者へのコロナ対策の強化やエンター問題、学校現場や子ども達を無視した統廃合問題、最賃問題等々、県民要望をたっぷりと受けました。  
参加団体は兼任も含めて…新婦人・母親連絡会・県労連・自治労連・民医連・医労連・社保協・高教組・県教組など、九団体が参加しました。



木佐木の一般質問は…  
3月2日(木)午前10時から  
10日(金)の討論も行います

# 2月県議会報告Ⅱ

今期最後の県議会論戦スタート  
立憲議連は…4会派7人が登壇

## 日本共産党 木佐木 大助の 山口県議会通信

2023-2/28  
No.506



大軍拡・大増税路線を突き進む…岸田自公政権に審判を

2月27日(月)午前10時…  
自民・公明・民政会の3会派による代表質問を皮切りに、県議選を目前に控えた今期最後の論戦が始まりました。「立憲主義を考える山口県議会議員連盟」(会長…戸倉多香子、副会長…中嶋満雄・木佐木大助)の仲間は、4会派(民政会2、社会民主党・市民連合2、日本共産党2、草の根1)7県議が論戦に挑みます。



代表質問を行う井上議員

### 日本共産党の論戦：質問項目

今議会は、木佐木が先発…三月二日(木)午前10時から。藤本議員は…三月三日(金)午後二時頃の予定です。

#### 《木佐木》

- (1) 新年度当初予算案について…
  - ①物価高騰から住民と中小事業者を守る課題について、
  - ②子育て、若者支援の拡充について、
  - ③新型コロナウイルス感染症防止対策について、
  - ④公共交通の利便性向上について、
  - ⑤朝鮮学校補助金について、
- (2) 中国電力の経営姿勢について…
  - ①不祥事と電力料金値上げについて、
  - ②上関原発建設計画について、
- (3) 米軍岩国基地の機能強化について…
  - ①岸田政権による大軍拡路線について、
  - ②日米共同訓練と兵站・補給・整備の拠点化。

#### 《藤本》

- (1) やまぐち未来維新プランと新年度当初予算について…
  - ①産業維新について、
  - ②大交流維新について、
- (2) 県政の重要課題について…
  - ①県庁ぐるみ選挙、②安倍元首相の県民葬、③センチュリー問題、④LGBTQについて、

2月26日(日)午後5時…  
県議会論戦の真っ最中ですが、「木佐木大助事務所開き」を開催しました。  
場所は…先の市議選で惜敗した西岡前市議の選挙事務所、下関市役所前・唐戸商店街の入口。対決する自民党下関支部が、通りの並びにあり、「戦争か平和か」の歴史的岐路の中、戦前戦後を通じて反戦平和の旗を掲げ続けている日本共産党と市民との共同で「平和の大攻勢」をかけて行く絶好の立地です。

事務所開きの司会は堀江事務所長…後援会長の臼井弁護士(元県弁会長)や菅原業者後援会長、下関市立大学関係者や、奇跡的に体調が回復した水野元県議、片山・桧垣の下関市議団など多くの方々から激励と決意。大平元衆院議員からも熱いメッセージを受け、選対責任者の吹上地区委員長が行動提起。木佐木は必勝への決意を表明しました。



### 立憲県議連の論戦項目は…

#### 【代表質問…3会派】

《2月27日(月)》

- ①友広 巖 (自民党) 周南
- ②先城 憲尚 (公明党) 下関
- ③井上 剛 (民政会) 防府

#### 【一般質問…15人】

《2月28日(火)》

- ①江本 郁夫 (自民党) 山陽小野田
- ②上岡 康彦 (公明党) 周南
- ③戸倉 多香子 (民政会) 周南
- ④宮本 輝男 (社民党) 宇部

《3月2日(木)》

- ⑤木佐木 大助 (共産党) 下関
- ⑥合志 栄一 (新政ウ) 山口
- ⑦井原 寿加子 (草の根) 岩国
- ⑧松浦 多敏 (県誇会) 防府

《3月3日(金)》

- ⑨山手 康弘 (自民党) 岩国
- ⑩石丸 典子 (公明党) 防府
- ⑪中嶋 光雄 (社民党) 山陽小野田
- ⑫藤本 一規 (共産党) 宇部

《3月6日(月)》

- ⑬坂本 心次 (自民党) 周南
- ⑭高井 智子 (自民党) 宇部
- ⑮西本 健治郎 (自民党) 下関

- 【民政会】●井上会長が二七日に代表質問…
  - (1) 新たな未来と来年度予算編成について、
  - (2) ウイズコロナ社会の形成について、
  - (3) 人口減少・少子化への対応について、
  - (4) 雇用創出にむけた企業誘致の推進、
  - (5) 中小企業支援・事業再構築に資するふるさと納税の活用について、
  - (6) 安心・安全社会の実現について。
- 戸倉議員…(1) 県民から信頼される県政の推進について、
- (2) 令和5年度当初予算案について、①県税収入増に見合った分配について、②新たな基金の創設について、③中小企業や小規模事業者支援について、④山口県ふるさと産業振興条例について、⑤県有施設への再生可能エネルギー設備の設置について、
- (3) 上関原発建設計画について。

#### 【社会民主党・市民連合】

- 宮本議員…(1) 一人暮らしの高齢者対策について、(2) 自殺対策について、(3) 上関原発について、(4) 水産振興について、(5) 学校教育について。
- 中嶋議員…(1) 非正規公務員の処遇改善について、(2) 新型コロナウイルス類変更への対応について、(3) 上関原発問題について、(4) 教育目標の達成について。

- 【草の根】●井原議員…(1) 令和5年度予算案等について、(2) 新型コロナウイルス対策について、(3) 高森みどり中学校の募集停止について、(4) 森林整備と環境保全対策等について。



# 2月 県議会報告Ⅲ 一般質問①... 新年度当初予算案について(1) 朝鮮学校補助金問題

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信

2023-3/7  
No.507



## 岸田自公政権：山口県から審判を

日本共産党の木佐木大助です。質問に入る前に一言申し上げます。

今議会は、岸田・自民党公明党政権による「大軍拡・大増税・原発推進路線」が、大問題になる中で、行われています。

日本共産党は、こうした戦後最悪の岸田「亡国」政権に、厳しい審判を下し「平和で希望ある日本の夜明けを、この山口県から」切り開く決意を表明して、通告し一般質問を行います。

北朝鮮や朝鮮総連…これは朝鮮学校とは全く関係ない話だ。  
「理解が得られないのは、自民党県議団」ではないか。決して県民ではない。

県庁ぐるみの公選法違反事件で、厳しく指摘された「自民党への悪しき配慮」は、もうやめるべきではないか。この点も改めて伺う。…③

3月2日(木)行った木佐木の一般質問は…

【1・新年度当初予算案について】①物価高騰から住民と中小事業者を守る課題、②子育て、若者支援の拡充、③新型コロナウイルス感染防止対策、④公共交通の利便性向上、⑤朝鮮学校補助金問題、

【2・中国電力の経営姿勢について】①不祥事と電力料金値上げについて、②上関原発建設問題、

【3・米軍岩国基地の機能強化について】①岸田政権による大軍拡路線について、②日米共同訓練と兵站・補給・整備の拠点化…の3分野9項目です。

官製ヘイトを平然と居直り続ける、朝鮮学校補助金問題から報告します。



## 自民支配県政の象徴：恥ずべき官製ヘイトを必ずストップさせよう

朝鮮学校補助金についてお尋ねする。

県が、朝鮮学校を、今年度実施した「私立学校給食費等に係る物価高騰・差額補助事業」の対象としたことは評価している。

昨年六月議会での同補助事業についての議論の中で、県は「朝鮮学校補助金は、県民との相互理解の増進を目的として交付してきたもので、学校給食費等に係る補助とは趣旨を異にするもの」と答弁された。

コロナ禍と物価高騰により、子育て世帯の多くが経済的な苦境に直面している。

高校授業料無償化の対象から、除外されている朝鮮学校の生徒の保護者はなおさらだ。

「すべての子どもたちの学習権を保障する観点」から、朝鮮学校の児童生徒をもつ保護者に対する支援を行うことはできないのか、伺う。…①

## 再質問：自民党への「悪しき配慮」は止めるべき

数々の国連勧告を無視するだけではなく、人間の尊厳を謳った憲法13条や、法の下の平等・憲法14条をも蹂躪する。

さらには地方自治法で明記された「住民の福祉の増進」を、立派な山口県民である在日コリアンを排除するなど、恥ずべき官製ヘイトは、もうやめるべきではないか。

県がとっている姿勢は、最悪のレイシストである「在特会」の桜井

誠などのヘイトクライムの主張に根拠を与えかねない危険を持っている。

現に「在特会」は山口県で朝鮮学校補助金をカットしたこと

を全国での宣伝材料にしている。こうした点について、どう考えているのかお尋ねする。…②

県は、北朝鮮の動向などを理由に「県民の理解が得られない」などと、県民にその責任を転嫁しているが、とんでもない話だ。

## 内海・総務部長の…答弁要旨

①…朝鮮学校補助金についてのお尋ねにお答えします。朝鮮学校は、朝鮮総連と密接な関係にあり、教育内容、人事、財政にその影響が及んでいることなどから、国において高校授業料無償化の対象外とするとの決定がなされているものであり、こうした趣旨を踏まえると、同校の児童生徒をもつ保護者に対して、県独自で支援する考えはない。

②③…再質問にお答えします。朝鮮学校補助金については、県民との相互理解の増進を図ることを目的として交付してきたものだが、朝鮮学校を高校授業料無償化の対象外としている国の考え、補助金支給に対する他県の動向、北朝鮮の様々な行動に対する国内外の受け止め、これらを総合的に勘案し、県として、これを予算計上することは、県民の理解を得られないと判断しているものだ。こうしたことから、官製ヘイト等々、様々ご指摘いただきましたけれども、ご指摘はあたらないものと考えている。

④…朝鮮学校についての再々質問にお答えします。「朝鮮学校に行ったことがあるか」というご質問でしたけれども、学校における様々な状況につきましては、「関係の方々から要望を伺う際に、お話をお聞きをしている」ところだ。

## あれから十年：一度も訪問せず

一〇年前に、電話一本で補助金廃止を通告する。こんな無礼なことをやって、あれから一〇年だ。

この間、山口県当局は「一度でも朝鮮学校に行つたことがあるのか」どうか伺う。…④

最後に一言申し上げます…

日本共産党は、常に朝鮮学校と共にあります。

さらに、社民党の中嶋さんや宮本さん、そして戸倉会長をはじめ「立憲主義を考える山口議員連盟」の仲間と共に、

「朝鮮学校を支援する県民ネット」の皆さんと力を合わせ、恥ずべき官製ヘイトを根絶するまで闘い続ける決意を表明して、今期最後の一般質問を終わります。(時間切れのため、一部加筆)



子育て、若者支援の拡充についてお尋ねする。  
県内の年間の出生数は…2005年の1万1514人から21年は7978人と3割も減少している。県が19年3月発表した「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査」によると、少子化対策で行政に充実して欲しい施策では、43%が「乳幼児医療費や保育料の負担軽減など、経済的支援を充実する」ことをあげている。

新年度予算案では、「出産・子育て応援事業」に3億7500万円計上し、第三子以降の出生世帯に、県産米60kgに加え、5万円分の家事代行サービスクーポンを贈呈するとされているが、第三子がいる世帯は21%程度にすぎない。



財源は充分ある…子ども医療費助成制度の拡充

乳幼児医療費助成制度は、新年度も据え置かれた。十八年連続だ。計上された予算は…対象年齢を未就学児まで引き上げ「全国トップクラスになった二〇〇四年度の14億円」の42%にすぎない、わずか6億円だ。  
全国に目を向けると…東京都が新年度から助成対象を中学生から高校生まで広げ、群馬県も高校卒業まで拡充する方針を表明した。県内でも…下関市が今年十月から中学校卒業まで対象を拡大し、入院については高校卒業まで無料化すると発表している。

破綻し続ける…対象年齢拡大を「拒む理由」

県は、対象年齢の拡大を拒み続ける理由として、「全国にそんな水準」と言われてきたが、これはもう破綻した。最近「持続可能な制度として継続するため」と言われるが、このまま少子化を放置すれば、「社会そのものの持続」が危ぶまれている。  
わが党の試算では…〇四年度当時の14億円に戻せば「少なくとも中学卒業までの対象拡大が可能」と考えるが、どうか…①

給食費の無償化と奨学金制度の充実

小中学校の給食費の無償化に、踏み切る自治体も広がっている。  
東京都では「23区中8区が無償化」に踏み切り、千葉県は第三子以降を無償化する市町に対して、「2分の1を助成」する予算14億円を、新年度予算に計上した。  
県内でも岩国市、和木町、萩市が無償化し、下関市は半額補助を打ち出した。

わが党の試算では…「県内すべての学校給食を無償化するのに必要な予算」は約50億円だ。県として、給食費を無償化する市町に対して「半額を助成する制度創設」を検討すべきだ。

「子育て日本一」を標ぼうしてこられた知事として、子ども医療費助成の対象拡大と給食費の無償化に向け、決断すべき時だ。お尋ねする。…②

また、先に紹介した「県民意識調査」で、27%が「充実させて欲しい」施策に「奨学金制度の充実」など教育費に対する支援を充実する」をあげている。  
この点では、新年度予算案に「若者育成・県内定着促進事業」233万円計上された。  
今年度の大学等進学者から、卒業後、一定期間、県内に居住・就業した場合、奨学金返還額の一部を補助するもので、年20万円・最長5年間で100万円が補助される。  
わが党も要望してきた施策でもあり、高く評価している。

再質問…子ども医療費

さらに二月補正予算では、「法人税の上振れ」があったとして、計200億円の基金を創設している。うち60億円は「安心・安全」という名目だ。このような状況を見れば、「年8億円程度を少子化対策の一環として増額すること」は、「十分に可能」と考えるがどう…③

第一質問に対する関係部長の…答弁要旨

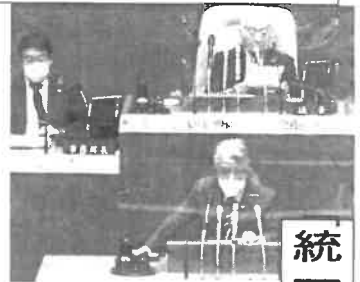
【乳幼児医療費助成制度について】  
①…本県の制度は、国の医療保険制度を補完し、一定の福祉医療の水準を確保することを目的として、基準を定めて助成しているものであり、将来にわたって持続可能な制度とするため、現行水準を維持することが基本であると考えている。中学卒業まで対象を拡大した場合の試算については「制度設計等により異なる」ことからお示しの14億円が対応可能かどうか判断することは困難だ。《弘田・健康福祉部長》  
【給食費の無償化について】  
②…小・中学校の給食費の無償化については、設置者が、実情に応じて判断するのが基本であると考えており、お示しの無償化する市町に対する助成制度の創設については、「現時点、考えていない。」《木村・副教育長》  
【若者育成・県内定着促進事業について】  
③…本格的な運用時の必要額については、対象者を年150人、補助を行う5年分で750人程度と想定しており、全員が4年制大学に進学した場合に必要な予算額は、年1億5千万円を見込んでいる。④…この制度は高校生の大学等への進学状況や大学生の平均的な生活実態等を踏まえて設計しており、対象人数や補助額等の内容は妥当なものであることから、拡充することは考えていない。《松岡・総合企画部長》

弘田・健康福祉部長の…答弁要旨

①…「拡充すると維持できない」との理由から、現行水準維持を基本としているのではなく、本県の制度は、国の医療保険制度を補完して一定の福祉医療の水準を確保するために基準を定めて市町に助成を行っているところだ。②…各市町による独自の取組については、それぞれの自治体が「住民のニーズ等を踏まえられて判断されている」と理解をしている。③…これらは、恒常的に生ずるものではなく、制度拡充の財源として捉えることは、適当ではないと考えている。

3月10日(金)県議会最終日・午後…  
日本共産党県議団を代表して、討論を行いました。  
村岡知事が提案した58議案の内…

「家計を直接応援する施策」や喫緊の課題である「子育て支援策」などは極めて乏しく、「子ども医療費助成制度」に至っては18年間も据え置き・放置している「2023年度一般会計当初予算」など8議案に反対し(他の7議案は下記)、残る50議案には賛成しました。



統一協会と県議の関係を明らかにする」請願…自民・公明の反対で否決

同じく討論に立った…自民党の笠本県議(長門)と公明党の曾田県議(山口)は、全議案に両手を挙げて賛成。村岡県政を、天まで持ち上げました。

県民注目目の…請願第1号

請願第1号…「県議会議員と旧統一協会との関わり」の調査と説明を求めることについて」は、

紹介議員になった戸倉(周南)・木佐木(下関)・藤本(宇部)・中嶋(山陽小野田)・宮本(宇部)・井原(岩国)の4会派6県議に加え、採決では…民政会の井上(防府)・小田村(山口)・酒本(下関)の3県議が請願採択に賛成し、4会派9人となりましたが、自民党や公明党、新政クラブ、県誇会、光風会などの反対で否決。葬り去られました。

共産党の立場は…

木佐木は討論の中で、「請願第1号」について…

- ① 霊感商法や高額献金によって、信者やその家族への深刻な人権侵害を引き起こしてきた旧統一協会が、国政でも地方政治でも、政治家と癒着を強めてきたこと。
- ② 山口県議会の良識が問われていること。
- ③ 同時に山口県議会議員一人ひとりが、自らの責任において説明責任を果たすことは、極めて重要なこと。

などを指摘して、採決では…全ての県議が「同請願に賛成するよかったです。」

下関の住宅街のど真ん中にある旧統一協会の拠点施設

請願第1号

請願者	市民連合@やまぐち	共同代表	内山 新吾
紹介議員	戸倉 多香子	木佐木 大助	藤本 一規
	宮本 輝男	中嶋 光雄	井原 寿加子

県議会議員と旧統一教会との関わり方の調査と説明を求めることについて

要旨

世界平和統一家庭連合(以下「旧統一教会」という)は、霊感商法や高額献金により信者やその家族への深刻な人権侵害が問題になっているところ、国政でも地方政治でも政治家との関わり(選挙支援とその見返りとしての便宜や政策実現など)が指摘されている。そして、安倍元首相銃撃という痛ましい事件の背景に、政治家が旧統一教会と癒着して被害を放置していたという事情があることが明らかになっている。

こうした中、強い世論に押される形で、不十分ながら、旧統一教会による被害救済に向けた立法がされるに至ったが、政治家と旧統一教会との関係については、いまだに、その全容が明らかにされていない。

旧統一教会との多くの接点が指摘されている自民党は、旧統一教会との一切の関係を断つと表明しているが、それが実行されているとは言えない。

例えば、昨年、市民連合@やまぐちが実施した県議会議員(来春の県議選への立候補表明者を含む)を対象にしたアンケート(旧統一教会との関わりなどを問うもの)では、野党系の議員が全員回答をしたのと対照的に自民党(系)会派の多くの議員が回答をしなかった。

このような状況では、旧統一教会と県議会議員との関係を断つことができるとは考えられず、県民の政治への不信も強まってしまう。よって、下記の通り決議を採択されるよう請願する。

記

山口県議会は、旧統一教会が広く国民に深刻な人権侵害をもたらし、また、国または地方の政治家が旧統一教会と関わりを持って、その活動を助長する役割を果たしたことに鑑み、今後、全ての議員が旧統一教会との関係を断絶するため、次のとおり決議する。

- 1 山口県議会議員一人一人が、自らの責任において、説明責任を果たすなど、関係を精査し、対応すること。
- 2 山口県議会として、各議員に対応を促すこと。

引き続き…徹底追及します

反社会的カルト集団「統一協会」と反共諜略組織「国際勝共連合」との、ズブズブの癒着関係は…

最大の広告塔になった安倍元首相を先頭に、前田下関市長や江島参院議員(元下関市長)をはじめ、県内すべての自民党国会議員が関係があったことは、周知の事実。「政治を歪める大問題」です。今後徹底して、追及・解明していきます。情報もお寄せ下さい。

《日本共産党が反対した残る7議案》

- 22年度山口県一般会計補正予算
- 山口県学校職員定数条例の一部を改正する条例
- 23年度産業団地整備事業特別会計予算
- 23年度工業用水道事業会計予算
- 山口県資金積立基金条例の一部を改正する条例
- 山口県工業用水道条例の一部を改正する条例
- 22年度の建設事業に要する経費に関し市町が負担すべき金額を変更することについて

日本共産党  
木佐木 大助の  
山口県議会通信  
2023-3/21  
No.509 表



「上関原発を建てさせない山口大集会」  
上関原発建設ストップの候補者も紹介。



下関からも多くの仲間が参加した  
「山口大集会」…3/18ピックアップ

中電に資格なし…上関原発建設計画から撤退せよ

さらに今年一月には、競合関係にある新電力の「顧客情報を閲覧していたことが発覚」した。同社が委託先を含む営業部門の社員を対象に実施したアンケート調査で、社員38人は「電気事業法で禁じられていた行動になりうると認識していた」と、報じられている。このように不祥事を繰り返す中国電力が昨年十一月、経産省に今年四月から「家庭向け規制料金を、平均3.1%値上げする申請」を行っていることに、批判が高まっている。

電料料金値上げについて県は…昨年十一月議会で「同社の大株主だが経営への関与・参画は行わない」との基本姿勢で対応している」と説明したが、電料料金の高騰に苦しんでいる県民の立場に立てば、「値上げは再考をせよ」と要請するのが筋ではないのか。①

2つは、上関原発建設計画についてだ。

世界有数の地震国・津波国での、原発依存の危険性や、処分方法がない使用済み核燃料を増やし続けるなど、原発は「クリーンエネルギー」どころか、地球環境と人間社会に重大な被害とリスクをもたらすことは明らかではないか。お尋ねする。②

加えて中国電力は先に指摘したように、順法精神が欠如した会社だ。このような会社は、「危険極まりない原発を建設する資格」などはない。直ちに建設計画の撤回を求めるべきだ。見解を伺う。③

再質問…原発推進・岸田政権の暴挙

政府は二月十日、脱炭素社会への移行を進める「グリーン・トランスフォーメーション（GX）」に向けた基本方針を、閣議決定した。脱炭素化とエネルギーの安定供給を名目に、次世代原発へのリプレース（建替え）への推進や、既存原発の六十年超の運転を認める方針を明確に記載している。

福島原発事故を教訓に、これまで曲がりなりにも「原発の新増設は想定していない」、また「原発依存度を低減する」としてきた方針を、真っ向から否定する暴挙だ。

この方針の大転換について、山口県はどう受け止めているのか、伺う。④

その上で政府は、新増設の原発は「次世代炉」を前提としている。経産省自身が、次世代炉の開発には二十年程度を要すると説明している。

これは当たり前を考えれば、これまで中国電力が進めてきた「既存型の原発建設は不可能になる」ということを、意味しているのではないかとお尋ねする。⑤

山口県は昨年十月、公有水面埋立免許の延長を認めればかりだが、一十年二十年先にしか着工できない」となると、今後「免許の延長は、全く不可能になる」と考えるが、答弁を求める。⑥

再質問に対する答弁要旨

④…国の第6次エネルギー基本計画では、原子力について、「可能な限り原発依存度を低減する」とされており、また「安全性の確保を大前提に、必要な規模を持続的に活用していく」とされている。

このたび閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」では、「第6次エネルギー基本計画などを踏まえ、取組等を取りまとめるものである」、また「今回示す方針は全て、第6次エネルギー基本計画の方針の範囲内のものである」と明記されており、県してもそのように受け止めている。

⑤…上関原子力発電所については、中国電力から国に対し「国における次世代革新炉の開発・建設の検討結果や政策の方向性等に適切に対応」し、今後とも建設計画を推進していくことを示しつつ、「国の検討にかかわらず、上関原発に係る重要電源開発地点指定は引き続き有効かどうか」について照会がなされている。

これに対し、国からは「貴見のとおり、重要電源開発地点指定は引き続き有効であり、事情の変化がない限り、解除することは考えていない」との見解が得られていることを確認している。従って県としては、「上関原発の国のエネルギー政策上の位置付けが引き続き存続」し、「今後も存続する見通しである」と認識している。④⑥…三浦・商工労働部理事

⑥…公有水面埋立法において、許認可を行う場合、提出された申請書に基づき判断することとされており、延長許可の可否について、現時点では判断できる状況はない。県としては今後、免許延長の申請がなされた場合には、その時点において、公有水面埋立法に従って厳正に審査し適正に対処する。  
《和田・土木建築部長》

三浦・商工労働部理事の…答弁要旨

①…お示しのように、中国電力は昨年11月25日に、本年4月からの規制部門の電気料金の引上げなどを内容とした「特定小売供給約款の変更認可」を国に申請し、現在その審査が行われているところだ。国はこの申請について、法令の規定に基づき、本年2月9日に公聴会を開催しており、出席した意見陳述人からは「お示しのカルテルの問題などに対する意見が述べられた」と聞いている。

また国は、申請内容の審査に当たり、電気料金の適正性について国民の理解を得るため「徹底した情報公開と透明性の高いプロセスが重要だ」として、昨年12月5日から本年2月9日までの間、国民からの意見を募集したところだ。

今後、国において、それらの意見も踏まえ厳正に判断されることから、県としては、お尋ねのような要請をすることは考えていないが、電気料金の引上げについては、小売電気事業者において「需要家である県内の住民の理解を得られるよう適切に対応していただきたい」と考えている。

②…エネルギーは、国民生活の安定向上並びに国民経済の維持・発展に欠くことができないものであり、エネルギー政策は国家運営の基本だ。したがって県としては、地震や津波、使用済み核燃料への対応を含めて、原子力発電を活用するかどうかについては、「安全性、信頼性の確保を大前提」に、国において判断されるべきものと考えている。

③…事業者が原発を建設する資格があるかどうかについては、原子炉設置許可申請の審査において、原子力規制委員会により厳正に判断されるものだ。また、上関原発建設計画は、事業者である中国電力が、国のエネルギー政策に沿って進めてきたものであり、上関原発の建設をどうするかは、事業者自らが判断すべきものと考えている。したがって県としては、中国電力に対しお示しのような「建設計画の撤回を求める」ことは考えていない。





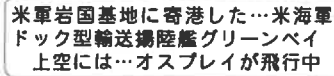
3月21日…下関市役所前で「日本共産党街頭演説会」を開催。目前に迫った県議選で「木佐木必勝」へ、田川隆・弁護士らの応援演説も受けて、仁比・参院議員と共に訴えました。全力で頑張ります。

米軍岩国基地の機能強化についてお尋ねする。米軍岩国基地の機能強化は、岸田・自民公明政権が打ち出した「敵基地攻撃能力の保有と大軍拡という憲法違反の暴挙」と一体に進められている。岸田政権は、この暴挙を「2つの大ウソ」で強行しようとしている。

政府は「日本を守るため」と繰り返すが、「安保3文書」では、集団的自衛権の行使として「敵基地攻撃を行うこともできる」と明記している。日本が武力攻撃を受けていないのに、米軍が戦争を始めれば、それが先制攻撃の戦争であっても、相手国に日本が攻め込むことになる。

周辺国も対抗して軍拡を加速させる「軍事対軍事の悪循環」に陥り、軍事的緊張を激化させ、戦争へのリスクを拡大させる。敵基地攻撃能力保有の最大の目的は、米国の世界的規模で構築している「統合防空ミサイル防衛」(IAMD)に「シームレス(切れ目なく)に融合」する形で参加することにある。米軍は、IAMDのドクトリンとして「先制攻撃」を公然と明らかにしており、米軍と自衛隊が「融合」して、無意味な戦争を行う重大な危険がある。

第二のウソは、「自分の国は自分で守る」ためと言っていることだ。大軍拡で戦争の心配はなくなるだろうか。



岩国基地に寄港した…米海軍ドック型輸送揚陸艦グリーンベイ

第一のウソは、「専守防衛に徹し、他国に脅威を与えない」と、言い張っていることだ。岸田政権がかかげる「GDP(国内総生産)比2%以上」の大軍拡で日本の軍事費は米国、中国に次ぐ世界第3位になる。相手国の領土深くまで攻撃できる長射程の巡航ミサイル・トマホークを、当面400発・大量配備する。文字通り「他国に脅威を与える軍事大国」そのものだ。「専守防衛」を完全に投げ捨てながら、「専守防衛に徹する」などと言うのは、国民をだます「大ウソ」ではないか。お尋ねする。①

岸田軍拡路線と一体で進む…基地機能の強化

こうした事態が生じたとき、真っ先に狙われるのは、岩国市をはじめ、県内各地に点在する軍事基地であることは明らかだ。県民の生命・財産を守るべき自治体として、絶対に看過できないものだが、どうか。③

さらに二月二十七日から三月十二日の間、米海軍と海上自衛隊の共同訓練が、広島湾及び九州西方から沖縄周辺で行われている。目的は、「海上自衛隊の戦術技量及び米海軍との相互運用性の向上」とあからさまだ。

この訓練には、米海軍からはグリーン・ベイに加え、強襲揚陸艦「アメリカ」、ドック型揚陸艦「アシユランド」が、海上自衛隊からは輸送船「おおすみ」、掃海艇「ひらしま」や「くしま」が参加している。県は、この日米共同訓練について、国からどのような説明を受け、どう対応されたのか、お尋ねする。④

たどえ、訓練の一環としても米軍岩国基地が補給・整備の拠点基地として使われることは、仮想敵国の攻撃対象になる恐れが生じ、住民の安全を脅かすことになりかねない。国及び米軍に対し、岩国基地を日米共同訓練に使用しないよう申し入れるべきと考えるがどうか。⑤

再質問

大型艦船の入港について、輸送揚陸艦「グリーン・ベイ」は無通告で入港している。まさに横暴相手のルール違反だが、県の見解を伺う。⑥

オスプレイの整備基地の問題では、今回、岩国基地がMV22の整備拠点として使用される。恒常的な整備拠点となるのか、説明があったのか伺う。⑦

整備拠点となれば、オスプレイが日常的に飛び回ることになる。県・岩国市はそれを了解しているのか。⑧

インド太平洋地域の「米軍の機能強化と一体の今回の日本大軍拡の問題」だ。この間、問題提起をしてきた「燃料貯蔵タンクの増設」も、こうした流れと一体のもので、まさに「岩国基地の兵站基地化」だ。その後、情報提供はどうあったのか、その内容について伺う。⑨

関係部長・理事の…答弁要旨

①②…国による新たな国家安全保障戦略等の策定や防衛力の抜本強化に向けた対応は、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に対峙していく中で、いざという時に国民の命を守り抜くため、十分な守りを再構築していくことを目的に行われたものと承知しており、御指摘は当たらないと考えている。《松岡・総合企画部長》

③…防衛力の抜本強化については、国の防衛政策に関する事柄であり、本県県民を含め、国民全体の生命・財産を守る立場から、国が責任をもって判断されるものと考えている。《内海・総務部長》

④…国からは、陸上自衛隊と米海兵隊との共同訓練において、九州での訓練に参加するMV-22オスプレイの機体整備等のために岩国基地を使用すること、また、海上自衛隊と米海軍との共同訓練については、日米の艦船が広島湾等で訓練を実施することなどの説明があった。県では、国の説明を受け、県民の安全で平穏な生活を確保する立場から、地元岩国市と連携し、安全対策に十分配慮することなどを国に要請したところだ。

⑤…今回の日米共同訓練は、国の専管事項である外交・防衛政策の一環として行われるものであり、訓練に伴う岩国基地の使用も含め、地方自治体としてその是非を論ずる立場にはなく、県として岩国基地を日米共同訓練に使用しないよう申し入れる考えはない。

《近藤・総務部理事》

【再質問に対する…近藤・総務部理事の答弁要旨】

⑥…在日米軍基地に関する日米間の一般的なルールとしては、日米地位協定がある。国からの説明によると、米軍艦船が在日米軍施設・区域を使用するにあたり、「常に日本政府に事前に通知することを定める取決めはない」と聞いており、ルール違反とのご指摘は当たらないと考えている。

⑦⑧…国の説明によると、今回の共同訓練いわゆる「アイアンフィスト23」の、九州での訓練期間中において機体整備等のために岩国基地を使用することであり、「恒常的な整備拠点になるとの説明」は受けていない。

⑨…県では、国に対し、事実関係を照会しておりますけれども、国からは、燃料タンクについては「引き続き米側に確認中との回答」にとどまっている。

引き続き情報収集に努め、地元市町と連携しながら、適切に対応してまいります。